

より強く、
築こう。

人生100年時代の礎

2019(平成31)年度 予算編成のあらまし

より強く、築こう。

人生 100 年時代の礎

新年度は 5 月に新天皇の御即位、区議会・区長選挙と続き、7 月には参議院議員選挙。加えて 10 月には消費税率アップ。また東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を翌年に控え、いよいよ本格的な準備も始まります。例年以上に多忙を極める年となりそうです。

東京 2020 大会に向けては機運醸成・レガシーづくりに注力することは当然ですが、区をとりまく根本課題への対応を疎かにすることは許されません。少子・超高齢・人口減少社会にあって、「人生 100 年時代」を迎えている今日、行政が果たすべき役割がどのように変化し、どのように多様の一途をたどる区民ニーズに応えていくのか、見極めつつ区政運営を進めていきます。

その意味からも平成 31 年度は、いくつかの新たな施策・事業に予算付けを行いました。

一つは健康施策です。人生 100 年時代を生き抜く力のキーワードは「健康」といえます。そのため、がん検診・高齢者向け予防接種などに、新たな助成を開始するとともに、いくつになっても住み慣れた場所で生活を維持できる、地域包括ケアシステムのモデル事業に本格的に着手します。

また、昭和 31 年以来 62 年ぶりとなる刑法犯認知件数 5 千件台前半達成見込みの昨年から、さらに治安対策を強化するため、地域 BWA をスタートさせ、子どもの居場所確認や防犯カメラの一括管理などを実施します。加えて災害対策の意味も含め、避難所となる小・中学校体育館の冷暖房化も計画的に進めます。

子どもの学習環境の整備については、学校トイレの洋式化を前倒して進める一方、小学校の英語の教科化やプログラミング教育対応の一環として、5 年間で約 42 億円を投入し、学校の ICT 環境を整備します。

本年春には、東京女子医科大学新東医療センターと文教大学東京あだちキャンパスの建設がいよいよスタートするのをはじめ、綾瀬・北綾瀬、竹の塚、西新井・梅島のエリアデザインも新たな局面へ突入します。まちの魅力を磨き上げる絶好の機会の到来です。

未来を見据え、しっかりと種をまき、育ててゆく。人生 100 年時代の扉を開く、31 年度の幕明けです。

足立区長 近 藤 や よ い

2019(平成31)年度予算編成のあらまし 目次

頁

I 平成31年度当初予算編成

1 予算編成方針		1
予算編成の基本的な考え方		1
平成31年度予算編成事務処理方針		2
2 予算編成の状況		3
(1) 平成31年度予算		3
(2) 財政規模(当初予算比較)		3
(3) 歳出予算性質別内訳(一般会計)		4
3 今後の財政運営の見通しと課題		5
(1) 日本経済の状況		5
(2) 平成31年度足立区予算の概要		5
(3) これからの財政運営に向けて		7
4 足立区の財政状況		8
(1) 近年の推移		8
(2) 区民1人当たりの地方債・積立金現在高		9

II 平成31年度予算のあらまし

1 平成31年度 重点プロジェクト関連事業一覧		10
2 消費税の使途		19
3 より強く、築こう。人生100年時代の礎		20
(1) 誇りのもてるまちを目指して 2020 その先のあだちへ		20
(2) エリアデザインによる足立区の挑戦		22
(3) 未来へつなぐ あだちプロジェクト ～子どもの貧困対策～		24
(4) 子どもたちに「わかった」の喜びを！ ～確かな学力の定着に向けて～		26
(5) 「気づく・つなぐ・支える」で早期から！ ～発達支援と不登校対策～		28
(6) 健康寿命を延伸！		30
(7) ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～「協創」と「協働」で築く安全安心～		32
(8) 経済から足立を元気に ～協創で築く、力強い足立の経済～		34
4 平成31年度 主要事業		36
5 平成31年度 主な投資的事業一覧表		64
6 平成31年度 主な新規事業一覧表		65
7 平成31年度 主な拡充事業一覧表		68
8 平成31年度 主な縮小事業一覧表		72
9 平成30年度 主な終了事業一覧表		73
10 平成31年度に開設する主な施設		74

III 資料編

1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)		77
(1) 当初予算額の年度別推移		77
(2) 歳入予算の推移(款別)		78
(3) 歳出予算の推移(款別経費)		79
(4) 歳出予算の推移(性質別経費)		80
2 区債の状況		81
3 積立基金の状況(一般会計)		81
4 債務負担行為額の状況(一般会計)		81
5 歳入歳出予算総括表		82
(1) 一般会計		82
(2) 国民健康保険特別会計		83
(3) 介護保険特別会計		84
(4) 後期高齢者医療特別会計		84

金額等は、表示単位未満を端数調整していないので、加減乗除をした数値には一致しない場合があります。

西暦、和暦の表記については、掲載箇所により使い分けています。

I 平成31年度当初予算編成

1 予算編成方針

足立区では、平成31年度当初予算編成に向けて、平成30年8月に「平成31年度足立区行財政運営方針」を策定しました。以下は、その抜粋です。

予算編成の基本的な考え方

平成31年度当初予算は、「基本計画」に示された各施策の目標達成に向け、重点プロジェクト事業を中心に、財源配分していくことを基本として編成する。

（目標は平成30年度当初規模以下）

平成31年度の当初フレーム（一般財源ベース）では、以下の理由により、消費税率の引上げ分を除き、平成30年度当初規模以下を目標とする。

平成29年度決算は良好な結果となったが、東京2020大会以降の景気については不透明な状況にある。行政需要の更なる高まりと、人口構造の変化や税制改正などにより将来の歳入規模縮小が想定される中で、「2020年 その先のあだち」を見据えて、持続可能な財政運営を行うためには、将来を意識した計画的な予算編成を行わなくてはならない。つまり、「基本計画」や「公共施設等総合管理計画」を念頭において、トータルコストや事業の全体像、将来の姿を想定しながら、各事業を計画するとともに、更なる歳入増加やゼロベースでの既存事業の精査、歳出削減に努めていく必要がある。

このため、各部は次の取組みを行うこと。

- （1）新規・拡充事業に要する財源については、原則として優先度の低い既存事業の見直しや独自の歳入確保に努めること。
- （2）予算に反映させるべき課題の整理を行い、包括予算制度で与えられた権限と責任のもとで、人的な資源も含め、資源の最適配分に最大限努めること。
- （3）部内の職員一人ひとりが担当する事業や施設のコストを十分認識するとともに、職員自らが事業の必要性、有効性、将来の影響などを再検証し、事業の選択と集中が徹底される職場づくりをすること。
- （4）国・都などの補助金など特定財源の確保に努めること。また、債権管理の適正化を図り、収納率を向上させるとともに、受益者負担の見直しを実施し、区の安定的な財源となる税外収入の確保を図ること。

平成31年度予算編成事務処理方針

(1) 政策的経費について

平成31年度予算編成に向けた各部長と区長との事前協議の結果を踏まえ、査定を経て「基本構想」の「ひと」「くらし」「まち」「行財政」の4つの視点を明示したうえで、包括予算の枠内に財源を配分する。

特に、「(仮称)子どもの未来応援枠」及び「オリンピック・パラリンピックレガシー事業」については、子どもの貧困対策担当課、経営戦略推進担当課と協議のうえ、査定を行い、包括予算の枠内に新規・拡充分の財源を配分する。

複数年にわたって継続していく事業などは、全体的な計画を考え、後年度の展開や負担、影響範囲を十分精査したうえで必要な経費を計上する。

(2) 投資的事業経費について

各部の要求を財政課が査定し計上する。

緊急かつ安全・安心上必要な事業については、事前協議のうえ、要求額を計上すること。

要求にあたっては、「中期財政計画」との整合を確認し、維持管理などの将来負担、設備の更新時期や導入方法、労務単価の改定や建設資材の高騰を考慮したうえで積算し、要求事業の部内での優先順位を明確にすること。

(3) 経常的事業経費(枠内)について

平成29年度決算額及び事務事業評価結果並びに平成31年度における各部の特殊事情などを勘案し、包括予算の枠として財源を配分する。

配分された一般財源に、見込まれる特定財源を加えた額の範囲内で必要な経費を計上すること。

また、各部の予算編成結果について財政課と各部の相互確認を図るため、包括予算編成後に内容精査を実施する。

(4) 経常的事業経費(枠外)について

各該当事業の要求額を財政課が査定し計上する。

要求にあたっては、経費を厳密に見積り、積算資料を財政課に提出すること。

(5) 既存事務事業の見直しについて

各部は全ての事務事業について実施している事務事業評価の結果を踏まえ、各事業の必要性、効果などを再度ゼロベースで考え、予算に反映させること。特に平成29年度決算において執行率の低い事務事業は、原因を分析し、見直しを行うこと。

また、補助金については交付実績を点検し、目標を達成したものや効果が薄れたものは積極的に見直すこと。

事務事業の見直しについては、庁内評価・区民評価をできる限り反映すること。見直しの基本的視点は、次のとおりとする。

- ① 事業の必要性、有効性、優先度の見直し
- ② 事業や施設の整理・統合
- ③ 民間活力の活用によるコストの縮減
- ④ 事業手法の見直し、効率化
- ⑤ 組織体制、人員など見直し
- ⑥ 受益者負担など見直し
- ⑦ 税外収入の確保
- ⑧ 債権管理の適正化と収納率の向上
- ⑨ 予算計上の妥当性

2 予算編成の状況

(1) 平成31年度予算

「より強く、築こう。人生100年時代の礎」と名付け、東京2020大会に向けた機運醸成とその先を見据えたレガシーづくりとともに、特に「健康」「治安・防災対策」「子どもの学習環境整備」の3つの施策において新たな展開を見せていくなど、「人生100年時代」の礎を築くための予算を編成しました。

(2) 財政規模(当初予算比較)

(単位：百万円)

会計区分	平成31年度	平成30年度	差引増減額	増減率%
一般会計	286,554	276,899	9,654	3.5
国民健康保険特別会計	74,103	77,820	△ 3,717	△ 4.8
介護保険特別会計	61,605	56,193	5,412	9.6
後期高齢者医療特別会計	15,422	14,669	754	5.1
合 計	437,684	425,581	12,103	2.8

【一般会計】総額2,866億円（前年度より97億円、3.5%の増額）

今後の学校環境整備に備えた義務教育施設建設資金積立基金積立金や鉄道立体化の促進事業、学校の学習環境整備のための電子計算組織管理運営事務の増と、区立小・中学校の改築事業、大学病院整備事業などの減額との差引きにより、増額予算となりました。

<主な増>

義務教育施設建設資金積立基金積立金＋30億円
 鉄道立体化の促進事業＋29億円 小・中学校施設の保全事業＋27億円
 電子計算組織管理運営事務＋22億円 私立保育園の運営費助成事業＋21億円

<主な減>

区立小・中学校の改築事業△53億円 大学病院整備事業△46億円
 生活保護費給付事業△20億円 特別区債元金の償還△6億円

【国民健康保険特別会計】741億円（前年度より37億円、4.8%の減額）

被保険者数の減少見込み及び薬価改定による高額薬剤の価格抑制等に伴い、保険給付費は24億円減（対前年度比4.7%減）となり、特別会計全体では減額予算となりました。

【介護保険特別会計】616億円（前年度より54億円、9.6%の増額）

平成31年度は、第7期介護保険事業計画に基づき、第1号被保険者数・認定者数の増加を見込み、保険給付費で52億円増（対前年度比10.0%増）などにより、増額予算となりました。

【後期高齢者医療特別会計】154億円（前年度より8億円、5.1%の増額）

後期高齢者の増加に伴い、東京都後期高齢者医療広域連合への分担金及び負担金で7億円増などにより、増額予算となりました。

(3) 歳出予算性質別内訳(一般会計)

(単位: 百万円)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率 %
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %		
義務的経費	150,619	52.6	148,064	53.5	2,555	1.7
人件費	39,487	13.8	38,097	13.8	1,391	3.7
扶助費	106,141	37.0	104,282	37.7	1,859	1.8
公債費	4,991	1.7	5,686	2.1	△ 694	△ 12.2
投資的経費	38,058	13.3	41,380	14.9	△ 3,322	△ 8.0
その他一般行政経費	97,877	34.2	87,455	31.6	10,421	11.9
合 計	286,554	100.0	276,899	100.0	9,654	3.5

【義務的経費】 1,506億円 (前年度より26億円、1.7%の増額)

■人件費

職員数の増などにより、給料で4億円の増、報酬で2億円の増、職員手当等で退職手当3億円の増を含む8億円の増額となり、人件費全体は395億円、前年度比で14億円(3.7%)の増額となりました。

■扶助費

1,061億円で、私立保育園の運営費助成事業で21億円、児童扶養手当等の支給事業で8億円、障がい者自立支援給付費支給事業で8億円などの増額と、生活保護費給付事業で20億円、児童手当の支給事業で2億円などの減額との差し引きにより、19億円(1.8%)の増額となりました。

■公債費

満期一括償還額等の減による特別区債元金の償還6億円の減と、特別区債現在高の減少に伴う利子の支払の1億円減により、前年度より7億円(12.2%)の減額となりました。

【投資的経費】 381億円 (前年度より33億円、8.0%の減額)

鉄道立体化の促進事業で29億円、小・中学校施設の保全事業で27億円などの増額と、大学病院整備事業で46億円、区立小・中学校の改築事業で53億円などの減額との差引きにより、減額予算となりました。

【その他一般行政経費】 979億円 (前年度より104億円、11.9%の増額)

義務教育施設建設資金積立基金積立金で30億円、電子計算組織管理運営事務で23億円、介護保険特別会計繰出金で7億円、幼稚園就園奨励事業で6億円、国民健康保険特別会計繰出金で6億円などの増と、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業で3億円、図書館管理事務で1億円などの減額との差し引きにより、増額予算となりました。

3 今後の財政運営の見通しと課題

(1) 日本経済の状況

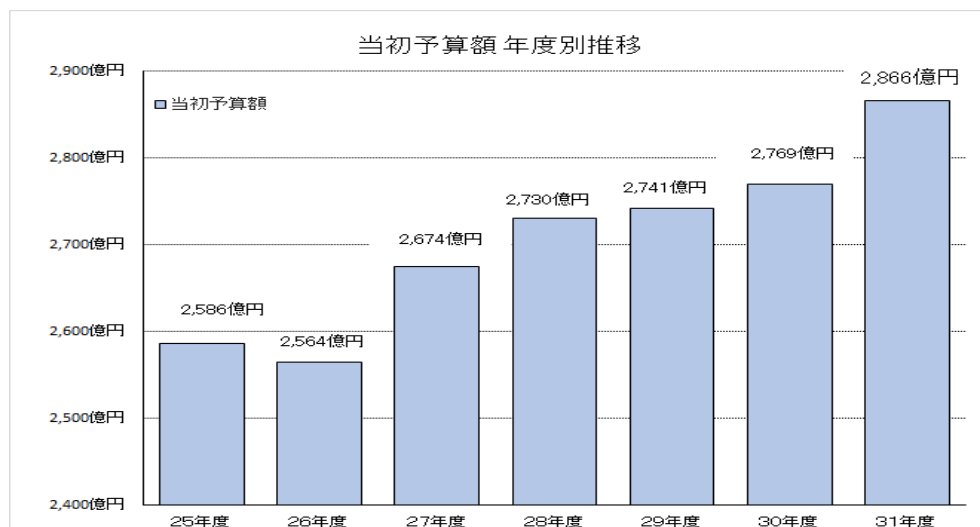
政府は、平成30年12月の月例経済報告で、「景気は、緩やかに回復している」と発表しました。景気の先行きについても、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」としています。

また、平成31年度の経済見通しについては、「同年10月に消費税率の引き上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど、『2.平成31年度の経済財政運営の基本的態度』の政策効果もあいまって、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる」（平成30年12月18日閣議了解「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」から引用）と表しています。

足立区の経済状況についても、平成30年10月から12月期における中小企業の景況において、多くの業種で厳しさが和らいでおり、引き続き同様の傾向で推移すると予想されています。

(2) 平成31年度足立区予算の概要

平成31年度当初予算は、一般会計総額で2,866億円と30年度当初予算と比べて97億円の増額となり、5年連続で過去最大を更新することとなりました。



I-3 今後の財政運営の見通しと課題

これは、事業の進捗に伴う鉄道立体化の促進事業関連経費が増額となったことや、小・中学校のICT化を推進するための環境整備費が増額となったことが大きな要因です。

歳入のうち、特別区民税については、景気の回復傾向等による納税義務者の増加、収納率向上対策の推進などにより、平成30年度当初予算と比べ16億円増の442億円、また、地方消費税交付金は、東京都の財源見通しや29年度決算等に基づき、30年度当初予算と比べ18億円増の114億円を、それぞれ見込みました。

また、歳入の約3分の1を占める都区財政調整普通交付金については、原資である固定資産税や法人住民税の増収により、30年度当初予算と比べて99億円増の1,048億円を見込みました。特に、法人住民税については、一部国税化による大幅な減収を危惧していましたが、景気回復基調が続いているため、減収額を上回る増収となる見込みです。

一方、**歳出**のうち、義務的経費については、生活保護費が20億円の減となったものの、待機児対策として私立保育園増設による運営費助成が21億円増、障がい福祉サービスの利用者増加による障がい者自立支援給付費が8億円増えたため、扶助費が19億円増加しました。人件費については、職員給与費が12億円増となりましたが、これは職員数と退職見込者数が増となったことが主な要因です。公債費については、特別区債の償還金の減等で7億円減となったものの、義務的経費全体では26億円の増となっています。

投資的事業については、事業の進捗に伴い事業費増となる鉄道立体化の促進事業が29億円、また、小・中学校トイレの洋式化の前倒しに伴って、小学校施設の保全事業が18億円、中学校施設の保全事業が9億円の増となっています。一方、大学病院整備事業が46億円減、区立小学校の改築事業が37億円減、区立中学校の改築事業が16億円減等により、差引きでは33億円の減となりました。区立小学校・中学校の改築事業の減については、進めていた改築工事が2校完了し、翌年度以降に工事を行うための設計作業に取り組むことになるため、一時的に予算額が減となっています。

平成31年度の財源対策については、財政調整基金20億円を取り崩し、特別区債を8億円計上しています。基金全体については、公共施設の老朽化に伴う改修経費等に充当するため、現在高が減少する見込みであるため、財政状況を踏まえながら機会をとらえて積み増しを行っていかねばなりません。また、災害に対する備えとして「防災減災対策整備基金」を創設し、区民の生命・財産・安全を守るために、防災・減災対策の強化に資する公共施設等の整備事業に対して、積極的に基金を活用していくことも想定しています。特別区債については、将来に過度な負担を残さないために、

起債が認められる事業においても、発行の必要性を見極めながら、区債現在高の増加を抑えるよう努めていきます。

(3) これからの財政運営に向けて

景気の回復等により、現在は堅調な財政運営を維持できていますが、10月には消費税率引き上げに伴う、法人住民税の一部国税化の拡大や幼児教育の無償化の実施等、国の制度改革が実施されることで、区に対しても大きな影響が及ぶことが予想されます。特に、法人住民税の一部国税化については、平成31年度当初予算における財政調整交付金への影響額を約103億円と見込んでおり、10月に予定される消費税率10%への引き上げの影響が本格化する2020年度以降は、さらに拡大すると想定されます。

また、引き続き、私立保育園運営費助成や障がい者自立支援給付費等の扶助費の増大も避けられず、加えて、2020年度より会計年度任用職員制度の導入による人件費の増も見込まれているため、依然として予断を許さない状況です。

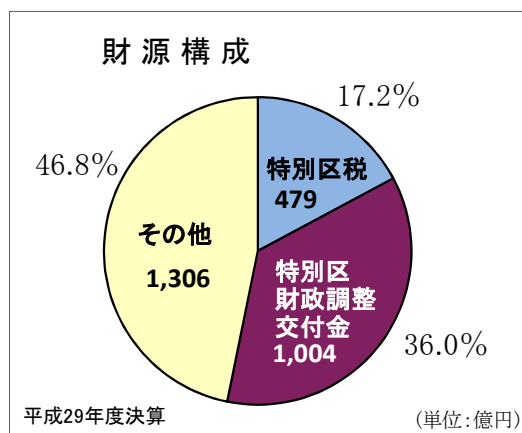
一方で、「災害に対する確かな備え」を着実に進め、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成や、エリアデザインによるまちづくりを推進するとともに、人生100年時代を見据えた様々な健康施策の強化、地域や警察等関連機関との連携による治安・防災対策の継続的な実施、学校教育環境のさらなる充実など、引き続き重点的に取り組んでいかなければなりません。

今後も真に必要とされるサービスをメリハリをつけて選択するとともに、区民に対して、予算・決算などの財政状況をよりわかりやすく発信することに努め、区民を含めた行政の外部からの評価の視点を取り入れながら、常に事業の見直しを行い、将来につなげる財政運営を行っていきます。

4 足立区の財政状況

(1) 近年の推移

① 歳入 2,789億円（平成29年度決算額(普通会計)）

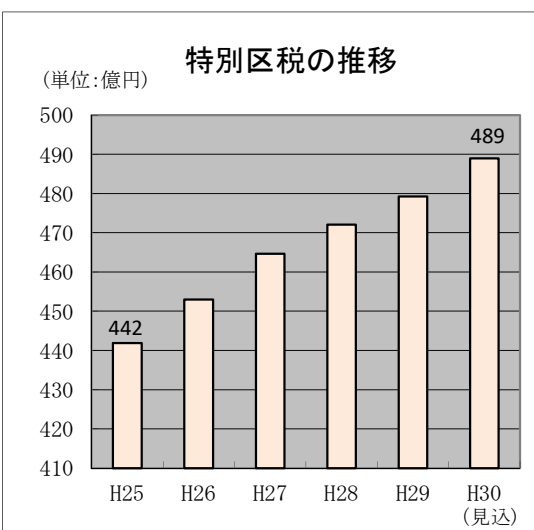
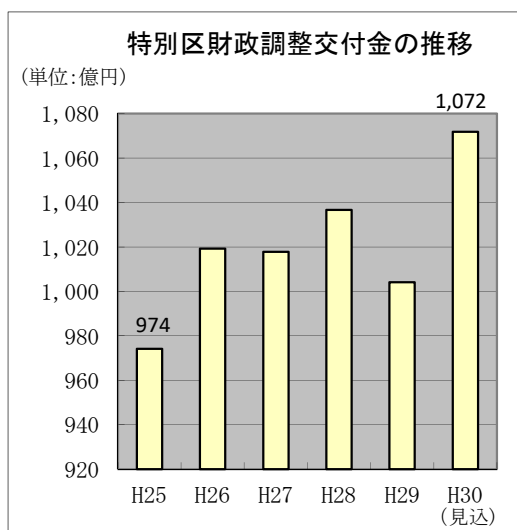


足立区の平成29年度歳入決算(普通会計)約2,789億円の内訳をみると

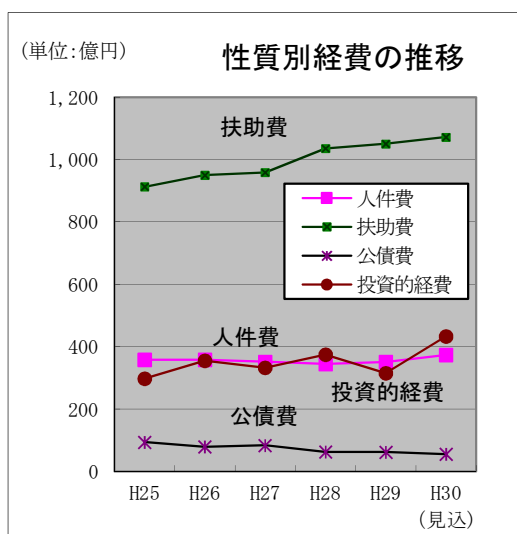
特別区税が約17.2%、特別区財政調整交付金が約36.0%を占めています。

平成25年度決算と平成30年度決算(見込)を比較すると、特別区財政調整交付金は、98億円増加しています。

特別区税は、雇用状況等の改善に伴う納税義務者数の増加や収納率の向上により、増加傾向にあります。



② 歳出 2,713億円（平成29年度決算額(普通会計)）



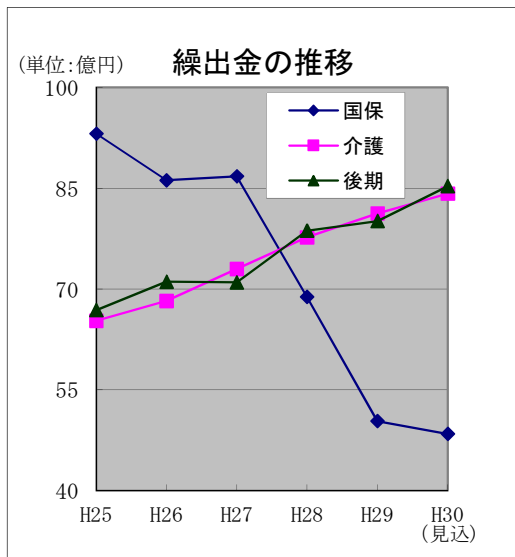
足立区の歳出の性質別内訳の推移をみると、常に支出の半分以上を義務的経費(扶助費、人件費、公債費)が占めています。

生活保護費は減少したものの、私立保育園の運営費助成や障がい者自立支援給付費等は伸びており、扶助費は支出全体の4割近くを占めています。

人件費は微増、公債費はほぼ横ばいでした。

平成25年度決算と平成30年度決算(見込)を比較すると、以下ようになります。

扶助費	159億円増加
人件費	15億円増加
公債費	38億円減少



また、特別会計繰出金の推移について平成25年度決算と平成30年度決算(見込)を比較すると、

国民健康保険特別会計へ 45億円減少
 介護保険特別会計へ 19億円増加
 後期高齢者医療特別会計へ 18億円増加
 合 計 7億円減少

国民健康保険特別会計への繰出金は、法改正による社会保険の適用範囲の拡大等で被保険者数が減っていること及び国保制度の改革等により、減少傾向にあります。

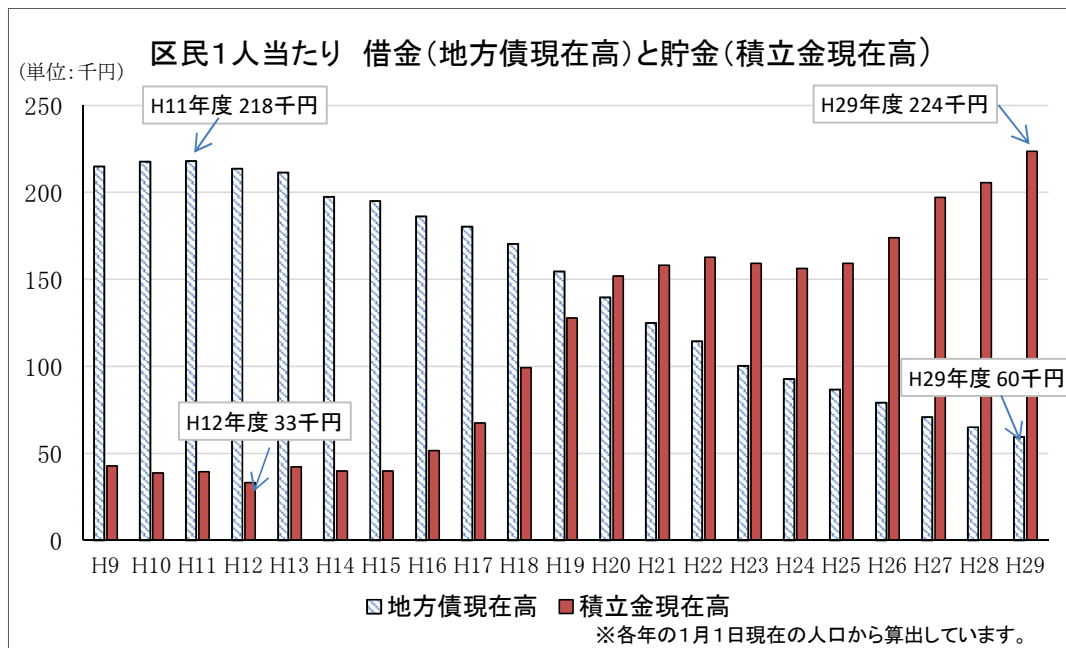
介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は、高齢化に伴い、今後も増加が見込まれています。

※(1)近年の推移では、千円単位で比較を行ったうえで、億円単位未満を四捨五入しています。

(2) 区民1人当たりの地方債・積立金現在高

区債(地方債)は、個人の家計に例えると、住宅ローンのような借金にあたります。

また、基金を個人の家計に例えると、貯金にあたります。



区では、「発行額(借入)＜元金償還額(返済)」となるように努め、平成12年から区債現在高を着実に減少させてきました。しかし、学校等の施設老朽化に伴い、更新経費を確保する必要があることから、近い将来、区債現在高が増加に転じる見込みです。

基金は、条例によってそれぞれ使う目的が定められており、施設更新などの将来の負担に備え、目的に応じた積み立てを行っています。

Ⅱ 平成31年度予算のあらまし

1 平成31年度 重点プロジェクト関連事業一覧

視点1 ひと 多様性を認めあい、夢や希望に挑戦する人

(1) 自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人

学校や家庭、地域などにおける子どもの学びの場の充実を図るとともに、妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支えることで、自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人を育みます。

(2) 自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人

生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動や人権、男女共同参画などを推進することで、自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人を育みます。

重点目標		件数	頁
家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	【子どもの学び】	13 (2)	12
妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	【妊娠・出産・子育て】	6 -	13
生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	【生涯学習・文化・スポーツ】	3 (1)	13
多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	【個性・ライフスタイル】	4 (2)	13
【ひと】 合計		26 (5)	

視点2 暮らし 人と地域がつながる 安全・安心な暮らし

(3) 地域とともに築く、安全な暮らし

区民の命や財産を守り、暮らしの安全を確保するとともに、環境負荷の少ない暮らしを実現します。

(4) いつまでも健康で住み続けられる安心な暮らし

医療や福祉など、サポートが必要になっても、健康で住み続けられる仕組みをつくるとともに、健康寿命の延伸等を実現します。

区民の命や財産を守り、暮らしの安全を確保する	【安全】	5 (1)	14
環境負荷が少ない暮らしを実現する	【環境】	3 -	14
高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する	【高齢者・障がい者など】	8 (4)	14～15
健康寿命の延伸を実現する	【健康】	4 -	15
【暮らし】 合計		20 (5)	

視点3 まち 真に豊かな生活を実現できる 魅力あるまち

(5) 地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち

地域の個性を活かしつつ、災害に強く、便利で快適な交通網が整備されたまちづくりを行います。

(6) 活力とにぎわいのあるまち

地域経済の活性化を図ることで、活力とにぎわいのあるまちの実現を図ります。

災害に強いまちをつくる	【災害に強いまち】	3 -	15
便利で快適な道路・交通網をつくる	【道路・交通網】	1 -	16
地域の特性を活かしたまちづくりを進める	【まちづくり】	8 (4)	16
地域経済の活性化を進める	【地域経済の活性化】	5 -	16～17
【まち】 合計		17 (4)	

視点4 行財政 様々な主体の活躍とまちの成長を支える行財政

(7) 区民の活躍とまちの活力を支える行財政

「協働・協創」の推進により、区民がより活躍できる環境づくりを行います。

また、戦略的かつ計画的な行財政運営を行うとともに、足立の魅力を多様な形で創出していきます。

多様な主体による協働・協創を進める	【協働・協創】	6 (2)	17
戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う	【行政運営・情報発信】	10 -	17～18
区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす	【区の魅力向上】	2 -	18
次世代につなげる健全な財政運営を行う	【財政運営】	3 -	18
【行財政】 合計		21 (2)	

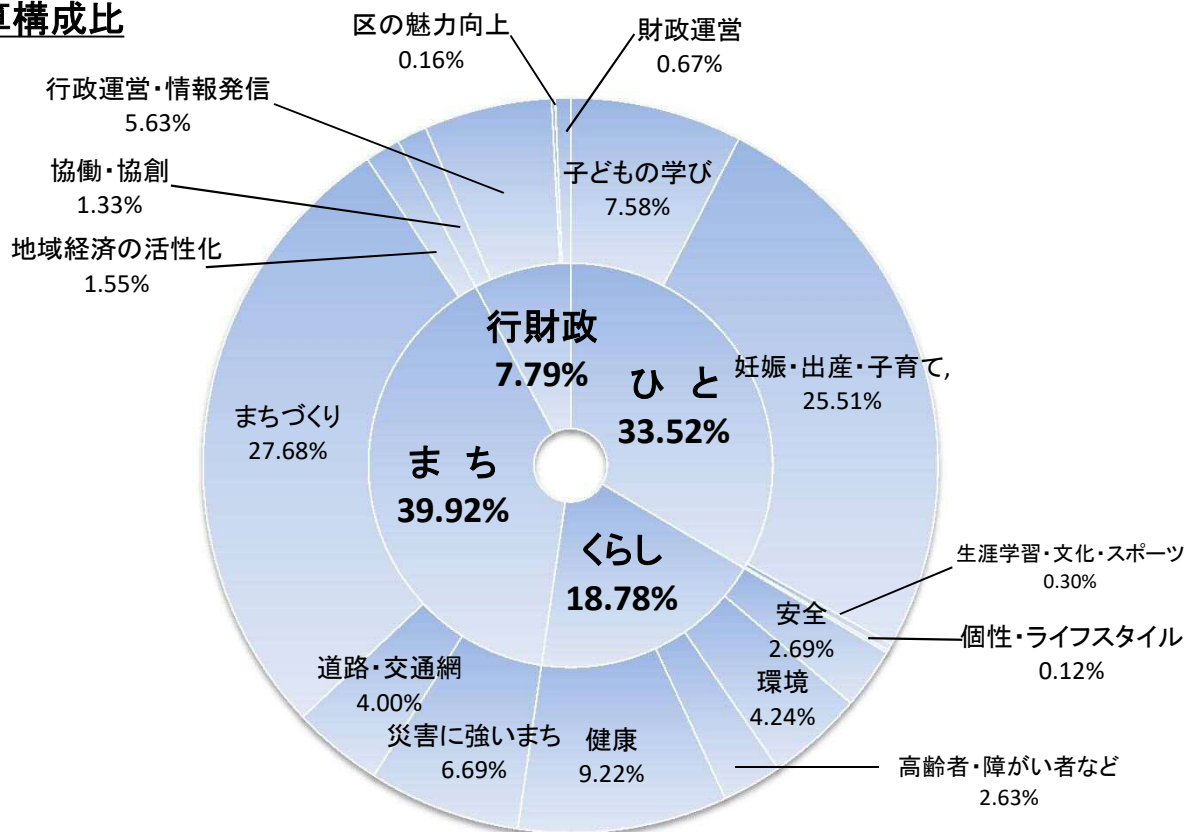
※ () 内は再掲事業

平成31年度 重点プロジェクト予算額・件数集計表

視点	重点目標	件数	予算額【千円】	構成比
ひと	子どもの学び	13 (2)	2,012,195 (320,980)	7.58%
	妊娠・出産・子育て	6 -	6,769,776 -	25.51%
	生涯学習・文化・スポーツ	3 (1)	79,706 (41,566)	0.30%
	個性・ライフスタイル	4 (2)	32,485 (22,418)	0.12%
	【ひと】 合計	26 (5)	8,894,162 (384,964)	33.52%
くらし	安全	5 (1)	712,495 (8,800)	2.69%
	環境	3 -	1,126,181 -	4.24%
	高齢者・障がい者など	8 (4)	698,662 (219,607)	2.63%
	健康	4 -	2,445,654 -	9.22%
	【くらし】 合計	20 (5)	4,982,992 (228,407)	18.78%
まち	災害に強いまち	3 -	1,775,568 -	6.69%
	道路・交通網	1 -	1,062,200 -	4.00%
	まちづくり	8 (4)	7,343,830 (27,236)	27.68%
	地域経済の活性化	5 -	410,635 -	1.55%
	【まち】 合計	17 (4)	10,592,233 (27,236)	39.92%
行財政	協働・協創	6 (2)	351,954 (174,915)	1.33%
	行政運営・情報発信	10 -	1,493,433 -	5.63%
	区の魅力向上	2 -	43,000 -	0.16%
	財政運営	3 -	177,507 -	0.67%
	【行財政】 合計	21 (2)	2,065,894 (174,915)	7.79%
総 計		84 (16)	26,535,281 (815,522)	100.00%

※ () 内は再掲事業

予算構成比



平成31年度当初予算 重点プロジェクト関連事業一覧

視点：ひと

「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H31年度当初予算額	関連頁		
自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人	① 家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	就学前教育の充実	★幼児教育推進事業・家庭教育推進事務	園と家庭が連携し、子どもたちが基本的な生活習慣を身につけるとともに、豊かな感性や意欲を育み、学びの基礎を培う取り組みを推進します。 幼保小連携の関係者が相互理解を深め、幼児教育から小学校教育へ子どもたちの健やかな成長・発達と学びをつなげていきます。	20,496	26～27		
		確かな学力の定着	★学力向上対策推進事業（小学校の基礎学力対策）	異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を行う多層指導モデル（M I M）の実践、つまずきの早期解消のためにそだち指導員の配置、夏季休業中に各校が個のつまずきに対応した補習教室（サマースクール）を実施します。	29,781	24～25 26～27 37 71		
			★学力向上対策推進事業（中学校の基礎学力対策）	数学の基礎的な学力を身につけるために数学チャレンジ講座を、「英語大好き」な中学生を育てるために英語チャレンジ講座を実施します。 また、適切な学習環境の維持・向上のために生活指導員を配置します。	36,115	26～27 37		
			★学力向上対策推進事業（教員の授業力向上）	教員の授業内容の改善・充実のために教科指導専門員が専門的な指導・助言を行うと共に、小中合同研究や授業交流など学びの連続性を意識した小中連携事業を実施します。 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善の実現や子どもたちの学習意欲の向上等のために、2019年度中に区立小・中学校全校にICT環境を整備します。【5年総額4.2億円を政策経営部で予算計上】	7,273	26～27 37		
			子どもの状況に応じた支援の充実	★発達支援児に対する事業の推進	早期発見・早期支援の視点から身近な相談場所の設置のため、保健センターでの出張相談を実施し、保護者の不安軽減を図ります。またペアレント・メンター事業をあしすより移管し保護者を支える仕組みを強化していきます。 チューリップシートを大改訂し、情報や支援の継続を図るため、活用方法を検討します。	16,171	15 24～25 28～29 39	
		★不登校対策支援事業		不登校状態の重篤化を防止するため、登校しぶりの児童・生徒には登校サポーターを派遣するとともに、学校における別室登校指導を支援します。 チャレンジ学級や居場所を兼ねた学習支援事業など、学校以外の受け入れ先の拡充を含めた総合的な支援を行います。	100,373	24～25 28～29 40、71 75		
		★育英資金事業		経済的理由により修学が困難な者に対し、高等学校や大学等の修学に必要な学資金の貸付、大学等の入学準備金及び奨学金返済支援のための助成金を支給し、将来有望な人材を育成します。	382,337			
		★生活困窮者自立支援事業		【くらし】 再掲	287,492	15 24～25 51、69		
		健やかな身体づくり	小・中学校給食業務運営事業（おいしい給食の推進）	すべての子どもが正しい食習慣、食事摂取ができるよう、ひと口目は野菜から事業、家庭科学習指導案、わが家のシェフになろう、野菜の日、もりもり給食ウィーク、小松菜給食の日、給食メニューコンクール、おいしい給食レシピ集、学校給食を題材とした「おいしい給食指導集」の活用などを実施します。	2,191	20～21		
			健康あだち21推進事業（糖尿病対策）	【くらし】 再掲	33,488	15 20～21 30～31 52、66		
		遊びと実体験の場や機会の充実	★放課後子ども教室推進事業	地域の方々の参画（実行委員会組織・安全管理員の配置等）を得て、小学校施設を活用して放課後の安全・安心な居場所を確保し、自由遊び、自主学習、学年を超えた交流活動等の機会を提供する放課後子ども教室を実施します。	253,327	71		
			こども未来創造館事業	子ども達の成長を支える取り組みを推進するため、区民や5大学、区内産業などと連携、協働し、科学、運動、ものづくりの3分野を柱に、施設の特徴を活かした様々な体験事業を企画、提供していきます。	564,348			
			自然教室事業・体験学習推進事業	小5は鋸南町、小6は日光市、中1は魚沼市において、宿泊を伴う集団生活や、自然や地域文化に親しむ社会体験学習を目的とした自然教室を実施します。 全庁の体験活動に関する調査分析を行い、より子どもの成長を促す体験活動のあり方を示し、子どもたちが、様々な体験活動に参加しやすい仕組み作りを進めます。	278,803	24～25		
		ひと - 子どもの学び【13（2）】 小計					2,012,195	

Ⅱ－１ 平成31年度 重点プロジェクト関連事業一覧

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H31年度当初予算額	関連頁
自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	★待機児童解消の推進	幼児教育・保育無償化の影響や大規模開発等による局地的な保育ニーズを早期に把握するとともに、各地域の保育需要の状況を分析したうえで待機児童解消アクション・プランを改定します。この計画に基づき、待機児童解消に重要な課題である保育施設整備推進と保育士確保・定着の支援などに取り組むことで、区民からの多様化する保育ニーズに的確に対応し、2020年4月の待機児童の解消を目指します。	4,436,625	41 64 67 74 75
			★学童保育室運営事業	学童保育事業を通じて、子育てと仕事の両立をサポートし、児童の健全育成を図ります。地域の需要を分析しながら定員増や定員の弾力化を行うとともに、児童館特例利用の促進や児童館への入退室メール配信サービスの導入拡大、あだち放課後子ども教室との連携を進めながら、待機児童の解消を図ります。	1,412,038	42 68
		子育て不安の解消	★あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト（ASMAP）の推進事業（妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3～4か月児健診事業）	妊娠期から産後期の母子保健事業充実を図り、養育困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを「ASMAP（あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト）」と呼称し、母子保健コーディネーターによる支援対象妊婦への訪問など、妊娠期から切れ目のない母子保健事業を推進していきます。	678,559	24～25 30～31 43、66
			★子育てサロン事業	乳幼児とその保護者が自由に集い、遊びながら交流したり、サロンスタッフへの相談などを通じて、子育ての不安解消や負担感の軽減を図ることで、育児の孤立を防ぎ、明るく楽しい子育てを支援します。また、プレママ・プレパパも対象に入れ、利用者層を広げるとともに、妊娠期から身近な育児応援の場として利用の定着を図ります。	126,186	68
			★養育困難改善事業（児童虐待対策等）	子ども及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他からの相談を受け、実情の把握、情報の提供を行い、専門機関や地域と連携・協力し、解決・支援にあたります。また、児童虐待や養育困難家庭に対応するための要保護児童対策地域協議会の開催や児童虐待予防の周知と啓発のための講座やキャンペーン等を実施します。	17,263	39
		★ひとり親家庭総合支援事業	ひとり親家庭を対象にした支援を強化するため、専門窓口「豆の木相談室」を平成29年4月に立ちあげ、個々の状況に応じた相談支援を行っています。 また、資格取得を支援する給付金をはじめ、パソコン教室や就職・転職セミナーを実施する就労支援事業、ひとり親家庭同士のつながりや情報交換を支援する交流事業、子どもへの学習習慣の定着を図る学習支援事業（派遣型）を実施します。	99,105	15 24～25 69 72	
ひと - 妊娠・出産・子育て【6】 小計					6,769,776	
自ら考え地域に動かし、その成果を地域に活かす人	③生涯活動にわたる実践できる学習・文化・スポーツ活動等の定着	地域での学習・文化・スポーツ活動等の定着	文化・読書・スポーツ活動創出推進事業	学習センターでは、区内全14センターで取り組む企画や文化イベントと連携した関連講座を開催し、「知る」「学ぶ」「体験する」場を設定することで、文化活動のきっかけづくりを進めるとともに、新たにシアター1010にて日本文化の再発見に関するイベントを実施します。 また、総合型地域クラブや指定管理者における「東京2020大会機運醸成事業」を通じたスポーツに触れる場の創出や、「初級障がい者スポーツ指導員」養成を通じた地域に還元できる人材の育成を図ります。 さらに、区内15箇所の図書館では、文化・スポーツ事業と連携して関連特集を実施していきます。	30,252	
			東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業	全庁的にオリンピック・パラリンピック関連事業を調整、推進します。また「オランダ連携プロジェクト」により、「学校」「地域スポーツ」「イベント」の3つの分野でオランダアスリート講演、体験会等の事業を実施し、パラスポーツを通じた共生社会の醸成を目指します。さらにオランダ代表のパラリンピアンとの交流により、子どもたちのたくましく生き抜く力（自己肯定感）の向上を目指します。	7,888	20～21
			介護予防事業（パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室）	【くらし】再掲	41,566	14 49 69
		ひと - 生涯学習・文化・スポーツ【3（1）】 小計				
自ら考え地域に動かし、その成果を地域に活かす人	④多様な個性や風土をライフレースター	互いを認めあう人の育成	ワーク・ライフ・バランスの推進事業	WLB認定制度について、企業がWLB認定をメリットとして実感でき、区内企業の大部分を占める中小・零細企業にとっても取り組みやすくなるよう抜本的な見直しに着手しています。ホームページのほか、企業が催す会合での説明やしんきん協議会などの関係団体を通じてチラシ、ハンドブックの配布などにより制度を周知していきます。また、講座やイベント、SNSなどの媒体を駆使し、WLB推進事業全般について区民の皆様への周知を強化していきます。	5,934	
			ユニバーサルデザイン推進事業	足立区ユニバーサルデザイン推進計画に位置付けられた事業の適切な進行管理を行うことにより、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。 また、ユニバーサルデザインの理念について理解を深めてもらうための啓発活動を行います。	4,133	15 16
			★NPO・区民活動支援事業	【行財政】再掲	16,905	
			協創推進体制の構築 ※【ひと】全般に再掲	【行財政】再掲	5,513	
		ひと - 個性・ライフスタイル【4（2）】 小計				
ひと【26（5）】 小計					8,894,162	

Ⅱ－１ 平成31年度 重点プロジェクト関連事業一覧

視点：くらし

「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H31年度当初予算額	関連頁
地域とともに築く、安全なくらし	⑤ 区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	ビューティフル・ウィンドウズ運動（地域防犯力の向上）	刑法犯認知件数をさらに減少させるとともに、区民の体感治安の向上を図るため、これまでの施策に加え、視覚効果が高い青バトによる防犯パトロールの24時間365日運用への拡充、特殊詐欺対策として、新たに携帯電話抑止装置による金融機関ＡＴＭ対策等を推進します。	279,575	20～21 32～33 44 65
			生活環境保全対策事業（ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策）	（ごみ屋敷対策） 「ごみの堆積」「樹木の越境」「雑草の繁茂」など管理不全な土地・建物について、迅速に対応します。解決困難な事案には、粘り強い交渉、医療・介護・福祉等の連携により対応します。 （不法投棄対策） 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の前年がBWMの強化を行うべき重要な年」と位置付け、下記の不法投棄対策に取り組みます。 ①町会・自治会向けの不法投棄防止シールの作成や、新たに防犯カメラ型センサーライトを窓口に貸与します。 ②平成31年1月4日から区内の落書き情報の受付窓口「落書き110番」を開設するとともに、落書き箇所の対応所管に連絡して迅速な除去を依頼しています。また、「民有地の落書き除去支援事業」を4月から開始します。 ③不法投棄や落書き防止強化のための方策を検討していきます。 （放置自転車対策） 放置自転車対策に有効な、放置自転車業務と駐輪場管理業務の一括委託を継続して実施します。また、駅周辺300m以内で駐輪場を始める事業者に設置費及び管理費の一部を補助し、更に2時間無料サービス導入事業者への補助内容を充実させ民営駐輪場を拡大します。	367,591	20～21 32～33 66 71
			ビューティフル・ウィンドウズ運動（防犯まちづくり推進地区認定事業）	地域のコミュニティを深めるとともに、町会・自治会に加え団体（企業等）・個人の防犯活動の意識を高め、犯罪に強いまちを目指します。町会・自治会が自ら取り組む防犯活動の宣言となる「防犯まちづくり憲章」作成の支援をします。	8,057	16 32～33
			空き家利活用促進事業	【まち】 再掲	8,800	16 32～33
			ビューティフル・ウィンドウズ運動（美化推進事業）	ポイ捨てごみが増加した地域を重点に、清掃活動や花の育成等、美化活動への参加を呼びかけ、ビューティフル・パートナーを増やしていきます。また、「花のあるまちかど事業」で活用している「花のビュー坊プレート」の認知度を上げるため、花等を『線で見せる』こと、プレートへの事業趣旨の追加印刷など工夫を加えます。各事業を通じて、まちの美化への取り組みが「キャンペーンから日常へ」、「点から面へ」となることを目指します。	48,472	17 32～33 45 65
くらし－安全【5（1）】 小計					712,495	
地域とともに築く、安全なくらし	⑥ 環境負荷が少なくくらしを実現する	循環型社会への転換の促進	エネルギー対策の推進（温室効果ガス排出削減）	環境にやさしい低炭素社会への転換を促すエネルギー対策として、省エネ促進（省エネ家電製品購入費、集合住宅・事業所等のＬＥＤ照明設置費などへの補助金）と創エネ促進（太陽光発電システム設置費、太陽熱利用システム設置費の補助金）を実施します。	124,134	70 72
			ごみの減量・資源化の推進	燃やすごみに含まれる資源になる紙類の分別や未利用食品などの資源ロスの削減に向け、ごみの組成調査結果に基づき、「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を活用し啓発していくことで、より一層のごみ減量と資源化率向上を目指します。	987,001	46 70 73
			自然環境・生物多様性の理解促進事業	区内での自然観察会や体験事業を通じて、自然や生きものとふれあう機会を提供するほか、友好都市等と連携し、区内では難しい自然観察や農業体験の機会を提供します。これらを通じて自然や生物への関心を高め、自然環境の大切さや生物多様性に対する理解を深めます。あわせて、野鳥の生息調査・河川生物（魚類等）調査により区内の生物生息状況を把握し、自然環境と生物多様性の保全につなげていきます。	15,046	16 47 70
くらし－環境【3】 小計					1,126,181	
いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし	⑦ 高齢者、障がい者などの生活	高齢者等の安心を確保	地域包括ケアシステムの推進	平成30年度に策定される「地域包括ケアシステムビジョン」に基づき、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、区民の皆様が安心して住み続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援等が一体的に提供される、区の地域特性を活かした「足立区地域包括ケアシステム」を構築していきます。	23,554	48 69
			介護予防事業（パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室）	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、自分らしく元気に暮らしていけるよう介護予防事業を実施し、日常生活に必要な機能の維持・向上を図ります。	41,566	13 49 69
			孤立ゼロプロジェクト推進事業	各町会・自治会での実態調査を継続し、孤立のおそれのある高齢者を必要な支援につなげます。また、調査をきっかけに自主的な見守り活動始める町会・自治会への物品提供による支援を行います（「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」）。さらに、各地域包括支援センターを中心に「絆のあんしんネットワーク連絡会」などを活用し、地域住民や関係機関との連携によるネットワークの強化を行います。	126,443	17 50

Ⅱ－１ 平成31年度 重点プロジェクト関連事業一覧

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H31年度 当初予算額	関連頁
いつまでも健康で住み続けられる安心な暮らし	⑦の高齢者、障害者などの生活に支援する	多様な支援サービスの提供による区民生活の安定・自立の推進	★生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づく相談・支援事業を実施します。同法における必須事業である自立相談支援及び住居確保給付の実施に加え、任意事業である一時生活支援、就労準備支援及び子どもの学習支援については委託により実施することにより、生活困窮者の生活の安定を支援していきます。	287,492	12 24～25 51、69
			★発達支援児に対する事業の推進	【ひと】 再掲	16,171	12 24～25 28～29 39
			★ひとり親家庭総合支援事業	【ひと】 再掲	99,105	13 24～25 69、72
			ユニバーサルデザイン推進事業	【ひと】 再掲	4,133	13 16
			★就労支援・雇用安定化事業（区内企業の人材確保支援等）	【まち】 再掲	100,198	17 34～35 65、69 72

いつまでも健康で住み続けられる安心な暮らし	⑧健康寿命の延伸を実現する	自ずと健康になれるくらしの支援	データヘルス推進事業	区が保有する区民の生涯にわたる健康情報を一元化し、分析することで、「健康寿命の延伸」と「医療費の適正化」に効果的な施策を展開します。	1,053	30～31 66
			健康あだち21推進事業（糖尿病対策）	「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、3つの柱である①野菜を食べやすい環境づくり②子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着③重症化予防の各事業を展開し、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目指します。また重症化予防として、引き続き糖尿病眼科健診を実施します。	33,488	12 20～21 30～31 52、66 70
			こころといのちの相談支援事業	「足立区の『生きる支援』自殺対策計画」に沿って、これまでの柱である当事者支援・人材育成・ネットワークの強化・普及啓発に加え、30年度から開始したインターネット・ゲートキーパー事業をさらに効果的に展開していきます。これまで進めてきた自殺対策の都市型モデルをさらに進化させ、自殺に追い込まれない「生き心地の良い社会」を目指します。	11,113	70
		安心できる地域医療の充実	大学病院の誘致	区内初となる大学病院の実現に向け、区と東京女子医科大学が連携協力して東医療センターの移転に取り組みます。東京女子医科大学が負担する施設等の建設整備費の助成を行います。高度かつ専門的な医療の機能を有する大学病院の実現には、多額の資金が必要となるため「大学病院施設等整備基金」を設置しています。	2,400,000	16、18 20～21 22～23 64
		くらし－健康【4】 小計				2,445,654

くらし【20（5）】 小計	4,982,992
---------------	-----------

視点：まち

「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H31年度 当初予算額	関連頁
地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち	⑨ 災害に強いまちをつくる	防災対策の強化	防災力向上事業（防災訓練・防災計画）	区民と防災関係機関が連携する各種防災訓練（足立区総合防災訓練、総合水防訓練等）を実施し、応急対応力の更なる習熟と強化を図ります。区民一人ひとりの「自助力」と、地域住民による「共助力」を高めるため、あらゆる機会・情報発信媒体を活用し、防災の普及啓発と地域での防災訓練を実施します。 区の総合的な防災計画である「足立区地域防災計画」について、国や都の最新の知見等を盛り込んだ修正を行います。また、「地区防災計画」は、新たに11団体での策定を地域住民とともに取り組むほか、過去に策定した7団体の計画見直しと計画に基づいた訓練を実施します。	44,051	53
			防災まちづくり事業の推進（密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備）	密集市街地整備事業により老朽建築物の除却及び道路・公園等の整備並びに不燃化促進事業により都市計画道路沿道建築物の不燃化に取組みます。 細街路整備事業により災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図るため、事業進捗率向上に努めます。 各事業間の連携を進めながら防災性の向上と住環境の改善を目指し、密集市街地での着実な防災まちづくりに取り組んでいきます。	1,288,754	55 64
			建築物減災対策事業	【老朽家屋対策事業】早急に対応が必要な老朽危険家屋等の所有者に、適正な管理について指導・勧告を行います。また、解体工事費の助成を行い、危険家屋の解消を図ります。 【建築物耐震化促進事業】旧耐震基準の建物に対し、耐震診断、改修計画の策定、耐震改修工事・除却の助成や、耐震化の啓発活動を行い、地震に強いまちづくりを目指します。 【無接道家屋対策事業】建物倒壊危険度の高い木造住宅密集地域において、街区プラン内の通路の現況測量や緊急避難路整備などの費用を助成し、無接道家屋の建替えを促進します。	442,763	54 64
		まち－災害に強いまち【3】 小計				1,775,568

Ⅱ－１ 平成31年度 重点プロジェクト関連事業一覧

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H31年度当初予算額	関連頁		
市域の個性が整備されたまち	⑩ 交通網をつくる	道路・交通網の充実	交通環境の改善事業（都市計画道路及びバス・自転車走行環境の整備）	足立区総合交通計画に基づき、区民の交通利便性の向上に資する交通施策を推進します。また誰もが利用しやすいバス停の改良や、自転車・歩行者の安全な移動を確保するための自転車走行環境を整備します。 都市における円滑な移動を確保し、災害時の延焼遮断帯や避難路としての役割も担う都市計画道路等を新たに整備します。補助第138号線（環七南通り）その2工区の用地取得や工事に向けた設計を行うとともに、主要区画道路②（亀田トレイン通り）Ⅱ区間の電線共同溝整備工事を完了を目指します。補助第258号線（環七北通り）六町加平橋取付部の道路整備工事を進めます。また、補助第256号線（花畑大橋通り）は事業認可取得を目指します。	1,062,200	56 64 71		
				まち - 道路・交通網【1】 小計	1,062,200			
地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち	⑪ 地域の特性を活かしたまちづくりを進める	都市機能の向上	鉄道立体化の促進事業（竹ノ塚駅付近連続立体交差事業）	竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化することにより、2箇所の踏切を解消し交通の安全性、利便性向上を図ります。また、駅東西を一体的に整備し、足立区の北の玄関口にふさわしい、まちのにぎわいを創出します。 平成31年度は、高架橋等を建設するため、上り急行線を西側に移設します。また、区画街路第14号線の用地取得、実施設計を進め、下水道工事にも着手します。この他、地下鉄8号線の区内延伸に向け、国の答申に示された課題に対する検討も継続して行います。	6,783,150	20～21 22～23 57 64		
			エリアデザインの推進	【行財政】再掲	—	18 22～23		
		良好な生活環境の形成	ビューティフル・ウィンドウズ運動（防犯まちづくり推進地区認定事業）	【くらし】再掲	8,057	14 32～33		
			空き家利活用促進事業	区内の戸建空き家実態調査や空き家利活用モデル事業調査および空き家所有者の意向を基に、地域貢献やまちの魅力づくりにつながる空き家の利活用を民間活力の誘導により推進します。あわせて、管理不全の空き家の増加を抑制します。	8,800	14 32～33		
			ユニバーサルデザイン推進事業	【ひと】再掲	4,133	13 15		
		緑と水辺と憩いの空間の創出	緑の普及啓発事業	緑に親しむきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場を作ることにより、緑化に取り組む区民を増やし、区内の緑を守り育てていきます。 「緑の啓発」「協働による実践」「緑の保全」の3つの柱に基づき、年間を通じて多様な事業を実施していきます。	18,479	71 73		
			公園等の整備事業（パークイノベーションの推進等）	既存公園の改修を行い、魅力ある地域の公園づくりを進めます。大型施設の長寿命化や適正配置、安全かつ快適な施設への転換を図るため、計画的な改修、更新を行います。	506,165	64		
			自然環境・生物多様性の理解促進事業	【くらし】再掲	15,046	14、47 70		
						まち - まちづくり【8（4）】 小計	7,343,830	
		活力とにぎわいのあるまち	⑫ 地域経済の活性化を進める	中小企業の競争力向上を支援	創業支援事業（産学金公ネットワークによる起業・創業支援）	創業ステージに合わせた起業セミナーの開催や創業支援施設入居企業の経営指導、地域金融機関との協創による創業者経営力向上支援事業を行い、区内創業を促進します。また、平成31年度の創業プランコンテストは、地元金融機関と連携し、創業者を共に支援する仕組みとすることで、区内で成長できる企業を育成していきます。なお、空き店舗の利活用について、今後、産業振興課が実施する商店主等向けの勉強会や座談会の進捗に合わせて、創業リノベーション事業としてモデル地域の調査・研究を行います。	65,588	34～35 58、65 69、72
経営改善事業（生産性の向上と競争力強化）	意欲ある企業のイノベーションを支援し、経営力向上を図ります。そのため、イノベーション連続セミナーや個別相談を行い、企業同士のネットワーク化を図るとともに、企業の経営革新や大学との共同研究を推進します。また、産学公連携事業として、東京電機大学と連携した技術相談や講座を開催し、大学と企業を繋ぎます。なお、新たな価値を生み出す新製品、新事業の開発に挑戦する事業者には、研究開発費等の一部補助を行います。				67,781	34～35 59、69		
販路拡大支援事業（区内産業・製品のPR）	産業展示会「あだちメッセ」については、販路拡大の魅力ある事業として再構築し、足立区しんきん協議会と連携して行っていた「大商談会」については、今後検討のうえ、関連団体と協議していきます。 区内で製造される優れた製品や巧みな技術を提供する企業等を「足立ブランド」として認定します。区内外に製品や技術をPRすることで販路拡大を図るとともに、区のイメージアップにつなげます。また、PR冊子を作成するとともに、大型国際見本市等へ出展し、足立ブランドの認知度を高めていきます。				42,040	34～35 72		

Ⅱ－１ 平成31年度 重点プロジェクト関連事業一覧

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H31年度当初予算額	関連頁
活力のあるまちにぎわい	⑫地域経済の活性化を進める	にぎわいのある商店街づくり	商店街と地域商店の魅力向上事業（訪れたくなる店づくりと人が集うまちの創出）	商店街を訪れる方や地域住民の安全安心の確保及び商店街のイメージアップを目的としたアーケードや街路灯などの整備を支援し、更なる商店街のにぎわいを創出します。区内にあるキラリと輝くお店を区内外に発信することで、商店街の魅力を高め、区内経済の活性化を図ります。 商店主や従業員向けの講演会や勉強会、座談会などを実施することで、それぞれの年代、立場における課題を共有しながら、新たな関係づくりや人材の発掘・育成を図ります。	135,028	34～35 60、65 69、72
		区内企業の人材確保	★就労支援・雇用安定化事業（区内企業の人材確保支援等）	区内中小企業向けに人材に関する相談・コンサル等を行う「区内中小企業人材確保支援事業」の運営や、従業員の研修受講への助成を行い、人手不足に悩む企業の人材確保・人材育成・人材定着を支援します。ハローワーク足立との共催で開催するマンスリー就職面接会（年12回）や、求職者のスキルアップと就職決定までの継続した支援を行うスキルアップ就職マッチング事業により、求人企業と求職者のマッチングを促進します。 また、関連事業において、課題である外国人労働者等の実態把握に着手します。	100,198	15 34～35 65、69 72
		まち - 地域経済の活性化【5】 小計				410,635
まち 【17（4）】 小計					10,592,233	

視点：行財政

「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H31年度当初予算額	関連頁
区 民 の 活 躍 と ま ち の 活 力 を 支 え る 行 政 財 政	⑬多様な主体による協働・協創を進める	協働・協創による地域づくりの活性化	孤立ゼロプロジェクト推進事業	【くらし】 再掲	126,443	14 50
			★NPO・区民活動支援事業	地域課題の解決や社会貢献を目指すNPO団体や人材を発掘・育成するとともに、団体が継続的な活動を行えるよう、助成金事業をもって財政的な支援を行います。公益活動げんき応援事業については、NPO団体のニーズを把握し、効果的な助成事業になるよう、見直してまいります。また、助成金事業の原資である協働・協創パートナー基金への寄附については、積極的な周知・勧奨を行ってまいります。	16,905	24～25
			町会・自治会の活性化支援	地域コミュニティの核となる自治組織を支援し、地域の活性化を推進するため、町会・自治会等へ助成を行います。特に、地域オリジナルチラシ作成等の加入促進事業や町会・自治会活動に意欲的に取り組む団体に対し積極的に支援してまいります。また、未加入者への働きかけとして、若者・女性に加え、外国語版リーフレットを作成し、外国人に対しても新たな加入勧奨を進めてまいります。町会未加入マンションに対しても啓発チラシの配布や管理組合への働きかけを行ってまいります。	147,371	61
			ビューティフル・ウィンドウズ運動（美し推進事業）	【くらし】 再掲	48,472	14 32～33 45、65
			協創推進体制の構築	「協創」を推進するために「協創プラットフォーム」を運営し、引き続き活動主体同士をつなぐコーディネートを行ってまいります。現在の協創モデル事業（子どもの未来、健康、空き家利活用）から協創の具体事例と効果を見える化し、区民へ発信してまいります。また、新規に環境プラットフォームの構築を検討します。併せて、庁内協創のプラットフォームを構築し、職員の育成を図るとともに、庁内・庁外との横連携を進めてまいります。	5,513	
	大学連携の推進		★大学連携コーディネート事業	平成24年の東京電機大学の区内進出で、千住エリアに5つ目の大学が開校。平成27年には、2021年に花畑エリアに文教大学の進出も決定し、区と区内大学との連携の可能性がさらに高まっています。毎年開催している六大学学長会議や実務者会議により、連携の方向性や課題等を確認しあいながら、一つひとつの連携事業をさらに効果的かつ効率的に実施していくため、大学との連携事業全体のコーディネートを進めてまいります。	7,250	65
行財政－協働・協創【6（2）】 小計					351,954	

区 民 の 活 躍 と ま ち の 活 力 を 支 え る 行 政 財 政	⑭運営戦略的情報発信効果的な行政	行政評価制度の活用と改革	行政評価事務	重点プロジェクト事業と一般事務事業の一部について、区民評価委員会が評価し、評価報告書としてまとめます。評価結果は予算編成等に生かしてまいります。また、全ての施策や事務事業については、基本計画の進捗管理等のため、各部による自己評価を実施します。	4,533	
		専門定型業務の外部化推進	戸籍住民課の窓口業務委託	区民サービスの向上とコスト削減のため、窓口での証明発行関連業務及びフロアマナー・業務等の外部化（民間委託）を実施しており、平成28年4月から2021年5月までの複数年契約を締結しています。これにより民間企業のノウハウを積極的に活用し、VFM（バリュー・フォー・マネー）の視点からのさらなるサービス向上に取り組めます。	136,791	
			国民健康保険業務の外部委託	国民健康保険業務では、窓口業務のほか内部事務等を含む業務を委託しています。委託により民間企業のノウハウを積極的に活用し、適正なコストで委託を実施することで区民サービスの向上と円滑な国民健康保険業務の運営を進めています。	650,074	
			会計管理業務の外部委託	支出命令書等の点検業務を中心に会計管理室の業務の約5割を委託している会計管理業務委託は、平成30年10月から2023年9月までの第2期の契約を履行中です。第1期で培ったノウハウを基に、適正かつ安定的で効率的な業務委託を実施します。	65,138	

Ⅱ－１ 平成31年度 重点プロジェクト関連事業一覧

柱 立て	重点 目標	重点項目	事業名	事業内容	H31年度 当初予算額	関連頁
区民の活躍とまちの活力を支える行財政	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う	専門定型業務の外部化推進	介護保険業務の外部委託	介護保険制度発足当初から委託している「介護保険認定審査の準備事務」に加え、窓口業務や資格関連・給付関連等の一次受付事務を含めた業務全般について、適正な委託業務範囲を見極め、区民サービスの向上、行政コストの削減に努めていきます。	160,526	
			足立保健所窓口等運営業務の外部委託	今後も安定した事業運営を行い、保健センター業務の可視化・標準化に取り組み、さらなる区民サービスの向上に努めていきます。	195,756	
		協創を推進する人材の育成	接客力の向上	協創の前提となる接客力をブラッシュアップするために、民間事業者による来庁者アンケートを行い、接客力向上研修に反映させます。今後も幅広い層の職員に向け、専門業者によるＣＳマインドの醸成に繋がる研修を実施していきます。特に若い世代を対象とした研修を重点的に行うことで成果を上げていきます。さらに、区民の声として寄せられる接客に対するご意見を研修や電子掲示板を通じて共有し、日々の接客対応に役立てます。	3,403	
			人材育成事務（職員研修事業、職員の能力を活かす人事）	協創を実践できる職員の育成のため、ＯＪＴ等の「職場における育成」の充実を支援するとともに、集合研修・自己啓発支援を実施します。また、専門性の高い職員の育成のため、複線型人事制度の定着と拡充を図ります。	34,491	
		戦略的広報の展開	情報発信強化事業（各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等）	各広報媒体の内容を充実させつつ、区の重要施策や重点事業等に関する情報をタイムリーに発信していくことで、区政の透明化や区のイメージアップにつなげていきます。また、全庁の情報発信力を更に向上させていくことが重要であるため、広報担当者を対象とした情報発信ミーティングの実施や各所属の課題解決支援を継続して行います。広報紙については、区民や民間企業等との協創を意識した運動企画に積極的に取り組むことで区の魅力を効果的にＰＲしていきます。	236,657	65
		的確な区民ニーズの把握	区民意識調査事業（世論調査・区政モニター制度等）	区の施策に関する区民意識を把握するため、無作為抽出した区民3,000人を対象に、区政全般についての世論調査を行います。 また、公募した区民200人を対象に、特定の事業やテーマについて区政モニターアンケートを行います。 調査結果を分析することで課題やニーズを把握し、今後の区政運営に反映させていきます。	6,064	
行財政－行政運営・情報発信【10】 小計					1,493,433	
区民の活躍とまちの活力を支える行財政	⑮区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす	区の魅力向上	シティプロモーション事業	多くの区民が「足立区を誇りに思う」と答えられるまちになるために、区のイメージアップ戦略を展開中です。様々な人や団体、事業者など、それぞれの得意分野や個性をつなぎながら、「協創」から「協働」への発展を意識したシティプロモーションに進化させていきます。また、区民参加型まちなかアートプロジェクト「アートアクセスあだち 音まち千住の縁」のさらなる展開や、区が発行する広報物やイベントなどのブラッシュアップ、マスコミ等への積極的な情報発信などを進めていきます。	43,000	20～21 62 68
			エリアデザインの推進	平成31年度は、西新井・梅島エリアのエリアデザイン計画を策定し、竹の塚エリア及び綾瀬ゾーンのエリアデザイン計画策定業務に着手します。 計画策定に際しては、「まちの成り立ち」「人口動態」「道路率・交通量」など様々な角度からエビデンスに基づく分析を行うことで、地域の強み・弱みを多面的に捉えつつ、基本構想・基本計画を踏まえ、今後30年間のまちの将来像を描いていきます。	－	16 22～23
行財政－区の魅力向上【2】 小計					43,000	
区民の活躍とまちの活力を支える行財政	⑯健全な世代に財政運営をばねを行う	堅固な歳入基盤の確保	4 公金収納金の収納率向上対策（税・保険料）	自主財源の確保と区民負担の公平性を確保していくことを目的に、各種収納金の収納率向上及び滞納額の縮減に向けた取り組みを行います。主な取り組みとしては、納付案内センターの機能強化、実態把握が困難な区外転出者に対する調査委託を行い、滞納対策を進めて行きます。納税課、国民健康保険課では滞納対策アクションプランに基づき滞納整理に取り組んでいます。これらの取り組みにより、滞納整理業務のノウハウを蓄積し、徴収体制を強化し、収納率の向上を目指します。	59,788	63 73
			低・未利用の公有財産（土地・建物）の利活用	低・未利用の公有財産の活用は、行政需要を優先しながらも、民間資金を誘導し貸付による歳入確保を図るなど、効率的活用を検討していきます。	106,048	
		公共施設の再編	「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の更新・再配置の推進	「公共施設等総合管理計画」に基づいて、今後40年間を見据え施設類型ごとに更新・再配置の方向性を定める「個別計画」を策定していきます。	11,671	
行財政－財政運営【3】 小計					177,507	
行財政【21（2）】 小計					2,065,894	
重点プロジェクト【84（16）】 総合計					26,535,281	

２ 消費税の使途

平成２６年４月１日より１％から１．７％(注１)に引き上げられた地方消費税の引上げ分については、消費税法等により「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかの施策に要する経費に充てるものとされています。

平成３１年度予算では、税率の引上げによる地方消費税交付金の増額分を前年度より９億円増の５５億円と算定し、使途としての確と考えられる事業それぞれの経費の内、特定財源を除く一般財源を投入する部分の規模に合わせ、以下のように割り振りました。

単位：百万円

社会保障経費		事業	３１年度		【参考】３０年度 消費税充当額
			事業費	消費税充当額	
① 社会 保 障 の 充 実	社会福祉	障がい者福祉事業	1,966	409	411
		高齢者福祉事業	0	0	0
		児童福祉事業	7,925	1,004	828
	社会保険	介護保険事業	0	0	0
		国民健康保険事業	1,293	29	39
		後期高齢者医療事業	0	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0	0
		その他保健衛生事業	0	0	0
	② 社 会 保 障 の 公 経 済 負 担 分	障がい者福祉事業	61	2	3
		高齢者福祉事業	82	2	1
		児童福祉事業	3,589	86	82
		介護保険事業	0	0	0
		国民健康保険事業	0	0	0
		後期高齢者医療事業	0	0	0
		疾病予防対策事業	779	21	15
③ 社 会 保 障 の 安 定 化	社会福祉	障がい者福祉事業	18,659	539	386
		高齢者福祉事業	377	38	39
		児童福祉事業	14,537	0	0
	社会保険	介護保険事業	8,351	1,220	1,015
		国民健康保険事業	7,150	741	601
		後期高齢者医療事業	8,946	1,160	970
	保健衛生	疾病予防対策事業	1,776	229	194
		その他保健衛生事業	1,215	5	1
	合 計		77,299	5,500	4,600

「②社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出増分

税率の引上げによる地方消費税交付金増額分

※消費税率８％から１０％への引上げ分につきましては、区に交付されるまで一定期間要するため、平成３１年度予算には見込んでおりません。

注１：地方消費税

一般的に消費税といわれているものは、税率５％の時には国税である消費税４％と地方消費税１％の合計でした。税率８％では消費税６．３％、地方消費税１．７％になっています。

税率の引上げによる消費税の使途については「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成２６年１月２４日付け総税都第２号）に基づき、予算書や決算書の説明書等において明示することになっています。

◎より強く、築こう。人生100年時代の礎

誇りのもてるまちを目指して

オリンピック・パラリンピックに向けてみんなで盛り上げよう！ 《機運醸成事業》

GAME CHANGER

～パラスポーツで社会を変える～ Excitement 1

オランダ連携プロジェクト事業

オランダオリンピック委員会・スポーツ連合(NOC*NSF)との連携事業を実施します。共生社会の先進国オランダのパラリンピアンや指導者から、子どもたちが夢や希望を持つことの大切さを学び、さらにスポーツを活用した障がい者の社会参加を目指しています。

主な事業

- 区立小・中学校、都立特別支援学校交流事業
- 地域スポーツ指導者向け講演会・体験会
- オランダ連携広報映像作成



リオパラリンピック パラ卓球金メダリスト
ケリー・ファン・ゾン選手と小学生の交流(2017年実施)

オリンピック・パラリンピック開催記念 Excitement 2

足立の花火・光の祭典

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会まであと1年。区を代表するイベント、足立の花火や光の祭典で、オリンピック・パラリンピックを盛り上げていきます。



足立のアート・文化を区内外に発信 Excitement 3

アートアクセスあだち 音まち千住の縁

足立区と東京藝術大学などが主催する「音」をテーマに人と人の縁をつなぐ区民参加型アートプロジェクト。区内各地で東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた“ワクワク”感を高めるアートプログラムを展開します。



千住だじゃれ音楽祭「千住の1010人」
足立市場でユニークな音楽祭を開催(2014年)



メモリアルリパス 千住
シャボン玉と音楽のコラボレーション

その他の機運醸成事業

《梅まつり・大谷田公園桜まつり・しょうぶまつり》

花をテーマに一体感のあるイベントを開催します。

《スポーツチャレンジ事業》

身近な体育館、プール等でオリンピック・パラリンピアンによる講演会・体験会を実施します。

《デイカウンターの設置》

開催までの日数をカウントするデイカウンターを設置します。

《おいしい給食事業》

「オリパラメニューコンクール」「食の世界一周」など食から世界を感じる給食を提供していきます。

重点プロジェクトの視点:ひと

事業名: 東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業

関連頁: 12、13、14、15、16、18、22
~23、32~33、52、57、62、
64、66、67、68、69、70、73

2020 その先のあだちへ

10年後、20年後につなげていこう！

《レガシー事業》

健康・元気で暮らせるまち

Legacy 1

誰もが健康で、気軽に
スポーツを楽しめるまちを 未来に遺す

主な事業

- 障がい者スポーツの普及事業
スポーツサービスポイント(SSP※)の新規開設
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会
障がい者スポーツ推進月間
- スポーツのできる公園整備
- 糖尿病対策事業
あだちベジタベライフ
- 医療と介護の連携研修センター設立

※SSPとは
障がい者スポーツ
のワンストップ窓口。
活動場所やグルー
プを紹介する。



文教大学
ケヤキコート(イメージ)



魅力・にぎわいの溢れるまち

Legacy 2

文化・芸術があふれる
魅力あるまちを 未来に遺す

主な事業

- 文教大学の開設(2021年)
- 東京女子医科大学新東医療センターの開設(2021年)
- 竹ノ塚駅付近鉄道高架化(2022年)
- アートアクセスあだち 音まち千住の縁(仲町の家)
- 文化遺産調査
- オリンピック・パラリンピック教育(小・中学校)

文化サロン「仲町の家」
古民家を活用した文化イベント
を通じて人と人を繋げていきます。



安全・安心と言われるまち

Legacy 3

誰からも認められる
安全で安心な美しいまちを 未来に遺す

主な事業

- ビューティフル・ウィンドウズ運動
- 防犯カメラのネットワーク化と一括管理
- 六町駅前安全安心ステーション整備
- 地域BWAの導入
- ごみ集積所美化対策(とりコンの設置)



清掃美化活動

担当課係

経営戦略推進担当課 オリンピック・パラリンピック担当

問合せ先(直通)

3880-5492

◎より強く、築こう。人生100年時代の礎

エリアデザインによる足立区の挑戦



Area Design
Promotion Headquarters

まち×デザイン=未来

エリアデザインでまちの将来像を描く

大規模な区有地等を活用し、民間活力によるまちの整備を進め、地域の活性化を図るとともに、まちの魅力や目指すべき将来像などを区内外に発信することで区のイメージを向上させる取り組みです。

2019年度 3箇所でエリアデザイン計画を新たに策定



1 西新井・梅島エリア 計画策定 8,734千円

西新井・梅島駅周辺の交通環境改善に向けた検討や公有地等の活用による周辺施設の更新、都市基盤施設の見直しなどの課題を検討していきます。

公共施設の
再編を検討

2 綾瀬ゾーン 計画策定 12,584千円 2019(H31)～2021年度

綾瀬駅前の顔づくり、歩行空間の安全性や回遊性の確保、区有地を活用した賑わい拠点づくりなど、多面的にまちの課題を整理します。

北綾瀬ゾーンに
引き続き計画策定

3 竹の塚エリア 計画策定 10,175千円 2019(H31)～2020年度

鉄道高架化事業を起爆剤に、民有地の活用も視野に関係機関とまちの姿を検討します。足立区の北の玄関口としてふさわしいまちの将来像を描いていきます。

鉄道高架化を契機
としたまちづくり

重点プロジェクトの視点:まち・行財政

事業名: エリアデザイン推進事業

関連頁: 15、16、18、20～
21、57、64

2つの大型プロジェクト、いよいよ建設に着手！

花畑エリア 文教大学

関連予算 人道橋詳細設計 38,500千円
毛長川親水拠点整備 30,800千円

2021年度
開設



区内6つ目の大学として、教員輩出数が私立大学国内トップの文教大学が、2019年4月に東京あだちキャンパスの工事に着手します。文教大学の進出をきっかけに花畑地域に賑わいを創出し、魅力あるまちづくりを進めていきます。また、災害時の協力や子どもの学力向上等、各分野で積極的に大学との連携を進めます。

江北エリア 東京女子医科大学 新東医療センター

関連予算 大学病院施設等整備費補助金 2,400,000千円
無電柱化及び道路整備関連 104,600千円
公園詳細設計 10,500千円

2021年度
開設



2019年3月、新東医療センターの建設工事がスタートします。大学病院という区民の悲願が目に見える形で動き出します。これに合わせ、2018年11月に「健康」をテーマとした「江北エリアデザイン計画」を策定しました。今後、大規模な区有地の活用や、区民の健康に資するハード、ソフト両面の取組みを実施していきます。

担当課係	エリアデザイン計画担当課 エリアデザイン計画担当	問合せ先(直通)	3880-5812
------	--------------------------	----------	-----------

◎より強く、築こう。人生100年時代の礎

未来へつなぐ あだちプロジェクト ～子どもの貧困対策～

未来へつなぐあだちプロジェクト

柱立て1 教育・学び

30当初予算

4,338,285千円

31当初予算

4,753,717千円

1-① 学力支援

子どもたちが家庭環境や経済状況に左右されることなく、自分の能力・可能性を伸ばし、夢に挑戦できるよう、基礎的・基本的な学力の定着に向けた取り組み等を進めていきます。

●あだち小学生 夏休み学習教室

拡充

習得すべき学習内容を確実に身につけるための学習教室を、民間教育事業者に委託し、少人数指導で行います(全小学校69校で実施予定、2～5年生、各校40人、各校でコース選択)。

1-② 学びの環境支援

不登校の子どもたちの学校復帰、登校状態の改善を図るとともに、塾代支援等、子どもたちが安心して教育を受けられるよう、学びの環境を整えていきます。

●チャレンジ学級

拡充

教室や指導員を増やし、不登校児童・生徒の受け入れを拡大していきます。

- ・竹の塚 増設(西新井・綾瀬に加え3か所)
- ・綾瀬 定員増

●塾代支援

拡充

生活保護受給世帯の塾代支援に高校1・2年生を追加し、小学1年生から高校3年生まで切れ目のない支援を行います。

1-③ 子どもの居場所づくり

学習習慣の定着と意欲向上等を図るため、家庭での学習が困難な子どもたちに学習の場を提供します。また、就労等により保護者が不在の家庭の子どもが放課後等に安心して過ごせるよう、遊びや交流の場を確保し、多様な子どもの居場所づくりを推進していきます。

●居場所を兼ねた学習支援

拡充

北部・東部・中部・西部の4つの拠点と、北部・東部に西部を加えた3つのランチ(分室)で運営していきます。

●不登校児童・生徒の居場所支援

拡充

居場所を兼ねた学習支援施設の昼間の時間を使い、中部に西部を加えた2か所を不登校児童・生徒の居場所として活用していきます。

●児童館運営事業

児童館で、学習スペースの提供や、体験型の事業を展開していきます。

子どもの未来
応援枠

拡充

1-④ 経験・体験支援

自然や地域文化に親しむ体験活動や、異世代との交流等を通じ、自己肯定感や学びの意欲向上等につなげていくため、子どもの経験・体験活動を推進していきます。

●体験学習推進事業

■大学連携

子どもの未来
応援枠

拡充

これまでの自然体験等の活動に加え、新たな大学とも連携し、大学遠足を実施します。

■まなび・あそびの体験BOOK

子どもの未来
応援枠

拡充

体験活動の情報を一覧にした体験ブックを発行し、居場所情報と合わせて子どもと保護者へ周知していきます。

未来へつなぐあだちプロジェクト 31年度の取り組み

平成27年度にスタートした「未来へつなぐ あだちプロジェクト」の5ヵ年計画が、31年度に最終年度を迎えます。

早期かつきめ細やかな施策を実施するため、31年度も3つの柱立て「教育・学び」「健康・生活」「推進体制の構築」により、各取り組みを着実に進めていきます。

また、子どもの未来を応援する地域の活動者やNPO等と協創を進め、経験・体験の機会拡大や子どもの貧困対策の啓発に取り組んでいきます。

「子どもの未来応援枠」を新たに設け、子どもの経験・体験活動の機会を拡大していきます。

子どもの未来
応援枠

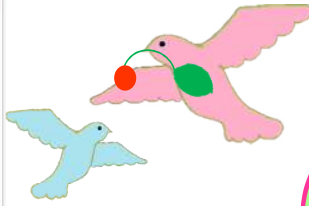
重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

事業名: 子どもの貧困対策

関連頁: 12、13、15、17、28～29、
37、39、40、43、51、66、
68、69、70、71、72

柱立て2 健康・生活

30当初予算 24,800,552千円
31当初予算 25,749,821千円



2-① 親子に対する養育支援

子育て世帯が孤立することなく子どもを養育できるよう、妊娠届出時から支援を要する世帯を把握し、関係機関と連携して効果的な対策を実施していきます。

●ASMAPの推進事業

新規

■通訳派遣 (妊産婦支援の充実)

外国人妊婦を訪問した際、意思疎通が難しい、特に支援の必要な外国人妊婦に対し医療通訳者を派遣します。

2-③ 若年者に対する就労支援

高校中途退学者、高校卒業後に無職・不安定就労の者、青年期・成人期の発達障がい者などの若年者に対し、学び直しや就労を支援することで、社会的な自立を促していきます。

●就労準備支援事業

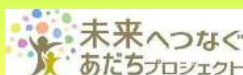
就労に向けた準備が必要な人の日常的・社会的自立から、就労まで、無料職業紹介を活用しながら支援していきます。

柱立て3 推進体制の構築

30当初予算 6,320千円 31当初予算 1,364千円

●未来へつなぐあだちプロジェクトの計画改定

未来へつなぐあだちプロジェクト(子どもの貧困対策実施計画)は、2020年度の計画改定に向け、作業を進めています。



●子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体の支援

子どもの未来を応援する活動団体が継続した活動を行っていただけるよう、げんき応援事業助成金等を活用し、団体等の取り組みを支援していきます。

●子どもの未来を応援する活動団体の支援

子ども食堂や居場所活動を行う地域の団体、ボランティア、企業等をつなぎ、情報交換やネットワークづくりを支援していきます。

協働・協創の取り組み

2-② 幼児に対する発育支援

子どものうちからの望ましい生活習慣の定着や、総合的な発達課題の早期発見などを行っています。

●子どものむし歯予防策強化

「仕上げみがき動画」や「関係機関向け歯みがきマニュアル(改定版)」等を作成し、保護者や子ども自身の「歯みがきスキルの向上」に取り組みます。

新規

●発達障がい児支援事業

保護者や支援者(保育園・学校等)に対するサポート体制の充実を図ります。

- ・保護者への寄り添い支援
- ・相談回数を増やした対応

2-④ 保護者に対する生活支援

ひとり親家庭に対し、専門的技能的の修得により正規雇用につなげる支援や、精神的負担を軽減するための居場所づくり等に取り組んでいきます。

●ひとり親家庭支援

■就労支援

利用者が増えている「高等職業訓練促進給付金」を拡充し、給付金を利用して国家資格の取得と正規雇用を目指すひとり親家庭を支援していきます。

■交流支援

梅田・千住地域のほか、サロン開催地域を増やしていきます。

拡充

担当課係 子どもの貧困対策課 子どもの貧困対策担当係

問合せ先(直通)

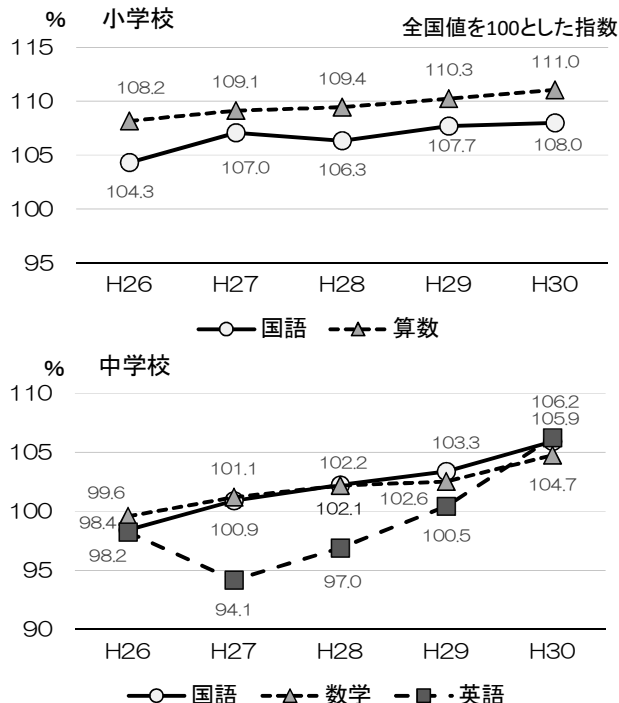
3880-5717

◎より強く、築こう。人生100年時代の礎

子どもたちに「わかった」の喜びを！ ～確かな学力の定着に向けて～

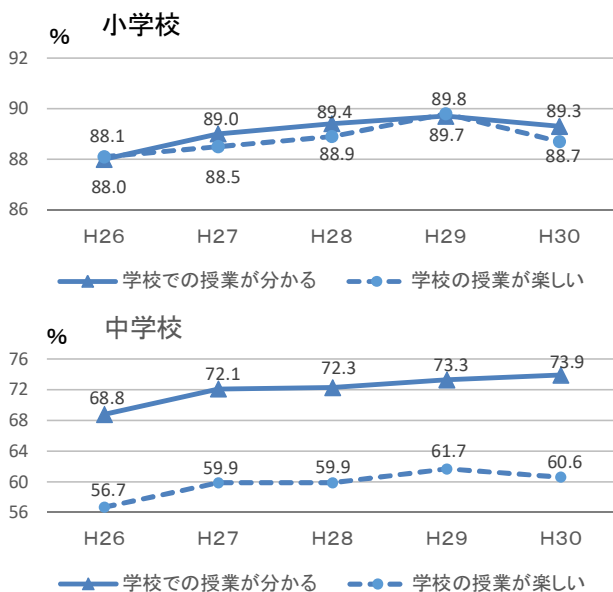
「足立区基礎学力定着に関する総合調査」 学習定着度調査より

平均正答率(全国比)の推移



小・中学校ともに区の平均正答率は全国値を上回り、これまでの取り組みによる一定の成果が表れていますが、学力のさらなる定着・向上のために個々のつまづきを授業や補習等で早期に、丁寧に解消していきます。

「足立区基礎学力定着に関する総合調査」 学習意識調査より



「学校での授業が分かる」「学校の授業が楽しい」と回答した児童・生徒の割合は、小・中学校ともに、徐々に高まっていますが、教員の授業改善や子どもたちの学習意欲のさらなる向上などをめざして、ICT環境の整備などを進めます。

さまざまな取り組みで 子どもたちを支援します！

学習意欲向上のために！
【5年総額42億円】

【新規】

●ICT機器の整備

2019年度中に、区立小・中学校全校で、下記ICT環境を整える予定です。

【タブレット 教員用 2,043台(全校合計)

児童・生徒用 原則40台/1校

大型提示装置 全普通教室1台、特別教室6台/1校

無線LAN環境 全普通教室、特別教室6室/1校】

●ICT支援員の配置

学校現場でのICT活用に対する助言や機器のトラブルに対応します。

●教員研修の充実

ICT活用に関する意識改革を進め、ICT教育の推進を担う人材を育成します。

「わかる授業」「魅力ある授業」
を届けます！ 【8,789千円】

●教科指導専門員制度

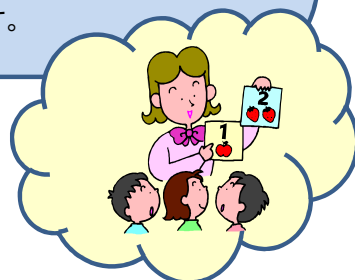
教員の授業内容の改善・充実のため、専門性の高い非常勤職員が巡回指導を行い、「足立スタンダード」に基づいたわかる授業を届けます。【専門員94人】

●秋田県大仙市との教員交流

授業観察や教員間の交流を通じて、教員の意識改革と授業改善手法を習得するために教員派遣交流を行います。【区派遣教員12人】

●小・中連携事業

小中合同での研修や授業交流などにより、9年間を見通した授業づくりや学びの連続性を意識した教育活動などを研究・実践します。



重点プロジェクトの視点:ひと

事業名: 学力向上対策推進事業／幼児教育振興事業 ほか

関連頁: 12、24～25、37、71

個のつまずきに応じた学習でバックアップ! 【61,455千円】

小学校

●あだち小学生夏休み学習教室【拡充】

当該学年の夏休みまでに、習得すべき学習内容を確実に身につけるための学習教室を、民間教育事業者に委託し、少人数指導で行います。

【全校実施、2～5年生、各校でメニューを選択 各校40人】

●そだち指導員

小学校全校に配置し、3・4年生を対象に別教室で国語と算数の個別指導を行い、児童個々のつまずきを早期に解消します。【指導員85人】



中学校

●中1夏季勉強合宿

算数・数学のつまずきを克服し、中学校の授業に追いつくことを目的にマンツーマン指導の宿泊勉強を実施します。

【全校より募集180人定員】

●数学チャレンジ講座

中学1・2年生を対象に当該学年で習得すべき数学の基礎的・基本的な学力を身につける補習講座を行います。

【各校40人】

個に応じた指導

ICT教育の
推進

教員の
授業力向上

確かな学力の定着



英語力の向上

就学前教育の
充実

「英語大好き中学生」の育成をめざして!

【39,591千円】

●英語チャレンジ講座

中学1年生前期で英語への苦手意識が生じ始めた生徒を対象に、民間教育事業者を活用して、外国人講師によるレッスンを取り入れた8回の講座を実施します。【全校実施、各校15人定員】

●英語マスター講座

文法・語彙力の向上と英語活用力を身につけた中学生の育成をめざす委託事業を実施します。オンライン英会話を活用して英語・英会話能力を高め、年度末には、国内プチ留学体験で力試しを行うなど、英語コミュニケーションに自信をつけます。【全校より募集、90人定員】

●英語学力4技能調査【拡充】

新学習指導要領に対応した英語学力調査(スピーキングテスト)を試行的に実施し、「読む・聞く・書く・話す」力を育むための授業改善に取り組みます。



多彩な経験で子どもたちの
意欲を育む! 【3,886千円】

●幼保小連携

あだち幼保小接続期カリキュラムの実践により就学前施設から小学校への滑らかな移行を意識した教育・保育の取り組みの一層の強化を図ります。



●保育者の質の向上
のための研修会

就学前施設の保育者を対象に学ぶ機会を提供します。

担当課係

①教育政策課 教育政策担当(学校情報化推進担当)
②学力定着推進課 学力定着推進係
③就学前教育推進課 就学前教育推進担当

問合せ先(直通)

①3880-5962
②3880-6717
③3880-5431

◎より強く、築こう。人生100年時代の礎

「気づく・つなぐ・支える」で早期から！ ～発達支援と不登校対策～

「夢や希望を信じて生き抜く」子どもたちの成長を就学前から支援します。そのために、発達支援や不登校の問題に早期・計画的に取り組んでいきます。

発達支援

相談しやすい窓口の設置 ・気づきと理解の促進

- 地域の保健センターで育ち相談
地域の保健センターで子どもの成長や発達の心配等の相談をお受けします。
- げんきや保健センターで発達相談
子どもの発達状況を確認し必要な支援につなぎます。
- 子育てサロンでミニ講座
子どもの育ちのミニ講座を開催し、子育ての不安や心配を一緒に考えていきます。
- 親子の発達支援グループ（衛生部・福祉部）
子どもの成長や発達に不安や心配を感じている保護者に、遊びを通してかかわり方を助言します。

発達支援

就学前から学齢期への 途切れない情報の連携

- チューリップシート **見直し:44千円**
小学校への情報をつなぐツールとして活用していきます。

実施10年の大改訂！

- 1 希望者がシートを受け取りにいく方式から、全家庭にシートを配付する方法に変更
- 2 記述式から、記入しやすい「できる」「にがて」の択一方式に変更



不登校対策

学校での支援

- 未然防止
・安心安全で児童・生徒が互いに認め合える学校づくり
・教育相談コーディネーターの配置(104人)
未然防止から一人ひとりにかかわります。
- 学校内での支援強化
・初期対応
担任による電話連絡や家庭訪問を実施し、本人への面接や学級環境を整備します。
- ・校内会議の徹底
交友や学習、家庭等の情報を教育相談コーディネーター・SSW・SCなど外部との連携を含め検討し、中長期的な支援計画・役割分担や復帰後の受け入れ体制などを明確にします。

学校に行きたい

長期化させない



発達支援

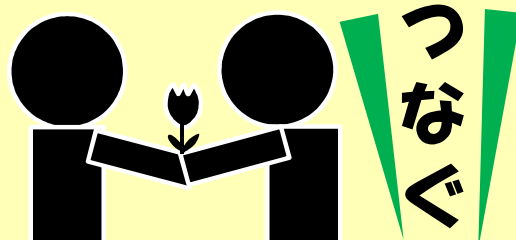
就学前から学齢期への つながる支援

- 就学前の集団活動体験（就学移行プログラム） **拡充:546千円**
通常学級に就学予定で、就学への不安や心配のある5歳児（年長児）に対し、就学予定の小学校で小グループ指導を行い、不安軽減とスムーズな学校生活を目指します（実施予定校:3校→12校）。

不登校対策

専門家による相談・訪問

- スクールソーシャルワーカー（SSW）
家庭訪問などを行い適切な機関へつなぎます。
- スクールカウンセラー（SC）
本人や保護者への面接を行い寄り添い支援をします。



お子さんの成長をこども支援セ

重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

事業名: 発達障がい児支援事業・教育相談事業

関連頁: 12、24～25、39、40、71

NEW! 不登校特例校設置に向けた検討・準備に着手

足立区では、第十中学校と花保中学校の情緒障がい等通級指導学級を活用した、不登校特例校の設置を検討しています。

まずは、2020年4月、それぞれの学校に、(仮称)足立区不登校特例教室を設置し、特例校設置に向けて様々な課題や懸念等を検証します。

▶ 不登校特例校設置に向けたスケジュール



発達支援

ペアレント・メンターが保護者を支えます!

- **ペアレント・メンター** 【あしすとより業務移管】
発達障がい児を持つ親が一人で悩まなくてすむように、地域で当事者同士の支え合いを推進するためにペアレント・メンター事業を委託し実施します。

発達支援

成長段階や特性に応じた支援と療育の場の充実

- **発達支援児保育の実施**
発達支援委員会の判定に応じたきめ細やかな対応をしていきます。
- **保護者支援のための継続相談(衛生部)**
子どもの具体的なかわり方を伝え、今後の対応等を一緒に考えていきます。
- **児童発達支援事業所・放課後等デイサービスの療育手法の支援(福祉部)**
民間事業所のサービスの質の向上を図るため、専門職派遣と研修により療育手法を支援します。
- **親子発達支援グループの実施(福祉部)**
療育支援が必要な子どもとその保護者に対し、発達特性理解の促進やかかわり方などを助言します。

不登校対策

不登校児童・生徒への支援

- **アウトリーチ支援**
SSW等が家庭訪問で外出を促し、関係機関や学校へと結びつけます。
- **居場所支援** **拡充:14,725千円**
(西部地区開設 区内1カ所→2カ所)
民間団体による居場所を兼ねた学習支援事業を活用し、自宅以外の場所に通い、楽しみながら他者と触れ合う環境を用意します。
- **教育相談**
個別のカウンセリング、遊戯療法や各種心理・知能検査、少人数グループなどの支援を行います。
- **チャレンジ学級** **拡充:30,135千円**
(竹の塚教室開設 区内2カ所→3カ所)
個別中心の学習指導、各種行事・集団活動等、教育相談と一体化して運営します。
- **お迎え支援**
登校サポーターが家庭訪問により登校を支援します。
- **別室登校支援**
別室での登校定着、教室復帰を支援します。

発達支援

コミュニケーションの教室が子どもたちを支えます!

- **コミュニケーションの教室** **拡充:57,420千円**
通常学級に在籍し、知的な発達に遅れはないが、一部支援が必要な子どもたちのため、特別支援教室(コミュニケーションの教室)を設置しています。小学校は全校に設置完了しており、中学校は平成31年(2019年)に12校、2020年に23校の計画で全校に設置します。



ンターげんき がサポートします!!

担当課係

- ①子ども支援センターげんき 支援管理課
- ②子ども支援センターげんき 教育相談課

問合せ先(直通)

- ①5681-0134
- ②3852-2872

◎より強く、築こう。人生100年時代の礎

健康寿命を延伸！

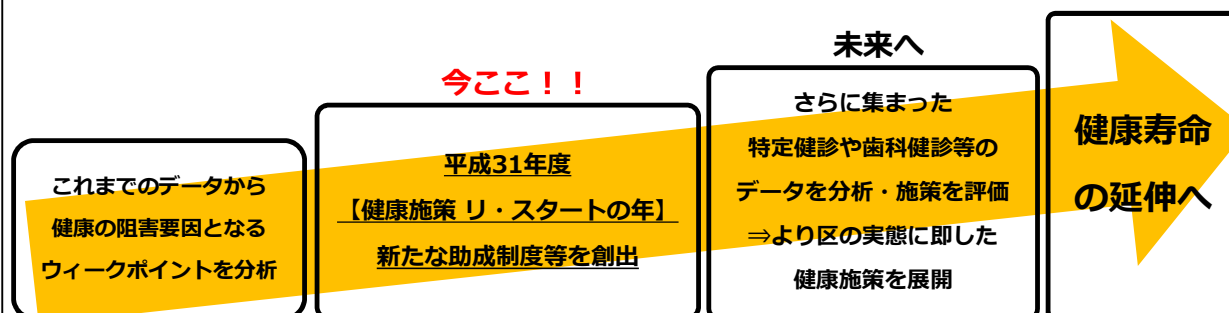
人生 100年 時代 を生きる

いつも健康に いつまでも健康に

Evidence Based Policy Making（証拠にもとづく政策立案）を推進します

区では、貴重な財源を有効活用するために、区民の健康に関するデータを集約・分析することで、より効果的な健康施策を展開し、「健康寿命の延伸」と「医療費の適正化」を図ります。

平成31年度は、「足立区データヘルス計画」にもとづき、特定健診や学校定期健診結果等の集約・分析を推進していきます。



住んでいるだけで自ずと健康に！～新規・拡充事業ラインナップ～

これまでの健康施策や自己負担のあり方を大きく見直し、検（健）診や予防接種における助成や対象の拡充を図ります。

1 乳がん・子宮頸がん検診のワンコイン化・受診勧奨強化

（乳がん検診12,000人→15,725人、子宮頸がん検診14,000人→19,000人）

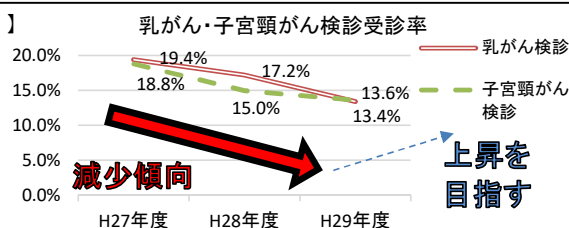
拡充

新規

乳がん・子宮頸がんについて、現在の自己負担額（乳がん検診2,200円・子宮頸がん検診2,000円）をそれぞれ500円（ワンコイン）に引き下げます。また、乳がん検診については40～70歳の偶数年齢の女性、子宮頸がん検診については30～70歳の偶数年齢の女性に受診勧奨を実施し、検診を受けやすい環境づくりを推進します。

【データで見る「乳がん・子宮頸がん検診」】

- ・ H27～29年度における乳がん・子宮頸がん検診の受診率は減少傾向にあります。



40歳以上女性 乳がん検診500円

20歳以上女性 子宮頸がん検診500円

2 胃がん内視鏡検診の開始（5,000人）

新規

胃がんによる死亡率を減少させるため、50歳以上の区民を対象に、国が推奨する検診となった胃がん内視鏡検診を開始します。

50歳以上対象

重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

データヘルス推進事業/がん検診事業/予防接種事業/若年者の健康づくり事業/糖尿病予防健診事業/あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)の推進事業	関連頁: 12、13、15、43、52、66、70
--	---------------------------

3 高齢者インフルエンザ予防接種費用の全額助成 (47,415人)

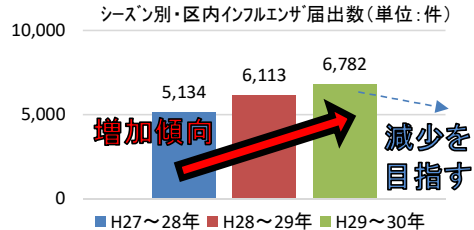
75歳以上無料

新規

インフルエンザの発生および蔓延を予防するため、罹患すると重篤化しやすい75歳以上の区民を対象に予防接種費用を全額助成します。

【データで見る「インフルエンザ」】

- 区内インフルエンザ届出数は**増加傾向**にあり、警報レベル(1週間で1医療機関あたり30人以上の届出)を超えています。
- インフルエンザによる区内死亡者のうち、73.9%(H27~29年平均)の方が75歳以上です。



4 風しんの蔓延防止対策

①抗体検査費用の全額助成 (22,456人)

①19歳以上無料

②予防接種費用の全額助成 (3,819人)

②S37年4月2日~S54年4月1日生まれの男性無料

拡充

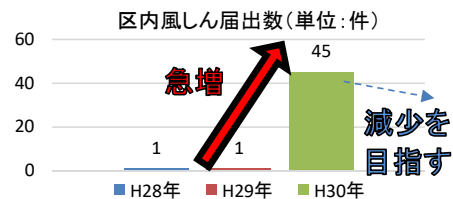
風しんの蔓延防止対策として、男性・女性問わず、19歳以上の区民を対象に、区内指定医療機関で抗体検査を受けることができる体制を整備するとともに、抗体検査費用を全額助成します。

新規

また、特に風しん抗体保有率の低い世代向けの対策として、昭和37年(1962年)4月2日から昭和54年(1979年)4月1日生まれの男性を対象に予防接種費用を全額助成します。

【データで見る「風しん」】

- H30年の区内風しん届出数は45件であり、H28・29年と比べて**急増**しています。



5 40歳前の健康づくり健診の受診定員拡大 (1,560人→2,000人)

18~39歳対象

拡充

若年者の健康増進のため、健診の受診定員を拡大するとともに、健診結果に対するフォローの充実および35歳の国民健康保険加入者に対して受診勧奨を実施します。

6 自宅でできる簡易血液検査の対象年齢拡大 (1,000人→1,500人)

18~39歳対象

拡充

健診を受ける時間的余裕がない若年者向けに、自宅で簡易検査ができる環境を整備するため、従来の対象年齢(25・35・39・43歳)から18~39歳に拡大します。

7 糖尿病眼科健診の対象年齢拡大 (1,200人→2,300人)

45・50・55・60・65歳対象

拡充

糖尿病網膜症等の早期発見を推進するために、従来の対象年齢(45・50・55歳の特定健診未受診者等と60歳の区民全員)に新たに65歳の区民全員を追加します。

8 新生児聴覚検査費用一部助成の開始 (4,380人)

新生児対象

新規

聴覚障がい等の早期発見及び適切な治療・支援の強化を目的として、新生児聴覚検査費用の一部助成を開始します。

担当課係

①データヘルス推進課 データヘルス推進係、健診事業係
②保健予防課 保健予防係、妊産婦支援係

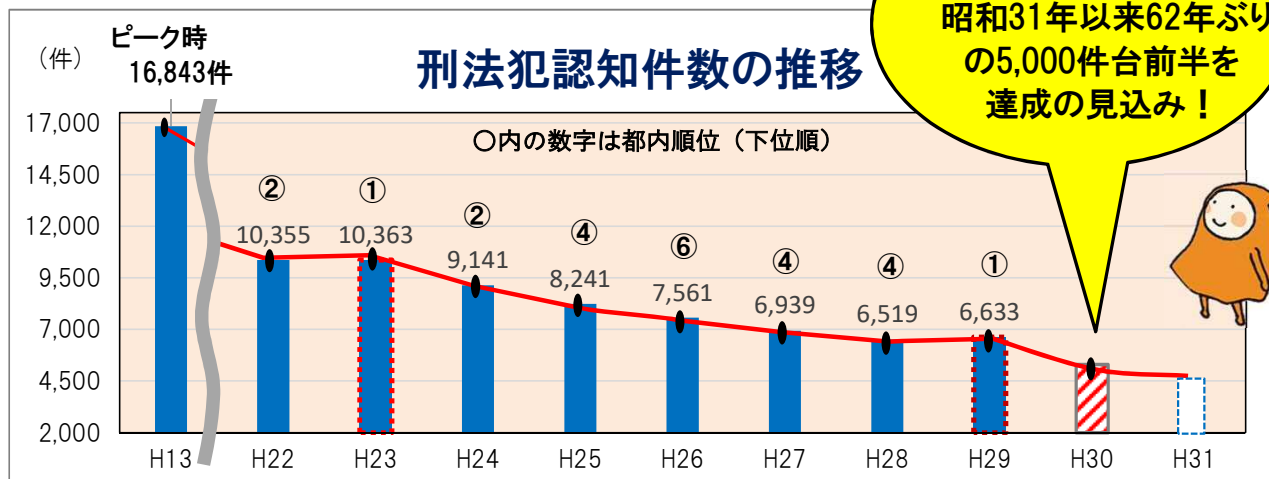
問合せ先(直通)

①3880-5601、3880-5121
②3880-5892

◎より強く、築こう。人生100年時代の礎

ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～「協創」と「協働」で築く安全安心～

**東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、
誰からも認められる 安全で安心な
美しいまち を目指します！**



《地域防犯力の強化》

防犯対策

【主な事業】

- ◆ 町会・自治会街角防犯カメラ設置(81,000千円)【拡充】
町会・自治会向け街角防犯カメラ設置費用助成を100台分拡大し、合計180台の助成を行います。
- ◆ 防犯パトロールの強化(135,059千円)【拡充】
青色回転灯装備車両によるパトロールを24時間体制に拡充し、毎日、区内全域を巡回します。
- ◆ 侵入盗対策(1,047千円)
侵入盗対策として、センサーライトの無償貸与(120台)、窓ガラス用防犯フィルム(200枚)の設置を促進していきます。
- ◆ 青色回転灯装備車両(青パト)の追加配備(366千円)
新たに1台を追加配備します(全12台へ)。
- ◆ 防犯まちづくり推進地区認定(8,057千円)【拡充】
地域のコミュニティを深め、防犯活動と意識向上を図り犯罪に強いまちを目指すため、3地区の認定を目標に、防犯アドバイザーの派遣、防犯まちづくり憲章の作成、認定地区PRステッカー付与など、地域活動継続の支援を行います。

特殊詐欺対策

【主な事業】

- ◆ 自動通話録音機の無償貸与(6,600千円)【拡充】
特殊詐欺対策として、おおむね65歳以上の方が居住する世帯に対し、自動通話録音機の無償貸与を行います(1,000台)。
- ◆ 携帯電話抑止装置の設置(5,500千円)【新規】
特殊詐欺対策として、金融機関ATM周辺で携帯電話が使用できないよう携帯電話抑止装置の設置をしていきます(区内10箇所)。



安全安心パトロール隊



防犯まちづくり推進地区
認定ステッカー



重点プロジェクトの視点：くらし・まち・行財政

事業名：生活安全支援事務/生活環境保全対策事業/美化推進事業
/防犯まちづくり推進地区認定事業/空き家利活用促進事業

関連頁：14、16、17、20～21、32
～33、44、45、66、71

《美しいまちづくり》

美化推進

【主な事業】

- **花いっぱい運動の推進(9,885千円)**
「花のあるまちかど事業」や「花いっぱいコンクール」を実施します。
- **地域清掃活動の推進(6,479千円)**
「ごみゼロ地域清掃活動」や定期的に清掃活動を行う団体を支援します。
- **美化啓発活動の推進(6,347千円)**
啓発グッズの活用等により、「ビューティフル・パートナー」を拡大します。
- **迷惑喫煙防止対策の推進(25,761千円)**
駅周辺での迷惑喫煙防止パトロールの他、路面シートや条例周知ポスターを活用し、喫煙ルールの徹底とマナーの向上を図ります。



平成31年度も
キャンペーンを実施！
お花屋さんで
もらえます。



生活環境保全対策

【主な事業】

- **放置自転車対策(351,041千円)**
23区最小の自転車放置率の継続を目指し、駅周辺での街頭指導・撤去(6,120回)、区内8か所での不用となった自転車の無料引き取り、民営自転車駐車場設置費用等の補助(4箇所分)を行います。
- **ごみ屋敷等対策(5,709千円) 目標：解決率8割 【拡充】**
解決率8割を目指します。解決困難事案等には条例に基づく「支援」「代執行」の実施を検討していきます。
- **不法投棄対策(9,841千円) 【拡充】**
不法投棄処理個数2割削減を目指します。不法投棄通報協力員2,020人を目標に募集を強化します。新たに防犯カメラ型センサーライト貸与の開始や、町会・自治会向け不法投棄防止シールの配付を行います。
- **落書き対策支援(1,000千円) 【新規】**
区内落書きの一掃を目指します。落書きを見つけたら「落書き110番(3880-5310)」へ通報してください。落書き箇所の対応所管に消去を依頼します。また、「民有地の落書き消去支援事業」を開始します。

不用自転車無料
引き取り周知ポスター



不法投棄通報協力員募集



空き家利活用促進

【主な事業】

- **空き家利活用促進事業(8,800千円)**
空き家を地域の資源として有効に活用することで、魅力ある地域と豊かな住生活の実現を目指します。現在、4軒の空き家利活用が実現しており、多様な主体がつながる「空き家の協創プラットフォーム」における活動を通して、さらなる利活用を促進します。



《地域BWA活用による治安対策》

- **登下校見守り体制強化(5,271千円) 【新規】**
小学生が学校の校門を通過する際や学童保育室・児童館に寄る際に保護者にメールでお知らせするメール配信サービスの利用料を一部助成します。
平成31年度は千住・宮城・新田・鹿浜(鹿浜五色桜小学校)の4エリアをモデル地区として実施します。
- **防犯カメラのネットワーク化(28,600千円) 【新規】**
地域BWAの持つ高いセキュリティを活用して、区役所本庁舎から遠隔で屋外防犯カメラの稼働状況把握や映像確認、取得が可能になります。

担当課係

- ①危機管理課 生活安全推進担当
- ②地域調整課 美化推進係
- ③まちづくり課 防犯まちづくり係
- ④生活環境保全課 調整係
- ⑤交通対策課 自転車係
- ⑥道路管理課 監察係(防犯設備課 防犯設備担当)
- ⑦住宅課 住宅計画係
- ⑧学務課 就学係

問合せ先(直通)

- ①3880-5838
- ②3880-5856
- ③3880-5435
- ④3880-5367
- ⑤3880-5914
- ⑥3880-5265
- ⑦3880-5963
- ⑧3880-5977

◎より強く、築こう。人生100年時代の礎

経済から足立を元気に ～協創で築く、力強い足立の経済～

足立区の活性化とにぎわいの創出を図るため、
～区内だけでなく、区外の企業、人を呼び込み、

起業・創業支援

創業プランコンテスト 8,596千円

- ・創業予定または創業3年未満の方を対象としたビジネスプランコンテスト
- ・補助金:上限200万円(補助率1/2)
- ・**地元金融機関**も加わり、**金融機関独自の賞**や強みを活かした**その後の支援**を強化



平成30年度 採択企業
(株)ドローン・フロンティア

新規

創業支援施設の管理運営事業 44,769千円

- ・低い賃料で東京芸術センター11階「かがやき」、東京電機大学「かけはし」の事務所を提供
- ・インキュベーションマネージャーによる経営支援や勉強会を通じた経営支援
- ・**退出後**もセミナーや交流会で**継続支援**

足立区×足立成和信用金庫

創業者経営力アップ支援事業 4,506千円

- ・創業初期の経営の不安定な時期の経営指導及び家賃補助(月額5万円)
- ・足立成和信用金庫の中小企業支援メニューを優先利用
- ・毎年度**5社**募集、最大**24か月間**創業者を応援

拡充

経営基盤強化

区内中小企業人材確保支援事業 20,085千円

- ・人材確保、育成、定着等に課題を持つ企業に対するコンサルティングや集合研修による継続的な支援
- ・30年度事業の支援対象企業41社の支援継続に加え、31年度は**新たに30社**を支援

拡充

IT・IoT相談事業 1,190千円

- ・企業がIT、IoTを活用して業務改善、新規事業に取り組むために専門家による相談会を開催
- ・相談会回数を**48回に増加**(30年度24回)



IT・IoT相談

拡充

あだちイノベーション経営塾 3,822千円

- ・経営改革のための業務課題を学ぶ勉強会や**個別相談**を実施
- ・現状把握と将来のあるべき姿や目標を設定、**企業の成長戦略**を作成



イノベーション経営塾(個別相談)

重点プロジェクトの視点:くらし・まち

事業名: 起業家育成事業／創業支援施設の管理運営事業／就労・雇用支援事業／イノベーション推進事業／足立ブランド認定推進事業／ものづくり支援事業／地域経済活性化計画の推進事業／商店街活動支援事業

関連頁: 15、16、17、58、59、60、65、69、72

企業の競争力を高める効果的な事業を展開！ 新たなプラットフォーム構築を目指していきます！～

販路拡大支援

足立ブランド認定推進事業 41,123千円

- ・区内の優れた製品や巧みな技術を有する企業を「足立ブランド」として認定
- ・認定は**53社**にまで拡大(平成30年12月現在)
- ・各種見本市への出展や区内外企業との交流会を通して全国にPR
- ・30年度に引き続き「機械要素技術展」、
「国際雑貨EXPO」に出展予定



「機械要素技術展」

新産業支援施策

包括的産業支援施策構築委託 25,119千円

- 「あだちメッセ」を販路拡大の魅力ある事業として再構築するなど、区内企業をPRする事業の
リ・デザインのため、総合プロデュースを行う。
また、多様な主体と連携した新たなプラットフォームの構築を目指す。
- ・区外やこれまで関わっていない企業を誘致し、
区内産業との交流機会を創出
- ・交流によって生み出される**新たなビジネス**を育成
- ・**足立区の強み**を活かした事業やPRイベントの実施

新規

見本市出展助成 7,500千円

- ・製造業企業の**国内外見本市**の出展費用を一部助成
 - ・国内見本市上限10万円
国外見本市上限30万円
 - ・助成金を通じて、企業の出荷額や海外への輸出実績等がどう伸長したかを分析
 - ・見本市助成の効果をPR
- 【実績例】
- 国内:産業交流展、ギフトショーなど
 - 国外:ピッティ・イマージン・ウオモ(伊)、ユーロバイク(独)など

あだち異業種フォーラム 874千円

- ・新たな販路拡大、ビジネスチャンスのきっかけを作るため「製品展示会」、「グループ名刺交換会」等を実施し、参加企業の交流会を開催

新たなにぎわいの拠点創出の検討

創業リノベーション事業 2,333千円

- 住民、商人を巻き込んだ勉強会の実施や**創業とまちづくりを連動**させる等、新たな経済の担い手やにぎわいの拠点創出のための検討を開始。
- ・あだちの商人勉強会事業 168千円
- ・調査研究委託経費 2,165千円

新規

担当課係 産業政策課 管理係

問合せ先(直通)

3880-5182

４ 平成３１年度 主要事業

視点	主 要 事 業	予算額【千円】	部 名	頁
ひと	学力向上対策推進事業	205,290	教育指導部	37
	小・中学校施設の保全事業／小・中学校施設の設備管理事業／小・中学校運営管理事業	2,905,758	学校運営部	38
	発達障がい児支援事業／養育困難改善事業	33,434	子ども家庭部	39
	教育相談事業(不登校対策事業)	100,373	子ども家庭部	40
	保育施設整備事業／私立保育園施設整備助成事業／地域型保育事業／認証保育所運営経費助成事業／認証保育所等利用者助成事業／家庭的保育事業／保育士確保・定着対策事業／私立保育園の運営費助成事業／公立保育園の管理運営委託事業／区立認可外保育室の管理運営委託事業	28,698,202	子ども家庭部	41
	学童保育室運営事業／学童保育室管理事務／住区施設運営委託事務(学童保育事業)／学童保育室大規模改修・開設事務	1,496,707	地域のちから推進部	42
	あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト(ASMAPP)の推進事業(妊産婦支援事業／こんにちは赤ちゃん訪問事業／3～4か月児健診事業)	678,559	衛生部	43
くらし	生活安全支援事務	279,575	危機管理部	44
	美化推進事業／駅前等公衆喫煙所整備事業／公衆喫煙所維持管理事務	196,512	地域のちから推進部	45
	資源化物行政回収事業(ごみの減量・資源化の推進)	987,001	環境部	46
	環境保全普及啓発事業／環境学習推進事業(自然環境・生物多様性の理解促進事業)	15,046	環境部	47
	地域包括ケアシステム推進事業	23,554	福祉部	48
	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)	41,566	福祉部	49
	孤立ゼロプロジェクト推進事業	126,443	地域のちから推進部	50
	生活困窮者自立支援事業	287,492	福祉部	51
	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	33,488	衛生部	52
まち	防災訓練実施事業／防災会議運営事務(防災力向上事業(防災訓練・防災計画))	44,051	危機管理部	53
	建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業(建築物減災対策事業)	438,963	都市建設部	54
	密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業	1,288,754	都市建設部	55
	道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／道路の改良事業	1,988,514	都市建設部	56
	鉄道立体化の促進事業	6,783,150	都市建設部	57
	創業支援施設の管理運営事業／起業家育成事業(創業支援事業)	65,588	産業経済部	58
	イノベーション推進事業／ものづくり支援事業(経営改善事業)	67,781	産業経済部	59
	商店街装飾街路灯等緊急点検事業／商店街環境整備支援事業／商店街活動支援事業	169,858	産業経済部	60
行財政	町会・自治会活動支援事務／町会・自治会会館整備助成事業	147,371	地域のちから推進部	61
	シティプロモーション事業	43,000	政策経営部	62
	納税事務ほか8事業(4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料))	59,788	区民部	63

※ 平成31年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を主要事業の「担当課係」欄に()書きで表記しています。

視点: ひと

《 》は、30年度の当初予算額

事業名：学力向上対策推進事業		予算額		205,290 《198,979》千円
		財源内訳	国の支出	0 千円
			都の支出	1,500 千円
			区の支出	203,790 千円
			その他の支出	0 千円
【事業の目的・概要】 ◆ 児童・生徒の学力と学習意欲の向上を支援するために、個に応じた学習体制を提供します。 ◆ 英語力の向上のために、その場で考えたことを英語で「話す」環境を充実させます。 ◆ 教員の授業力を高めるために、「教員が学ぶ」環境を充実させます。				
学力向上対策		個に応じたきめ細かい学習指導と学習機会の提供で「できた」「わかった」の経験を増やします		
●そだち指導員 765千円（旅費） ※人件費は人事課予算		小学校全校に配置し、3・4年生を対象に別教室で国語と算数の個別指導を行い、児童個々のつまづきを早期に解消します。【指導員85人】		
●小・中補習講座 53,232千円 		民間教育事業者に委託して、小学校では夏季休業期間中に、中学校では放課後に補習講座を全校で行います。 【小学校は国語、算数でそれぞれの学年に応じたメニューから4メニューを選択。各校1クラス10人合計40人定員。 中学校は、数学を1・2年生で各学年20人の各校40人定員】 		
●中1夏季勉強合宿 7,458千円		算数・数学のつまづきを克服し、中学校の授業に追いつくことを目的にマンツーマン指導の宿泊勉強を実施します。【全校より募集180人定員】		
●足立はばたき塾 31,378千円		家庭の経済状況が厳しくとも学習意欲が高く、難関高校への進学をめざす生徒の志望校合格を支援する講座を、民間教育事業者に委託して実施します。【全校より募集、中学3年生100人定員】		
英語力向上対策		「英語大好き中学生」の育成をめざします		
◎英語マスター講座 23,021千円		文法・語彙力の向上と英語活用力を身につけた中学生の育成をめざす委託事業を実施します。オンライン英会話を活用して英語・英会話能力を高め、年度末には、国内プチ留学体験で力試しを行うなど、英語コミュニケーションに自信をつけます。【全校より募集、90人定員】		
◎英語チャレンジ講座 11,607千円		中学1年生前期で英語への苦手意識が生じ始めた生徒を対象に、民間教育事業者を活用して、外国人講師によるレッスンを取り入れた8回の講座を実施します。【全校実施、各校15人定員】		
◎大学連携事業 3,731千円		外国語学部を有する「明海大学」との連携協定に基づき、児童・生徒・教員の英語力を高めるための事業を展開します。		
◎英語学力4技能調査 4,963千円		新学習指導要領に対応した英語学力調査（スピーキングテスト）を試行的に実施し、「読む・聞く・書く・話す」力を育むための授業改善に取り組みます。		
授業力向上対策		「わかる授業」「魅力ある授業」を届けます		
●教科指導専門員 2,144千円（旅費） ※人件費は人事課予算		教員の授業内容の改善・充実のため、専門性の高い非常勤職員が巡回指導を行い、「わかる授業」を届けます。【専門員94人】		
●秋田県大仙市との教員派遣交流事業 1,516千円		授業観察や教員間の交流を通じて、教員の意識改革と授業改善手法を習得するために教員派遣交流を行います。【区派遣教員12人】		
●足立区学力定着に関する総合調査 47,543千円		●庶務事務経費等 17,932千円		
担当課係	学力定着推進課 学力定着推進係	問合せ先（直通）	3 8 8 0 - 6 7 1 7	

事業名: 小・中学校施設の保全事業／小・中学校施設の設備管理事業／小・中学校運営管理事業	予算額	2,905,758 《1,408,960》 千円
学校の教育環境向上へ	財源内訳	
	国の支出	148,661 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	2,621,217 千円
	義務教育施設建設 資金積立基金繰入金	135,880 千円

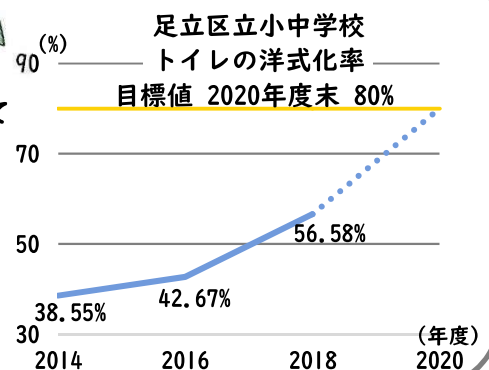
事業の目的・概要

学校施設を安全かつ衛生的に整備し、
児童・生徒が学びに集中できる教育環境を確保します。

①生徒が入りやすい・過ごしやすいトイレへ (2,700,825千円)《1,408,960千円》 **up↑**

快適な教育環境を整備する一環として、計画を前倒しして
2020年度までに学校のトイレ改修工事を行います。

- ・便器類の更新
(小便器・手洗器の交換、大便器の洋式化)
- ・内装改修
(トイレブース更新、照明LED化)
- ・床の段差解消とドライ化



②緊急地震速報受信装置の導入 (39,183千円) **new!!**

緊急地震速報の受信装置を全校に導入することで、より迅速な危険回避行動を可能とし、
安全性を高めます。災害時の避難所における余震察知にも有効です。

- ・気象庁が発信する震度5弱以上の情報を察知(数秒から数十秒前)
→迅速な危険回避行動による減災効果
- ・場所(環境)にあった適切な放送
→パニックを抑える放送で減災効果
- ・防災訓練にも活用可能
→計画的な訓練の実施による危険回避能力の向上

③体育館空調のモデル実施 (148,000千円) **new!!**

近年の猛暑による熱中症対策や災害時の避難所である体育館の快適性を高めます。
モデル校にて体育館へのエアコン設置・検証を行い、全校設置を前提に検討を進めます。

④大型扇風機の導入 (17,750千円) **up↑**

小中学校の体育館に1校当たり4台導入します(中学校には2台導入済み)

- ・直径約1mの羽根で大きな風量を広範囲に送風
- ・熱中症対策のほか、今後エアコン導入時には空気循環により
冷暖房効率が向上
- ・児童・生徒はもとより、避難所利用の際は地域住民の快適性も向上



▲大型扇風機

担当課係	①学校施設課 計画調整係 ②学校支援課 学校経理係	問合せ先(直通)	①3880-5965 ②3880-5483
------	------------------------------	----------	--------------------------

視点:ひと

《 》は、30年度の当初予算額

事業名: 発達障がい児支援事業／養育困難改善事業	予算額	33,434 《27,556》 千円
子どもの発達支援と 児童虐待防止に取り組みます	国の支出	4,119 千円
	都の支出	16,647 千円
	区の支出	12,668 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

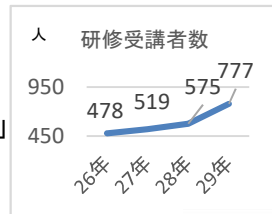
- ◆ 発達障がい児支援事業⇒教育・保育施設等から小学校・中学校までスムーズな情報の引き継ぎを目指します。
- ◆ 養育困難改善事業 ⇒相談や訪問により、関係機関とともに、困難を抱える子育て家庭の問題解決を支援します。
また、児童虐待の啓発に努めます。

発達障がい児支援事業 16,171千円《10,301千円》

① サポート体制の充実 6,929千円《 801千円 》

■保護者や支援者に対するサポート体制の充実

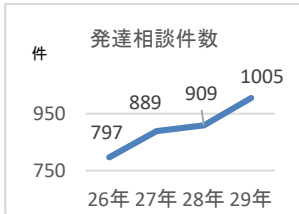
- ・専門職による研修等を通し支援者に対し、知識と技術面での支援をします。
- ・ペアレント・メンター事業を「あしすと」より移管し保護者の立場に寄り添った支援施策を検討します。



② 相談支援事業 4,471千円《 4,167千円》

■相談しやすい窓口

気軽に相談ができる窓口を全保健センターに設置しました。保護者の不安軽減を図り、適切な支援につなげます。



③ 連携支援事業 4,771千円《 5,333千円》

■就学前から学齢期へ支援の継続

大幅に改訂したチューリップシートを全就学予定児童の家庭に配布し、保護者から児童の情報を就学先につなぐツールとして活用していきます。情報の連携については、(※)発達支援検討委員会ですらに検討を重ねます。



31年度は全員提出を目指します！



※発達支援検討委員会: 庁内関係所管の連携を図り、切れ目のない支援体制の構築について検討する委員会

児童虐待の防止・対応 17,263千円《17,255千円》

■養育支援訪問事業 7,059千円《7,765千円 》

子どもの養育が困難な家庭における育児・家事等を支援します。

- ・養育支援訪問事業委託(1,440時間) 5,650千円
- ・あだちほっとほーむ事業(384回) 1,409千円

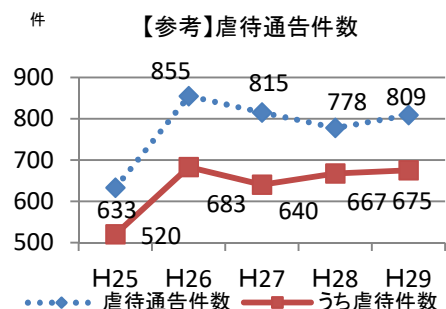
■児童虐待防止の普及啓発 5,636千円《5,560千円 》

- ・怒鳴らない子育て講座(入門編3回、実践編6日×3回) 子育て交流講座(6日×2回)の開催 957千円
- ・きかせて子育て訪問事業(30人) 3,722千円
- ・オレンジリボンキャンペーン、啓発用豆本ほか 957千円

■関係機関との連携ほか 4,568千円《3,930千円 》

- ・相談員の訪問活動経費(1,500回) 1,270千円
- ・その他庶務的経費 3,298千円

通告件数・虐待件数ともに高い状況にあり、地域の関係機関と連携し、解決・支援にあたっています。



担当課係	①こども支援センターげんき 支援管理課 ②こども支援センターげんき こども家庭支援課	問合せ先(直通)	①5681-0134 ②3852-2863
------	---	----------	--------------------------

事業名: 教育相談事業(不登校対策事業)		予算額	100,373 《26,642》 千円
不登校の悩みに寄り添い 支援を充実します ～多様な教育機会の確保～		財源内訳	国の支出 2,500 千円
			都の支出 678 千円
			区の支出 97,195 千円
			その他の支出 0 千円
【事業の目的・概要】		区内不登校児童生徒数の推移	
◆学校における別室登校支援を充実します。 ◆学校以外の学習の場や居場所を拡充します。 ◆保護者や子どもの悩みに、スクールカウンセラーや教育相談員が寄り添います。 ◆スクールソーシャルワーカーが適切な機関につながります。			
①登校サポーターの派遣		④スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)、教育相談員の配置	
全中学校で別室登校支援を実施予定。多くの子どもたちの、登校日数や学習機会をさらに増やします。 ※登校サポーター(40人) 自宅へのお迎えや、学校校内別室で不登校児童生徒を支援する地域の方 別室での登校支援 10,017千円《10,092千円》 登校定着と教室復帰を支えるサポーターの派遣賃金。 家庭へのお迎え支援 1,527千円《1,483千円》 家までのお迎えがあれば登校できる子どものために、登校に付き添うサポーターの派遣賃金。		●スクールカウンセラー(36人)《統括SCを1名増》 全学校に、週2日(うち1日は都費)配置して、悩んでいる子どもや保護者に寄り添った支援を行います。校内会議に積極的にに関わり、不登校等の予防や早期改善に努めます。 ●スクールソーシャルワーカー(13人) 《常勤SSWを1名配置》 全学校を定期的に巡回し、子どもを取り巻く環境に働きかけるなど、適切な関係機関につながります。校内会議にも出席し、学校の支援体制を構築します。 ●教育相談員(37人) 学校外の相談室で、専門的な立場から、保護者や子どもに寄り添った相談を行います。 ▶[SC] 2,105千円《2,199千円》 ▶[SSW] 2,633千円《1,917千円》 ▶[教育相談経費(課庶務経費等含む)]21,486千円 《1,216千円》※非常勤人件費は人事課予算	
②NPOと連携した学習支援		3つの教育相談拠点から、不登校支援を強化します!!	
不登校支援のために、NPO団体と連携した居場所を兼ねた学習支援事業を展開します。 (31年度よりさらに1箇所開始予定。区内計2箇所) ▶居場所を兼ねた学習支援事業(20人)14,725千円		新たな拠点(竹の塚)の設置を機に、各拠点の支援体制を強化 ▶[竹の塚教育相談担当運営経費] 17,745千円	
③チャレンジ学級		担当課係	
登校できない児童生徒を受け入れ、学習指導や集団活動を行います。竹の塚に増設(区内計3箇所)するとともに、綾瀬の定員を増やします。 西新井 70人 → 70人 竹の塚 20人 新設 綾瀬 20人 → 30人 定員増 ▶チャレンジ学級の運営 30,135千円《9,735千円》 指導員15人の賃金(27,762千円)、消耗品等(2,373千円)。チャレンジ西新井に、ICTを活用した学習ソフトを導入(情報システム課予算)		こども支援センターげんき 教育相談課	
問合せ先(直通)		3852-2872	

視点: ひと

《 》は、30年度の当初予算額

事業名: 保育施設整備事業／私立保育園施設整備助成事業／地域型保育事業／認証保育所運営経費助成事業／認証保育所等利用者助成事業／家庭的保育事業／保育士確保・定着対策事業／私立保育園の運営費助成事業／公立保育園の管理運営委託事業／区立認可外保育室の管理運営委託事業	予算額		28,698,202 千円 《25,749,794》
	財源内訳		
	国の支出		7,358,830 千円
	都の支出		5,326,449 千円
	区の支出		14,142,747 千円
	利用者の支出等		1,870,176 千円

保育定員1521人分を整備します
“待機児ゼロ”の足立区へ!

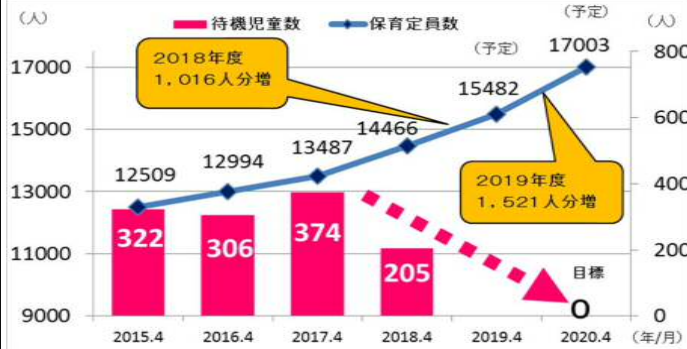
【事業の目的・概要】

◆改定「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき、地域の実情に合わせた施設整備や保育サービス充実を行い、2020年4月の待機児ゼロを目指します。



待機児童数と保育定員数の推移

※保育定員数は子育て応援隊を除く



保育施設別の定員数(予定)

(単位: 人)

種別	計画定員数※1	
	2019年4月	2020年4月
認可保育所(公設民営認可外含む)	12,722	14,094
認定こども園	544	544
小規模保育	480	499
家庭的保育(区ママ含む)	536	546
認証保育所	1,200	1,200
認証保育所又は小規模保育		120
総計(予定)	15,482	17,003

※1 足立区待機児童解消アクション・プラン(平成30年8月改定版)による計画定員数。

保育施設の整備

保育施設整備事業(小規模保育・認証保育所)

231,000千円《216,625千円》

2020年4月開設 計6施設(定員144人増)

【内訳】小規模保育 4施設(定員64人増)

認証保育所 2施設(定員80人増)

移転に伴う改修 計1施設

【内訳】認証保育所 1施設

私立保育園施設整備助成事業(認可保育所)

3,664,826千円《3,251,774千円》

【内訳】新規開設 21施設(定員1,508人増)

増改築 2施設(定員 47人増)

※アクション・プランとの定員の差は、公募の際、計画定員を上回る定員数で提案があることを想定しているため。



保育士確保・定着対策事業

保育従事者永年勤続褒賞事業

7,714千円《新規事業》

成績優秀な永年勤続者(保育士5年10年 家庭的保育者10年20年)の褒賞を行う。

保育再就職セミナー・保育就職相談会等

938千円《957千円》

潜在保育士向けの再就職セミナーやハローワーク足立・東京都・保育士養成校と連携した就職相談会を実施。

保育士等住居借上げ支援事業

511,147千円《516,600千円》

685人分。保育事業者が保育士等の区内住居の借り上げに要した費用の一部を補助。

保育士奨学金返済支援事業

21,000千円《18,000千円》

210人分。区内の保育士が奨学金の返済に要した費用の1/2(上限10万円)を補助。

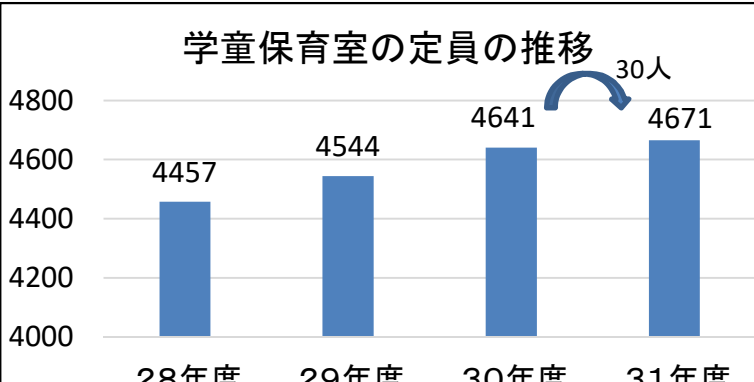
運営費・利用者助成

事業名	内容	2019年度予算(千円)	施設数(園)	定員(人)
地域型保育事業	小規模保育事業等の運営経費助成	1,563,732 《1,559,245》	27	480
家庭的保育事業	家庭的保育事業(保育ママ)の運営経費助成	1,370,140 《1,339,809》	148	511
認証保育所運営経費助成事業	認証保育所の運営経費助成	2,229,086 《1,998,582》	36	1,072
私立保育園運営費助成事業	私立認可保育所の運営経費助成	15,634,753 《13,543,041》	93	8,489
公立保育園管理運営委託事業	公設民営認可保育所の運営経費助成	2,759,935 《2,697,740》	14	1,464
区立認可外保育室管理運営委託事業	公設民営認可外保育所の運営経費助成	334,317 《312,008》	3	133
認証保育所等利用者助成事業	認証保育所等利用者への保育料の軽減	369,614 《295,413》		助成見込児童数のべ19,080人
合 計		24,261,577		《21,745,838》

担当課係	①待機児ゼロ対策担当課 待機児ゼロ対策担当	問合せ先(直通)	①3880-5759
	②子ども施設整備課 施設調整係		②3880-5712
	③子ども施設整備課 施設整備推進第一係		③3880-5713
	④子ども施設整備課 施設整備推進第二係		④3880-5645
	⑤子ども施設整備課 私立保育園係		⑤3880-5889
	⑥子ども施設運営課 区立保育施設係		⑥3880-5888
	⑦子ども施設入園課 地域保育係		⑦3880-5428

視点: ひと

《 》は、30年度の当初予算額

事業名：学童保育室運営事業／学童保育室管理事務 ／住区施設運営委託事務(学童保育事業) ／学童保育室大規模改修・開設事務		予算額		1,496,707 《1,254,449》千円																																	
学童保育室の定員 2020年度120人増に向けて! ～ 地域需要をふまえた待機児童対策を進めます ～ 【事業の目的・概要】 ◆ 子育てと仕事の両立および児童の健全育成支援のために、放課後等に保育困難な家庭の小学生を対象に学童保育事業を行います。 ◆ 待機児童が多く見込まれる地域の需要を踏まえながら、学童保育室の定員増を図るとともに、特別延長保育の実施を拡充していきます。		財源内訳	国の支出	210,518 千円																																	
			都の支出	227,962 千円																																	
			区の支出	799,235 千円																																	
			その他の支出	258,992 千円																																	
平成31年度の主な取り組み 学童保育室の整備 84,669千円《新規》 ● 2020年度からの学童保育室新設に向けて整備を行います。 ・ 公設民営学童保育室の新設準備経費 1室 (西新井第二小学校内) 30人【48,819千円】 ・ 民設民営学童保育室の誘致準備経費 2室 約30～40人×2室 【35,850千円】 学童保育室の定員増 1,232千円《18,097千円》 学童保育室の定員の推移  <table><tr><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>31年度</td></tr><tr><td>4457</td><td>4544</td><td>4641</td><td>4671</td></tr></table> <table><tr><td>待機児数</td><td>297</td><td>277</td><td>285</td><td></td></tr></table> ※待機児数は、各年5月1日現在の数値です。 整備で 2020年度に 約90人の定員増 定員増で 30人の定員増 (114室4,641人⇒4,671人) ※定員増1人あたり約41千円の支出 ● 地域の需要を分析し、学童保育室の定員増や定員の弾力化を行います。 ● 小学生の安全な居場所づくりを推進します。 ① 児童館特例利用の促進 ② 児童館入退室メール配信サービスの導入拡大 ③ 放課後子ども教室との連携推進 拡充で 20人の定員増 (25室1,140人⇒1,160人) 総定員の約28%で実施! ※民間学童保育室13室を除く ※定員1人あたり約18千円の支出 特別延長保育の拡充 20,997千円《22,824千円》 ● 8時から19時までの特別延長保育を拡充します。 ※定員増員＝千寿学童保育室(20人) <table><tr><td></td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>31年度</td></tr><tr><td>室数</td><td>20</td><td>23</td><td>25</td><td>25</td></tr><tr><td>定員</td><td>894</td><td>1,030</td><td>1,140</td><td>1,160</td></tr></table> その他学童保育室の運営経費(全114室) 1,389,809千円《1,213,528千円》 <tr><td>担当課係</td><td>住区推進課 学童保育係</td><td>問合せ先(直通)</td><td colspan="2">3880-5863</td></tr>					28年度	29年度	30年度	31年度	4457	4544	4641	4671	待機児数	297	277	285			28年度	29年度	30年度	31年度	室数	20	23	25	25	定員	894	1,030	1,140	1,160	担当課係	住区推進課 学童保育係	問合せ先(直通)	3880-5863	
28年度	29年度	30年度	31年度																																		
4457	4544	4641	4671																																		
待機児数	297	277	285																																		
	28年度	29年度	30年度	31年度																																	
室数	20	23	25	25																																	
定員	894	1,030	1,140	1,160																																	
担当課係	住区推進課 学童保育係	問合せ先(直通)	3880-5863																																		

視点: ひと

《 》は、30年度の当初予算額

事業名: あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業 (妊産婦支援事業/こんにちは赤ちゃん訪問事業/3~4か月児健診事業)		予算額		678,559 《675,763》 千円												
妊娠期から出産・子育て期まで 切れ目のない支援を! A S M A P あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト		財源内訳	国の支出	9,493 千円												
			都の支出	10,502 千円												
			区の支出	658,564 千円												
			その他の支出	0 千円												
【事業の目的・概要】 ◆妊娠期から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを整えます(あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト「ASMAP」と総称)。 ◆母子保健コーディネーターや地区担当保健師による支援対象妊婦への訪問などケアプランに基づく支援を通じて、妊娠期から切れ目のない母子保健事業を推進していきます。																
母子健康手帳・ファミリー学級事業 【12,319千円】《12,503千円》																
母子健康手帳の交付 【5,854千円】 約5,600人(母子健康手帳及び妊婦健康診査受診票購入経費) 妊娠届出時の面接やアンケートから、健康管理を必要とする妊婦、産後の育児困難や生活困窮が予想される妊婦を把握します。 拡充 母子健康手帳の刷新 妊娠期から学齢期まで使用でき、子どもの成長や健康に関する記録欄や子育て情報を盛り込んだ「母子健康手帳(足立区こども手帳)」を配付します。 ファミリー学級事業 【6,465千円】(テキスト購入経費及び日曜ファミリー学級委託経費) 妊娠、出産、育児の学習のため、ファミリー学級(3日制・1日制)を開催します。 平日、土曜日開催回数 90回 3,610人 / 日曜日開催回数 6回 360人																
妊婦健康診査事業 【440,552千円】《453,713千円》		妊産婦・乳幼児相談事業 【38,212千円】《38,389千円》														
妊婦健康診査 【385,317千円】 約5,030人 定期的な妊婦健康診査の受診のため、受診票を交付します。 里帰り出産等による妊婦健康診査費用助成【55,235千円】 里帰り出産や助産所での出産に伴う健康診査の費用の一部と、多胎妊娠においては14回の妊婦健康診査に加え15回目以降の分についても費用の一部を助成します。 <table><tr><td></td><td>妊婦健康診査</td><td>里帰り出産等による妊婦健康診査</td></tr><tr><td>健康診査</td><td>55,530件</td><td>9,600件</td></tr><tr><td>超音波検査</td><td>8,400件</td><td>600件</td></tr><tr><td>子宮頸がん検診</td><td>4,800件</td><td>300件</td></tr></table> (延べ件数)			妊婦健康診査	里帰り出産等による妊婦健康診査	健康診査	55,530件	9,600件	超音波検査	8,400件	600件	子宮頸がん検診	4,800件	300件	こんにちは赤ちゃん訪問 【28,710千円】 保健師等が生後3か月までの乳児がいる家庭を訪問します。 29年度実績 訪問率 99.9% 4,591人 31年度目標 訪問率 100% 5,030人 産前産後支援事業 【6,255千円】 約2,400人 支援が必要な妊産婦に対し、保健師等による訪問や電話連絡により状況を確認し支援します。 新規 通訳派遣 外国人妊婦を訪問した際、意思疎通が難しい、特に支援の必要な外国人妊婦に対し、医療通訳者を派遣します。 6回 健やか親子相談事業 【3,247千円】 保健師等による個別相談、情報交換等を通じて、健やかに子育てができるように支援しています。 29年度実績 実施回数 411回 12,309人		
	妊婦健康診査	里帰り出産等による妊婦健康診査														
健康診査	55,530件	9,600件														
超音波検査	8,400件	600件														
子宮頸がん検診	4,800件	300件														
乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業 【187,476千円】《171,158千円》																
疾病や異常の早期発見、予防による健康の増進、保護者への育児不安の軽減や育児知識の普及を図るため、乳幼児期に健康診査を実施します。 新規 新生児聴覚検査【18,475千円】 約4,380人 生後すぐ行う聴覚検査について、早期対応により症状の改善および悪化を防ぐことを目的とし、費用の一部を助成します。 3~4か月児健康診査 【21,194千円】 約5,500人 6・9か月児健康診査 【66,065千円】 約4,900人 1歳6か月児健康診査 【46,571千円】 約5,300人 3歳児健康診査 【27,559千円】 約5,500人 その他事業 【7,612千円】																
担当課係	保健予防課 保健予防係 保健予防課 妊産婦支援係	問合せ先(直通)	3880-5892													

事業名：生活安全支援事務		予算額	279,575 《233,020》千円																											
安全安心と言われるまち “あだち” へ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて さらに、もっと安全、もっと安心なまちを目指します。		財源内訳	国の支出	0千円																										
			都の支出	49,740千円																										
			区の支出	229,835千円																										
			その他の支出	0千円																										
【事業の目的・概要】 ◆青色回転灯装備車両による防犯パトロールを24時間365日に拡充し、見せる防犯活動を強化し、体感治安の向上を図ります。 ◆金融機関ATMへ携帯電話抑止装置を設置し、特殊詐欺等による被害の防止を図ります。また、自動通話録音機の無償貸与を継続します。 ◆センサーライトの無償貸与や街角防犯カメラの設置費助成を拡充し、地域の防犯力を強化します。																														
足立区民の体感治安の推移 単位：% <table><tr><td></td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr><tr><td>良い</td><td>39.9</td><td>41</td><td>46</td><td>48.2</td><td>51.5</td><td>54.1</td><td>54.3</td><td>53.4</td></tr><tr><td>悪い</td><td>49.2</td><td>43.5</td><td>37.2</td><td>31.8</td><td>27.9</td><td>28.6</td><td>28.1</td><td>28.7</td></tr></table>			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	良い	39.9	41	46	48.2	51.5	54.1	54.3	53.4	悪い	49.2	43.5	37.2	31.8	27.9	28.6	28.1	28.7	自動通話録音機 	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																						
良い	39.9	41	46	48.2	51.5	54.1	54.3	53.4																						
悪い	49.2	43.5	37.2	31.8	27.9	28.6	28.1	28.7																						
地域防犯支援【97,031千円】《48,572千円》 街角防犯カメラ設置費助成や青パト貸出などにより地域の防犯活動を支援します。 ①町会・自治会街角防犯カメラ設置助成100台分増(180台) ②町会・自治会街角防犯カメラ維持費助成 ③安全安心パトロール隊支援(累計青パト12台貸与等) ④防犯パトロール用物品購入費の助成等 ⑤その他(まちの防犯診断等)		安全安心パトロール隊 																												
防犯パトロール【135,059千円】《142,228千円》 委託による区内全域のパトロールを行います。 ①青パトによる防犯パトロール 実施日：365日(24時間体制) 車両台数：8台 21時～5時(4台)、5時～13時：(2台)、13時～21時(2台) ②徒歩パトによる防犯パトロール 区内主要4駅を中心とした無人ATM巡回を主に実施 時間帯：10時～18時(平日) 人数：8人4班		防犯対策【30,198千円】《36,030千円》 ■防犯対策用物品を無償貸与します。 ①自動通話録音機 1,000台(累計3,300台)【6,600千円】 ②センサーライト 120台【607千円】 ③窓ガラス用防犯フィルム 200枚【440千円】 ④インターホンカメラ 150台【9,900千円】 ⑤その他(自転車用かごカバー等)【2,751千円】 ■街角の犯罪を抑止するため、駅周辺などに設置した街角防犯カメラの維持管理を行います。 ①街角防犯カメラリース (58台)【6,600千円】 防犯カメラ63台は移管し、ネットワーク化を推進する。 ②路面シート 200枚【3,300千円】																												
防犯等啓発【11,787千円】《6,190千円》 各種イベントや駅前等での啓発を実施します。 ①ラッピングバス広告業務委託【2,145千円】 ②ビュー坊運用委託、着ぐるみ作成など【5,777千円】 ③啓発用物品(ウェットティッシュ、ポスターなど)【3,865千円】		携帯電話抑止装置【5,500千円】《新規》 振込詐欺等の被害を防止するため、金融機関ATM周辺で携帯電話が使用できないよう「携帯電話抑止装置」を設置していきます(10箇所)。																												
担当課係	危機管理課 生活安全推進担当	問合せ先(直通)	3880-5838																											

視点：くらし

《 》は、30年度の当初予算額

事業名：美化推進事業／駅前等公衆喫煙所整備事業／ 公衆喫煙所維持管理事務		予算額	196,512 《44,891》 千円
駅前も！まちなかも！ キレイで美しいまちへ	目指せ 日本一!!	財源内訳	国の支出 0 千円
		都の支出 0 千円	
		区の支出 196,512 千円	
		その他の支出 0 千円	

駅前も！ まちなかも！

目指せ
日本一!!

キレイで美しいまちへ

【事業の目的・概要】

(美化推進事業)

- ◆区民一人ひとりの美化活動により、「ビューティフル・パートナー」の輪が広がり、その活動を「キャンペーンから日常へ」「点から面へ」とさらに広げることで“美しいまち”を目指す。
- ◆喫煙に対するルールの徹底とマナーの向上を目的に、各駅周辺でパトロールを実施。

【事業の目的・概要】

(駅前等公衆喫煙所整備事業)

- ◆東京都受動喫煙防止条例の2020年4月完全施行へ向け、喫煙者のマナー向上と受動喫煙防止を目的に公衆喫煙所の整備・改修・新設を実施する。
- (公衆喫煙所維持管理事務)
- ◆公衆喫煙所設置後の維持管理を行う。

美化
1

ごみ拾いで
キレイなまちへ！

6,479千円《5,246千円》



- ・ごみゼロ地域清掃活動の実施
4,246千円《3,554千円》
- ・清掃美化活動支援等
2,233千円《1,692千円》

美化
2

花を育てて“さらに”
キレイなまちへ！

9,885千円《9,538千円》



- ・花のあるまちかど事業
6,177千円《6,030千円》
- ・花いっぱいコンクールの実施等
3,708千円《3,508千円》

美化
3

一番簡単！ごみは
ポイ捨てせずに持ち帰る！

6,347千円《4,552千円》



- ・美化啓発プレートの作製
2,109千円《809千円》
- ・感謝状贈呈式の実施等
4,238千円《3,743千円》

美化
4

喫煙はルールを守り、
マナー良く！

25,761千円《25,555千円》

- ・禁煙特定区域内パトロール(主要6駅)
917千円《1,726千円》
- ・迷惑喫煙防止マナーアップ・パトロール委託等
24,844千円《23,829千円》

整備
1

コンテナ型喫煙室で
受動喫煙防止！

108,000千円《新規》

- ・梅島駅指定喫煙所の整備・改修
12,000千円《新規》
- ・各駅指定喫煙所の整備・改修等
96,000千円《新規》(8ヶ所)

整備
2

パーテーション喫煙所で
受動喫煙防止！

24,000千円《新規》

- ・基礎打ちパーテーション型喫煙所の整備
12,000千円《新規》(4ヶ所)
- ・置き型パーテーションの購入・設置
12,000千円《新規》(2ヶ所)



・パーテーション型喫煙所設置例 ・コンテナ型喫煙室設置例

維持
1

入しやすい！気持ち良い！
空間づくりで受動喫煙防止

16,040千円《新規》

- ・警備・清掃委託(屋外用コンテナ型喫煙室)等
13,040千円《新規》
- ・調査委託(梅島駅指定喫煙所)
3,000千円《新規》

担当課係	地域調整課 美化推進係	問合せ先(直通)	3880-5856
------	-------------	----------	-----------

事業名：資源化物行政回収事業(ごみの減量・資源化の推進)		予算額	987,001 《977,983》千円
環境負荷の少ない 循環型社会を目指します！ 	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	792,028 千円
		資源売却収入	194,973 千円

【事業の目的・概要】

循環型社会を実現するため、ごみの減量と資源化を推進します。

- ◆ごみの組成調査を行ない、資源ロス削減に向けた分析の実施
- ◆資源になる紙類や未利用食品等の資源ロス削減に向けた普及啓発によるリデュースの推進
- ◆排出された燃やさないごみ、粗大ごみを徹底的に分別し、資源化を図ることで環境負荷を軽減
- ◆資源持去り防止パトロール等による資源持去り対策

ごみの減量・資源化の推進

資源化率
19.1% ⇒ 19.8%
H29年度実績 H31年度目標

- ・日常的にごみをつくり出さない「リデュース」の推進
- ・未利用食品の廃棄や食材の過剰除去、資源になる紙類等の資源ロス削減

- ◆ごみの組成調査委託 5,290千円《 6,372千円》
- ◆資源の収集運搬委託 538,597千円《510,135千円》
- ◆木製家具等資源化委託 30,967千円《 31,618千円》
- ◆布団資源化委託 10,055千円《 9,963千円》
- ◆燃やさないごみの選別委託等 178,935千円《174,907千円》
- ◆その他の資源化委託 167,754千円《159,420千円》



平成30年度の燃やすごみの組成調査を行った結果、
資源になる紙類が14.5%、未利用食品が2.7%も混入していました。



資源持去り防止パトロール

- ・持去り行為が頻繁に行われる時間帯や場所について取締実施
- ・悪質な持去り行為者に対し、区内警察署と連携した取締実施

- ◆資源持去りパトロール業務委託 15,997千円《15,302千円》
- ◆資源持去りパトロール用車両リース等 703千円《 696千円》
- ◆区職員（専門非常勤）によるパトロール実績（平成30年度4月～11月末現在）
注意等：2,722件、警告：1件、過料：19件、収集運搬禁止命令：20件、
氏名等公表：11件、罰金：1件



【その他の事業】

- ・あだちエコネット事業（ポイント交換業務等の経費） 18,652千円 《47,282千円》
※自動回収機運営終了に伴う経費減
- ・資源ごみ買取市 2,580千円 《 2,580千円》
- ・その他（資源化物行政回収事業にかかる経費） 17,471千円 《19,708千円》

担当課係	①ごみ減量推進課 資源化推進係	問合せ先（直通）	① 3 8 8 0 - 5 0 2 7
	②ごみ減量推進課 清掃計画係		② 3 8 8 0 - 5 8 1 3

視点：くらし

《 》は、30年度の当初予算額

事業名：環境保全普及啓発事業／環境学習推進事業 (自然環境・生物多様性の理解促進事業)	予算額	15,046 《11,657》千円
「ひと」と自然の関わりを学ぶ機会を提供します	財源内訳	国の支出 0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	15,046 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

◆生きもの調査・観察会・自然体験デー・環境学習ツアーを通して、ひとの暮らしが、多様な生きものとの支え合いにより成り立っていることを伝え、自然環境の大切さを意識する人を育てていきます。

身近な自然が教えてくれること

○区民参加型生きもの調査・野鳥観察会・自然観察会

【5,400千円】《2,242千円》

野生の動植物と触れ合う機会を提供し、それらを育む環境を考える人材を育成していきます。

31年度は、一括して専門事業者に委託し、内容の充実と参加予定人数の拡大を図ります。

- ・区民参加型生きもの生息調査（予定：年1回×200人）
- ・イベントで採集した生き物の区内施設での生体展示等【新規】
- ・野鳥観察会（予定：年1回×40人）※参加予定人数 倍増
- ・自然観察会（予定：年4回×80人）※参加予定人数 倍増

○あだち自然体験デー（みどり推進課と共催）

【4,167千円】《3,450千円》

荒川河川敷で、水辺の環境を活かし、生きものとふれあい、自然の中で遊ぶ機会を提供します。31年度は、スポットクーラーなど、熱中症対策を充実させます。



上 区民参加型生きもの生息調査
左下 野鳥観察会／右下 自然観察会で観察したセミの羽化

生きものたちを育む、あだちの環境

○野鳥生息調査・河川魚類等生息調査【2,875千円】《4,033千円》

区内の自然環境の状況を把握し、経年の変化を捉えるため、野鳥と魚類等の生息状況調査を実施し、結果を公表しています。

- ・野鳥調査【715千円】
- ・河川魚類等調査【2,160千円】

※あだち自然ガイドの更新見送りにより予算が減額となりました。



左 ハヤブサ／右上 カワセミ／右下 ウナギ いずれも区内で確認

楽しみながら学べる「体験型」環境学習ツアー

○環境学習ツアー事業【2,604千円】《1,932千円》（予定：年7回×45人）

友好都市で、大自然ならではの体験ができる環境学習ツアーを行います。31年度は、ひとり親家庭に対する支援として、参加費の全額助成やお子さんだけで参加ができるツアーを無料で行い、自然の大切さを学ぶ機会を増やします。



雪原散策（魚沼市）



田植え体験（鹿沼市）



ボート体験（山ノ内町）

担当課係	①環境政策課 環境事業係 ②環境政策課 環境学習係	問合せ先（直通）	① 3 8 8 0 - 5 8 6 0 ② 3 8 8 0 - 6 2 6 3
------	------------------------------	----------	--

事業名：地域包括ケアシステム推進事業		予算額	23,554 《11,782》千円	
～足立区地域包括ケアシステムの実現へ～ つながりで 育む安心 笑顔の将来		財源内訳	国の支出	0 千円
			都の支出	11,477 千円
			区の支出	12,077 千円
			その他の支出	0 千円
【事業の目的・概要】 ◆区民の皆様がいつまでも安心して住み続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援等が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築を進めます。				
心身の状態 自立期 要支援・軽度期 中重度・終末期 地域包括ケアシステムの構成要素 予防・生活支援 医療・介護 住まい 18の取り組みの柱 医療と介護の連携促進 地域とのつながりの維持など 協創 区民・地域 専門機関 区 生活の継続 住み慣れた地域での生活 ●足立区では、高齢者のくらしの将来像を示す「ビジョン」に掲げる18の柱に沿い、具体的な取り組みを進めていきます。 ●区民・地域、専門機関、区が連携して、住み慣れた地域での生活の継続が可能な「まち」を創ります。 ※ビジョン(案)については、担当課窓口で配布しているほか、区ホームページに掲載しています。 足立区地域包括ケアシステム「ビジョン」に基づいて事業を展開します！ ①梅田地区モデル事業 【11,025千円】新規 地域包括ケアシステムの構築へ向けて、実態調査を経て課題の洗い出しや解決策の検討と実践を行い、梅田地区から区内他地域への展開を図ります。 ・梅田地区高齢者等実態調査費【5,000千円】 ・高齢者を地域で支えるための事業委託費等【6,025千円】 ②地域包括ケアシステムの周知 【9,596千円】新規 区民の皆様や関係団体へ配布し、広くわかりやすく周知します。 ・地域包括ケアシステムビジョンの冊子(3,000冊)、啓発リーフレット等印刷経費【3,850千円】 ・地域包括ケアシステムの周知・PRイベント事業費等【4,906千円】 ・郵送料【840千円】 ③地域包括ケアシステム推進会議 【2,933千円】《4,782千円》 地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者が安心して暮らしていくための課題解決等についての検討を行います。 ・推進会議及び各専門部会・・・年間約15回開催予定 委員報酬【1,890千円】 ・議事録作成料 等【1,043千円】 梅田地区から、足立区全域へ 梅田地区 A地区 B地区 C地区 D地区 E地区				
担当課係	地域包括ケア推進課 事業調整係	問合せ先（直通）	3 8 8 0 - 5 8 8 5	

視点：くらし

《 》は、30年度の当初予算額

事業名：介護予防事業（パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室）	予算額	41,566 《41,559》 千円
財源内訳	国の支出	10,391 千円
	都の支出	5,196 千円
	区の支出	5,196 千円
	その他の支出	20,783 千円

楽しく参加・活動して健康寿命をのばそう！

～元気なうちから取り組もう！介護予防事業～

【事業の目的・概要】

- ◆ 住民が楽しいと思える活動への参加を通じて、自然と参加者の交流が広がっていく地域づくりを応援。継続可能な介護予防活動を推進します。

★介護予防のために、公園や広場などで健康づくりに取り組みます

◆ パークで筋トレ・ウォーキング教室（スポーツ振興課）【11,520千円】《10,554千円》

拡充



パークで筋トレ



ウォーキング教室

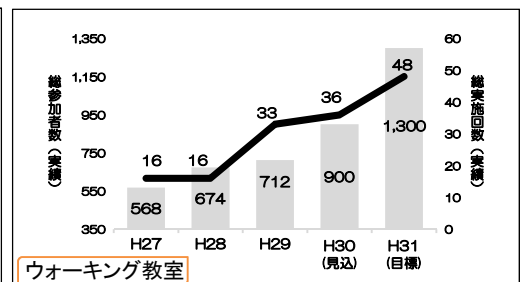
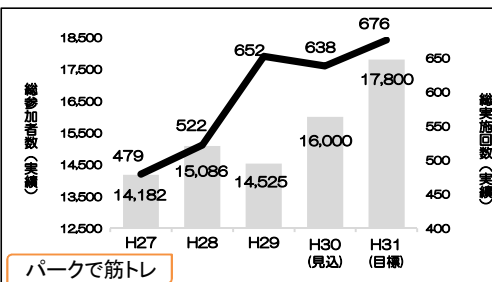
【対象者】おおむね65歳以上の高齢者

【会場】パークで筋トレ：花畑公園、中央公園他（28会場→30会場へ増）

ウォーキング教室：区内外の特設コース（24コース→28コースへ増）

【特徴】パークで筋トレ：申込不要、講師のもと運動・ストレッチ等を行う。

ウォーキング教室：身近な公共施設・遊歩道等で気軽に楽しむ。



★屋内での軽い体操や筋力トレーニングの教室で介護予防に取り組みます

◆ はつらつ教室【9,405千円】《9,405千円》

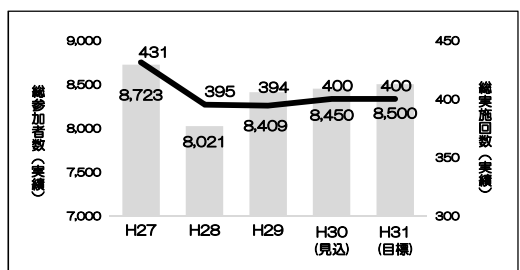


プールではつらつ教室

【対象者】要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者

【会場】温水プール、地域学習センター等20会場

【特徴】元気な高齢者を増やすことを目指して、運動機能向上を目的に教室を実施する。



★運動機能向上や口腔ケア、栄養改善の教室で介護予防に取り組みます

◆ はじめてのらくらく教室【20,641千円】《21,600千円》

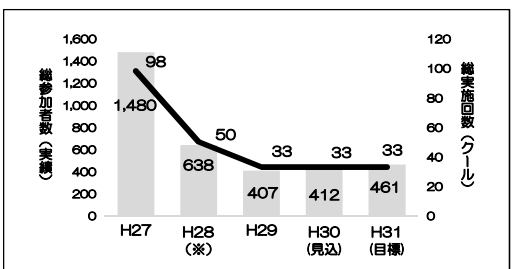


介護施設での
はじめてのらくらく教室

【対象者】介護予防チェックリストの結果、生活機能の低下が見られた方で、当教室の未受講者

【会場】住区センター等33会場

【特徴】週1回計12回を1クールとし、運動機能向上、口腔ケア、栄養改善、認知症予防を総合的に取り入れたプログラムを実施する。



※H28から制度変更により対象者が1/3に減少したため、実施回数も1/3に見直し（H28は経過措置としてH27の1/2で実施）

担当課係	① はつらつ教室、はじめてのらくらく教室 地域包括ケア推進課 介護予防・生活支援担当 ② パークで筋トレ・ウォーキング教室 スポーツ振興課 振興係	問合せ先（直通）	① 3880-5642 ② 3880-5826
------	--	----------	----------------------------

視点：くらし

《 》は、30年度の当初予算額

事業名：孤立ゼロプロジェクト推進事業		予算額	126,443 《127,412》 千円
絆 孤立しない、させない お互いさまのまちづくり ～協創型 孤立ゼロプロジェクト～	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	57,200 千円
		区の支出	69,243 千円
		その他の支出	0 千円
【事業の目的・概要】 ◆地域の人との交流を通じて、いくつになっても生きがいを持って様々な地域活動に参加できる「暮らしやすいまち」「住み続けたいまち」の実現を目指します。			
孤立させない第一歩 ～高齢者実態調査～ 6,843千円《7,822千円》		気づく 	
町会・自治会等の戸別訪問による実態調査を継続し、孤立のおそれのある高齢者を早期発見できる地域づくりを進めています。 ☆高齢者実態調査委託経費 【2,130千円】《3,030千円》 (町会・自治会調査分：300円×7,000世帯) (民生・児童委員調査分：300円×100世帯) ☆調査用具購入経費など 【4,713千円】《4,792千円》 (ストラップ：500円×1,000個、バッグ：600円×300個 など)		町会・自治会の方と調査結果を共有	
つなげる 	孤立のおそれのある方を地域や社会につなげます 117,600千円《117,590千円》 実態調査で孤立のおそれがあると判断された方には、地域包括支援センターが支援の必要性を判断し、地域や社会とのつながりをつくれます。また、地域の方々と見守りネットワークを強化します。 ☆地域包括支援センター事業委託経費 (4,550千円×25か所) 【113,750千円】《113,750千円》 ☆事業PR経費 (バス車内放送など) 【3,850千円】《3,840千円》 ＜絆のあんしん協力員 目標：1,300人 (H30年12月末：1,066人)＞ ＜絆のあんしん協力機関 目標：750事業者 (H30年12月末：714事業者)＞		
わがまちの「孤立ゼロ」を応援します 2,000千円《2,000千円》 戸別訪問や居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行う団体に“絆づくり応援グッズ”を提供し活動を支援します。 ☆絆づくり応援グッズ購入費 【2,000千円】《2,000千円》 (ベスト、帽子、エプロンなど 4,000円×10人×10団体) (ウェットティッシュ、絆創膏など粗品 100円×200個×80団体) ＜実施団体 目標85団体 (平成30年12月末：77団体)＞		支える  見守り訪問時はベスト、帽子を着用	
担当課係	絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当	問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 5 1 8 4

視点：くらし

《 》は、30年度の当初予算額

事業名：生活困窮者自立支援事業		予算額	287,492 《276,589》 千円
生活困窮者を 『自立』へ導きます		財源内訳	
		国の支出	98,003 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	189,489 千円
		その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

◆就労や生活に関する生活困窮者からの相談(自立相談支援)を受け、必要な知識や情報の提供及び助言を行うとともに、本人の状態に応じ就労準備支援、子どもの学習支援等を実施します。

一人ひとりの困難状況を把握(自立相談支援事業) 72,614千円《72,418千円》

★区独自のひきこもり実態調査を実施！【5,000千円】《新規》

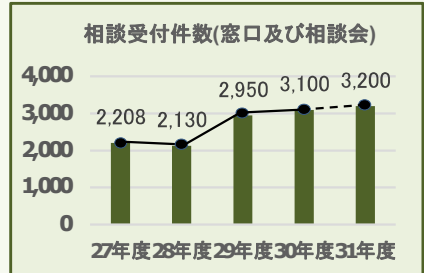
⇒学識者の意見や先進自治体の手法を取り入れ、実態調査を実施

★セーフティネット事業(ひきこもりの方への支援)の実施【18,167千円】

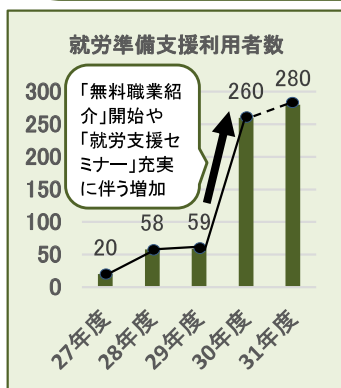
★出張総合相談会を年5回(6・9・11・1・3月)開催【3,321千円】

★寄り添い支援の実施【40,371千円】、引継ぎ・準備経費の減【▲5,228千円】

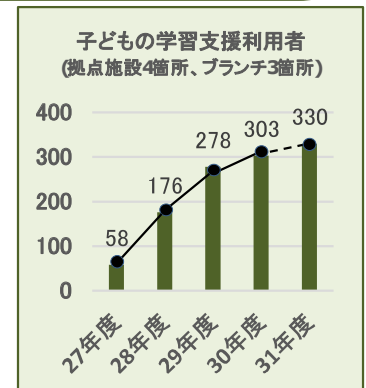
★臨時職員賃金、旅費、需用費ほか【5,755千円】



※30年度は見込み、31年度は目標



※30年度は見込み
31年度は目標



※30年度は見込み
31年度は目標

一人ひとりに合った就労支援を展開 (就労準備支援事業) 48,964千円《48,367千円》

★若者から高齢者までの『働く』を支援
【48,445千円】

- ①カウンセラーによる個別の支援により就労につなげる/
精神保健福祉士によるサポート
- ②多様な就労支援セミナーを実施/企業説明会・企業
見学・パソコン講座など
- ③協力事業者の更なる開拓/就労体験・農業体験・
介護施設体験・求人協力先
- ④無料職業紹介による就労支援/就職者増・定着支援

★通所交通費その他就労体験経費【519千円】

⇒利用者数増に伴う通所交通費扶助経費の増

学習スペースや居場所を提供(子どもの 学習支援事業) 165,914千円《155,804千円》

★拠点4箇所、ランチ3箇所学習支援を実施
【委託料 160,315千円】

東部拠点の充実 定員40人 → 60人 《拡充》
開催日週4日 → 週6日

- ・マンツーマン指導で中学生の学習意欲を応援
- ・継続して利用している高校生の自立を後押し/
東京都ユースソーシャルワーカーと連携
- ・体験活動や食事を提供/
地域の町会・自治会、子ども食堂などと連携

★居場所サポート相談員が家庭を訪問/

登録後に利用のない中学生を居場所につなぐ

★プロポーザル関連経費、通所交通費ほか【5,599千円】

担当課係	①くらしとごとの相談センター 生活相談係②くらしとごとの相談センター 就労支援担当③くらしとごとの相談センター 子どもの学習支援係	問合せ先 (直通)	①3880-6219②6806-4431 ③3880-5706
------	---	-----------	------------------------------------

事業名: 健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	予算額	33,488 《21,644》 千円
住んでいるだけで、 自ずと健康になれるまち 	財源内訳	
	国の支出	1,895 千円
	都の支出	5,796 千円
	区の支出	25,797 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

《足立区糖尿病対策アクションプラン》に基づき、以下の3つの施策を展開し、区民の健康寿命の延伸を目指します。

① 野菜を食べやすい環境づくり ② 子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着 ③ 重症化予防

① 野菜を食べやすい環境づくり

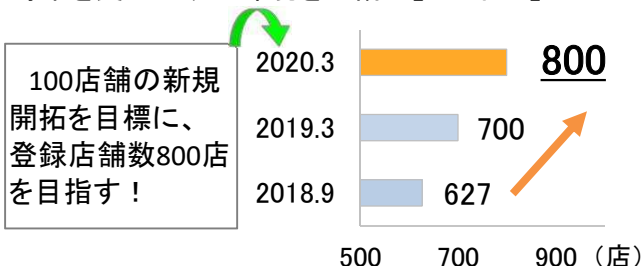
5,332千円 《5,783千円》

野菜を食べやすい環境づくりを通じて、糖尿病を未然に防ぎます。

◆ベジタベ協力店の新規開拓

継続

野菜摂取量の少ない20歳代男性をターゲットに、利用頻度の高い飲食店や居酒屋等を新規開拓し、野菜を食べやすい環境を整備 【640千円】



◆各イベントでベジタライフの普及啓発

食育月間や区のイベント等でベジタライフロガーのぼり旗や卓上ポップの設置 【2,972千円】
・設置店舗数 809店 → 900店(目標)

◆食習慣調査の実施

効果的な糖尿病対策を検討するために、区民の食習慣調査を実施 【1,720千円】
・対象件数: 1,000件

② 子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着

7,491千円 《5,660千円》

糖尿病を始めとする生活習慣病を予防するため、保護者や子どもに対する健康意識の啓発を進めます。

◆糖尿病月間やイベント等でヘモグロビンA1c・簡易血糖測定の実施

【5,357千円】・対象人数: 900人

◆体組成測定による健康チェック

新規

体組成測定機器の更新 5台 【1,485千円】

・対象人数: 3,500人

◆幼稚園、保育園、小中学校等でのベジタライフの啓発

【260千円】
栄養教室等で使用する食習慣啓発テキストの作成
・教室実施回数 654回 → 700回(目標)

◆赤ちゃんが教えてくれた糖尿病予備群等の糖尿病予防講座の実施

【389千円】・実施回数: 22回



ヘモグロビンA1c測定の様子
東京電機大学
「健康フェスタ」

③ 重症化予防

20,665千円 《10,201千円》

糖尿病を重症化させない様々な取組みを展開します。

◆糖尿病眼科健診の実施

拡充

糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、病気の進行を防ぎます。
対象年齢の拡大(従来の45,50,55,60歳に、65歳を追加) 【17,672千円】

◆三師会連携事業

薬局設置のヘモグロビンA1c測定機器の更新 10台 【2,160千円】

新規

重症化予防フォロー事業、三師会連携マニュアルの作成 【327千円】

◆糖尿病対策戦略会議、重症化予防の研修会の実施

【186千円】

◆保健師による糖尿病の疑いのある方への受診勧奨・生活指導の実施

【320千円】

それって、 糖尿病 予備群!?



11月
糖尿病月間ポスター

担当課係	①こころとからだの健康づくり課 健康づくり係 ②データヘルス推進課 健診事業係	問合せ先 (直通)	① 3 8 8 0 - 5 4 3 3 ② 3 8 8 0 - 5 1 2 1
------	--	-----------	--

視点: まち

《 》は、30年度の当初予算額

事業名: 防災訓練実施事業／防災会議運営事務 (防災力向上事業(防災訓練・防災計画))		予算額	44,051 《43,511》千円
足立区の減災目標は 「死者ゼロ」「早期復興」		財源内訳	
		国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	44,051 千円
		その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆区民と防災関係機関が連携する各種防災訓練(足立区総合防災訓練、総合水防訓練等)を実施し、応急対応力の更なる習熟と強化を図ります。
- ◆区民一人ひとりの「自助力」と、地域住民による「共助力」を高め、生命・財産を守るため、あらゆる機会・媒体を活用し、防災の普及啓発と地域での防災訓練を実施します。
- ◆地域住民とともに新たに11団体での「地区防災計画」の策定に取り組むほか、過去に策定した7団体の計画見直し及び計画に基づいた訓練実施に取り組みます。

防災訓練実施事業 27,170千円《26,325千円》

足立区総合防災訓練 12,386千円《12,141千円》	震災を想定し、区内全域で展開する足立区最大の防災訓練【30年度実績】参加者:約8,850人
総合水防訓練 4,590千円《4,278千円》	区内消防署・消防団等と連携し水難救助訓練や各種水防工法を実施【30年度実績】参加者:約900人
避難所運営訓練 6,949千円《6,751千円》	地域住民の「共助」による第一次避難所の開設、運営等防災訓練 【30年度実績(見込み)】実施:65箇所、参加者:12,000人 【目標】実施:75箇所、参加者:15,000人
地震・煙体験訓練 1,518千円《1,381千円》	命を守る大切さを啓発するため区内全域に年間160回以上出向 【30年度実績(見込み)】出向:170回 参加者:18,000人 【目標】毎年14,000人以上の参加体験
防災士資格取得助成等 1,727千円《1,774千円》	「すべての避難所運営会議への防災士配置」「女性防災士の増進」を軸に資格取得を支援【目標】助成人数:25人



平成30年度総合防災訓練



平成30年度総合水防訓練

災害は 備えあれば 憂いなし



防災会議運営事務 16,881千円《17,186千円》

足立区地域防災計画 (平成29年度修正版) ・本冊 ・資料編 ・地区防災計画編	足立区地域防災計画 7,116千円《4,425千円》	区の総合的な防災計画である『足立区地域防災計画』を最新の知見を盛り込み修正
	地区防災計画 9,350千円《9,450千円》	地域住民とともにワークショップやまち歩きを通じて計画を策定【新規:11団体 見直し:7団体】
	足立区防災会議 415千円《311千円》	関係機関とともに計画の修正や防災に関わる事項を審議
『あだち防災マップ&ガイド』を一新! 49,607千円《作成委託》 7,021千円《全戸配付》		地震対策の『あだち防災マップ&ガイド』に「水害への備え」等を新たに 加え、6年ぶりに全面リニューアル



関連事業

担当課係	災害対策課 災害対策係	問合せ先(直通)	3880-5836
------	-------------	----------	-----------

事業名: 建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業(建築物被災対策事業)	予算額		438,963 《763,970》千円
	財源内訳	国の支出	71,050 千円
		都の支出	46,550 千円
		区の支出	301,363 千円
		その他の支出	20,000 千円

～大規模地震から区民の皆様を守るために～
防災・減災事業を展開します!!

【事業の目的・概要】

- ◆大規模地震時の家屋倒壊から区民の皆様の生命を守るため、建物の耐震化を促進します。
- ◆木造住宅密集地域における無接道家屋の建替えを促進します。
- ◆防火及び防犯上の課題を解消するため、老朽危険家屋の是正に努めます。

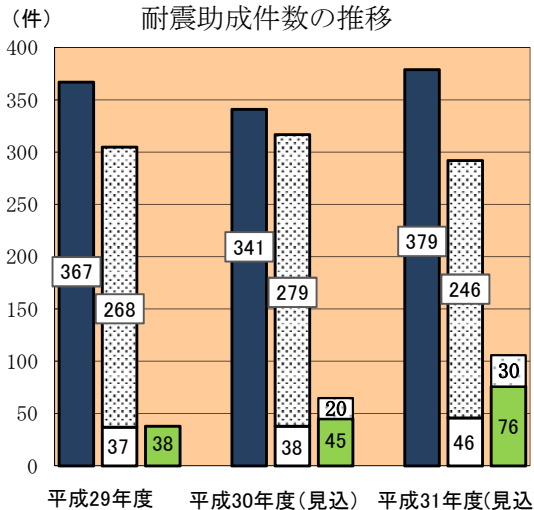
1 建築物耐震化促進事業 432,963千円 《755,895千円》※

耐震化への取り組みが、安全なまちをつくります！ ※平成31年度は、高額助成となる特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修工事費用助成案件が減少したため、減額となりました。

(1) 建築物に関する助成

()内は平成30年度見込件数

- | | | |
|---------------|------------|-----------|
| ① 解体除却工事助成 | 246件(279件) | 174,000千円 |
| ② 耐震改修工事助成 | 46件(38件) | 153,000千円 |
| ③ 耐震診断・改修設計助成 | 379件(341件) | 75,600千円 |
| ④ ブロック塀等カット助成 | 30件(20件) | 4,500千円 |
| ⑤ 家具転倒防止等工事助成 | 76件(45件) | 4,300千円 |



(2) 通路に関する助成

- | | | |
|-----------------|--------|---------|
| ① 通路始端部等拡幅奨励金等 | 2件(0件) | 2,000千円 |
| ② 緊急避難路整備助成 | 3件(0件) | 900千円 |
| ③ 無接道家屋建替測量調査助成 | 2件(0件) | 300千円 |

(3) その他

- | | |
|-------------|----------|
| ① 普及啓発活動費用等 | 18,363千円 |
|-------------|----------|

耐震改修促進計画改定業務、建築物等耐震アドバイザー派遣、耐震事業説明会・相談会

2 老朽家屋対策事業 6,000千円 《8,075千円》

老朽家屋1,225件(平成29年度老朽家屋調査より)のうち、特に危険度の高い建築物を抽出(平成30年12月時点で19件)し、解体工事助成制度などを活用しながら、老朽危険家屋の是正に努めます！

【解体実例】

- | | | |
|----------------|---------|---------|
| ◎解体工事費助成 | 5件 | 3,000千円 |
| 平成29年度実績 | 1件 | 1,000千円 |
| 平成30年度見込 | 5件 | 2,905千円 |
| ◎老朽危険建築物緊急工事費等 | 3,000千円 | |



解体前



解体後

担当課係	①耐震化 : 建築安全課 建築防災係	問合せ先(直通)	① 3 8 8 0 - 5 3 1 7
	②老朽家屋: 建築安全課 建築安全係		② 3 8 8 0 - 6 4 9 7

視点: まち

《 》は、30年度の当初予算額

事業名: 密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／ 細街路整備事業		予算額	1,288,754 《1,161,010》 千円
木造住宅密集地域の改善へ。 災害に強いまちづくりを進めます！		財源内訳	
		国の支出	220,240 千円
		都の支出	344,692 千円
		区の支出	665,822 千円
		総合住環境整備債	58,000 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 狭い道が多く、老朽建築物が密集している災害時に危険な地域において、道路の拡幅整備や建築物の不燃化に取り組むことで、「災害に強い・燃えない・燃え広がらないまち」を目指します。

① 密集市街地整備事業(不燃化特区制度含む)

964,776千円《817,108千円》

H31年度千住西地区事業導入予定による増

道路等の用地取得、整備	366,640千円
老朽建築物の除却助成	299,200千円
老朽建築物の不燃化建替え助成	72,900千円
その他(整備計画策定等)	226,036千円

実施地区(導入年度)	不燃領域率※(%)	
	導入当初	H29末
西新井駅西口周辺(H11)	39.6	52.6
千住仲町(H20)	46.0	57.3
足立四丁目(H22)	49.9	55.3

※不燃領域率: まちの燃えにくさを示す指標

② 都市防災不燃化促進事業

46,003千円《86,932千円》

不燃化促進助成金の見込減による減

不燃建築助成	35,383千円
その他(調査委託等)	10,620千円

実施地区(導入年度)		不燃化率※(%)	
		導入当初	H29末
補助136号線	関原・梅田(H15)	31.6	57.7
	扇・本木(H17)	39.7	57.1
補助138号線	西新井駅西口その1工区(H18)	16.6	48.6
	西新井駅西口その2工区(H26)	35.6	38.7
	興野・本木(H27)	41.6	46.6

※不燃化率: 建物の燃えにくさを示す指標

③ 細街路整備事業

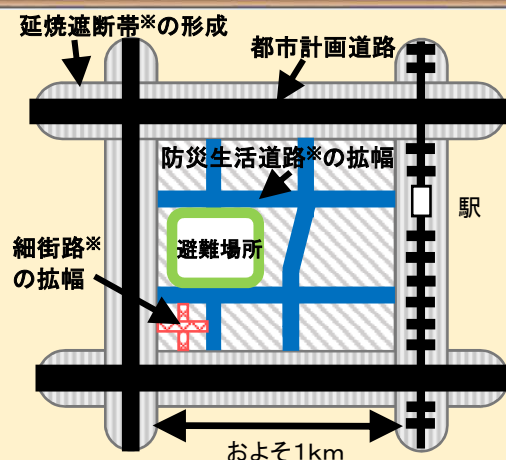
277,975千円《256,970千円》

拡幅整備工事(見込1.6km)	195,000千円
細街路整備助成金・奨励金	82,500千円
その他	475千円

	S60からH29末(33年間)の実績
箇所	4,292
整備済延長	72.76km
進捗率	32.65%

※区内全域の細街路指定路線が対象(計222.88km)

事業の概要と実施例



※延焼遮断帯: 火災延焼を阻止する帯状の不燃空間
 ※防災生活道路: 災害時の防災活動の軸となる道路
 ※細街路: 区指定の幅員4m未満の道路

① 密集市街地整備事業
(不燃化特区制度含む)

- 防災生活道路※の拡幅整備を進めます。
- 老朽建築物の除却・建替えにより、不燃化を進めます。

② 都市防災不燃化促進事業

- 延焼遮断帯※の形成のため、都市計画道路沿道建築物の不燃化を進めます。

③ 細街路整備事業

- 避難路の確保のため、細街路※の拡幅整備を進めます。



① 防災生活道路※が広がりました



② 燃えにくい建物へ建替わりました



③ 狭い道が広がりました

担当課係	①密集事業 : 密集地域整備課 地域整備係 ②不燃化事業 : 密集地域整備課 不燃化特区推進係 ③細街路整備事業 : 開発指導課 細街路係	問合せ先(直通)	①3880-5181、5187 ②3880-6269 ③3880-5286
------	---	----------	---

事業名: 道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／ 道路の改良事業		予算額	1,988,514 《2,130,645》 千円
快適で安心なまちを目指し 道路や橋を整備します!		財源内訳	国の支出 30,500 千円
			都の支出 105,263 千円
			区の支出 1,851,451 千円
			その他の支出 1,300 千円
【事業の目的・概要】			
◆都市防災の強化、快適な都市空間の創出と都市環境の向上、無電柱化推進のため、都市の骨格となる都市計画道路等を整備します。既存道路の改修を計画的に行い、安全で安心なまちづくりを進めます。			
◆橋は、耐震補強や修繕を行い長寿命化を進めるとともに、必要に応じて更新を行い、安全性の確保に努めます。			
道路の新設事業 【942,053千円】 《1,356,613千円》		道路の改良事業(橋含む) 【1,046,461千円】 《774,032千円》	
◆補助第138号線 その2工区(延長280m) (環七南通り 関原三丁目) 230,200千円		◆栗六陸橋耐震補強及び改築事業 (栗原四丁目～六月三丁目) 492,000千円	
◆主要区画道路②Ⅱ区間(延長244m) (亀田トレイン通り 西新井栄町一・二丁目) 213,000千円		◆新田橋架替え事業 (新田三丁目～北区豊島七丁目) 79,000千円	
◆補助第138号線 その3工区(延長440m) (環七南通り 梅田五丁目) 160,053千円 平成24年度整備完了済。2032年度まで償還金支払		◆五兵衛橋架替え事業 (西綾瀬四丁目～綾瀬四丁目) 26,000千円	
◆補助第258号線六町加平橋取付部道路(延長114m) (環七北通り 六町一丁目) 320,000千円		◆一本橋架替え事業 (舎人四丁目) 9,000千円	
◆補助第256号線(延長840m) (花畑大橋通り 中央本町三丁目～青井六丁目) 4,000千円 平成31年度事業認可予定		◆橋の定期点検・長寿命化等にかかる委託 橋の定期点検(桑袋大橋ほか6橋) 29,000千円	
◆道路予定地維持管理工事等 14,800千円		◆五反野駅前通り無電柱化推進 無電柱化予備設計委託ほか1件 33,533千円	
		◆道路施設等の改修工事 道路改良工事ほか4件 278,302千円	
		◆道路施設等維持管理にかかる調査・設計委託 路面下空洞調査委託ほか4件 99,626千円	
主要区画道路②Ⅱ区間電線共同溝整備工事		栗六陸橋耐震補強等工事	
			
		内陸直下型地震(橋の供用年数を超える確率で発生するレベル2の地震動)に対応できるよう橋脚を鉄筋コンクリートや炭素繊維で補強します。	
担当課係	街路橋りょう課 事業計画係 工事課 工務係 (防犯設備課 監察係)	問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 5 9 2 1 (街路橋りょう課)

視点: まち

《 》は、30年度の当初予算額

事業名: 鉄道立体化の促進事業		予算額	6,783,150 《3,919,569》 千円
踏切のない 安全な「竹の塚」へ 竹ノ塚駅付近連続立体交差事業実施中		財源内訳	
		国の支出	3,100,000 千円
		都の支出	1,935,079 千円
		区の支出	4,500 千円
		鉄道立体化基金繰入金等	1,743,571 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化することにより、2箇所の踏切を解消し、交通の安全性、利便性向上を図ります。また、駅東西を一体的に整備し、足立区の北の玄関口にふさわしい、まちのにぎわいを創出します。
- ◆ 平成31年度は、高架橋などを建設するため、上り急行線を西側に移設します。また、区画街路第14号線の用地取得、道路や電線共同溝の実施設計を進め、下水道工事にも着手します。
- ◆ 地下鉄8号線の区内延伸の実現に向け、国の答申に示された課題の検討を進めます。

竹ノ塚駅付近鉄道の高架化 6,778,650千円 《3,915,069千円》

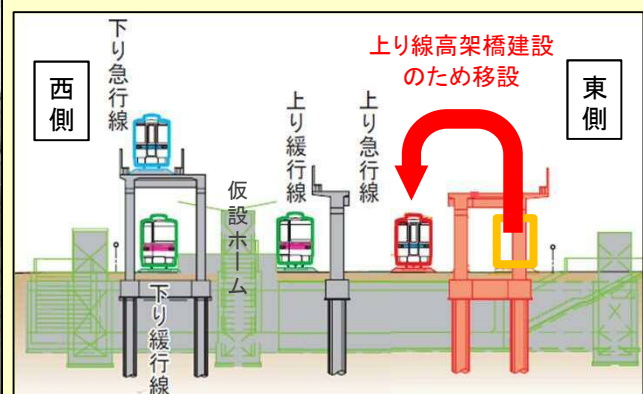
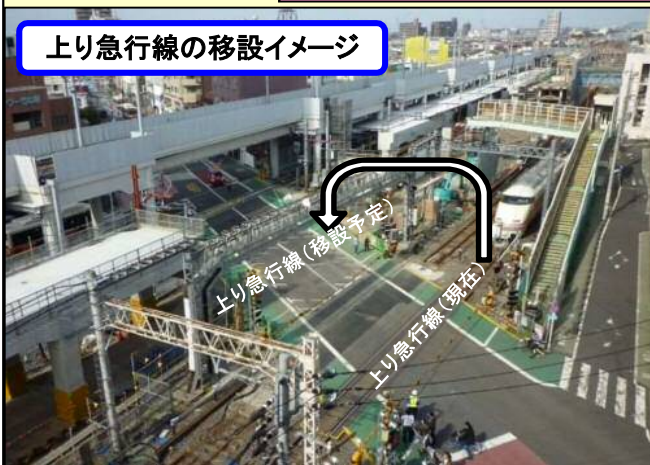
- | | | |
|-------------------------------------|-------------|---------------|
| (1) 鉄道関連事業 | 6,322,500千円 | 《3,114,000千円》 |
| ・高架橋工事、上り急行線の移設 など | | |
| (2) まちづくり関連事業 | 116,340千円 | 《37,900千円》 |
| ・区画街路第14号線道路・電線共同溝実施設計委託、下水道工事 など | | |
| (3) 用地購入・補償関連事業 | 339,810千円 | 《763,169千円》 |
| ・区画街路第14号線用地補償費、14号線・261号線取付部都負担金など | | |

地下鉄8号線の整備促進 4,500千円 《4,500千円》

- | | | |
|-------------------|---------|-----------|
| (1) 地下鉄8号線の整備促進事業 | 4,500千円 | 《4,500千円》 |
| ・地下鉄8号線整備に向けた調査委託 | | |

【平成31年度主要事業】 上り急行線の移設

上り急行線の移設イメージ



高架橋などを建設するため、2019年の夏頃に上り急行線を西側に移設します。移設後は踏切の形態が変わります。

担当課係	竹の塚整備推進課 整備推進係	問合せ先 (直通)	3880-5937
------	----------------	-----------	-----------

事業名: 創業支援施設の管理運営事業／起業家育成事業 (創業支援事業)		予算額	65,588 《64,291》 千円										
夢をカタチに！ ～創業するなら やっぱり足立！～	財源内訳	国の支出	2,345 千円										
		都の支出	6,431 千円										
		区の支出	49,278 千円										
		創業支援施設の使用料他	7,534 千円										
【事業の目的・概要】 区内での創業を促進するため、ステージに応じた切れ目のないサポートを行います。 ◆創業前: 必要な知識を学ぶセミナーの開催 ◆創業期: 事務所提供、経営相談、合同セミナーの開催 ◆飛躍期: 創業プランコンテストを開催し、斬新なアイデアに対して経費の一部を補助													
創業前 5,552千円《5,138千円》		創業期 49,275千円《50,572千円》											
起業家支援塾 5,552千円《5,138千円》 ●創業の基本的知識の習得・ステップアップ ●業種・課題別講座を増やし、街の賑わいにつながるより実践的な講座を開催 先輩起業家の声 セミナーから5年、知識の習得だけでなく、信頼できる講師や仲間にも恵まれ売上も伸びています。今後は女性起業家のネットワーク化にも力を注ぎます。 【ファミリーヒストリー記録社、かけはし卒業企業】		創業支援施設の運営 44,769千円《47,170千円》 ●低家賃で事務所(かがやき・かけはし)を提供 ●専門家(中小企業診断士)による経営相談 ●創業支援施設合同セミナーを開催(年間3回) 経営力アップ支援事業 4,506千円《3,402千円》 ●金融機関と連携し最大24か月間創業者を応援 ●専門家(中小企業診断士)による経営相談 ●事務所の賃貸料を補助(月額5万円) ●年間5件の創業者を募集											
		<table><tr><td colspan="2">平成31年1月1日現在</td></tr><tr><td></td><td>入居企業数</td></tr><tr><td>かがやき</td><td>8／10室</td></tr><tr><td>かけはし</td><td>12／14室</td></tr><tr><td></td><td>5／12ブース</td></tr></table>		平成31年1月1日現在			入居企業数	かがやき	8／10室	かけはし	12／14室		5／12ブース
平成31年1月1日現在													
	入居企業数												
かがやき	8／10室												
かけはし	12／14室												
	5／12ブース												
成熟期 起業家ネットワークの構築 それぞれの施策を活用して起業した方々のネットワークを拡げていきます。 		10,761千円《8,581千円》											
飛躍期 創業プランコンテスト 8,596千円《8,581千円》 ●対象: 創業予定または創業3年未満の方 ●申請: 事業計画書作成セミナーを開催し、プラン作成から応援 ●補助金: 採択企業には、最大200万円(補助率1/2)の補助金を支給 ●周知: 区のホームページやあだち広報で採択事業をPR ●サポート: 事業化及び販路拡大に向けて的確なアドバイスを実施 NEW ●金融機関: 金融機関独自の賞を設定、強みを活かしたフォローを実施 ・創業プランコンテスト周知協力 ・審査会に参加、金融機関賞の設定 ・独自に採択者の支援を実施 NEW 創業リノベーション事業(調査研究委託経費) 2,165千円《0千円》 創業とまちづくりを連動させる等、新たな経済の担い手や賑わいの拠点創出のための検討を開始		 平成30年度採択企業の声 「あおぞら作文教室」という、書くことに特化した教室指導で、子どもの思考・判断・表現力向上のために毎日がんばっています！【株式会社立命、最優秀賞受賞】											
担当課係	企業経営支援課 創業支援係	問合せ先(直通)	3880-5495										

視点: まち

《 》は、30年度の当初予算額

事業名: イノベーション推進事業／ものづくり支援事業 (経営改善事業)		予算額	67,781 《67,437》 千円
ステップアップ を目指す企業へ 3つの支援		財源内訳	
		国の支出	0 千円
		都の支出	15,035 千円
		区の支出	52,646 千円
		講座等参加者負担金	100 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 社会の変化に的確に対応し、企業の技術力、信用力を磨き、新たな分野へ挑戦する意欲ある事業者を支援し、区内事業者の生産性の向上と競争力強化を促進します。

その1 生産性の向上

9,262千円《8,704千円》

生産性の向上や業務の効率化のために、IT・IoTの活用を考えている区内事業者を支援します。

■ IT・IoT相談

1,190千円《632千円》 **拡充**

【相談回数】30年度24回 → 31年度48回 …相談待ち解消

例)販売戦略にそったホームページを作りたい。受発注や在庫等をデータで管理したい。

相談の多いホームページ活用セミナー実施

■ IT・IoT導入補助金

8,072千円《8,072千円》

IT・IoT導入等に関する経費の一部を補助。例)顧客管理システム導入、3Dプリンター購入

【IT活用】 上限 500千円 30年度申請件数9件 31年度目標申請件数12件

【IoT活用】 上限1,000千円 30年度申請件数2件 31年度目標申請件数4件

その2 経営革新

39,822千円《40,143千円》

参加者が抱える経営課題を明らかにし、将来の経営方針をたてる勉強・個別相談会を実施します。

経営改善のための設備投資や店舗改修経費の一部を支援します。

■ あだちイノベーション経営塾

3,822千円《4,143千円》

【勉強会】 → 【意見交換】 → 【個別相談会】 → 【発表会】

経営戦略の
手法を学ぶ

販路開拓先・
人材育成等

各社個別相談

5年先の
経営方針

■ 小規模事業者経営改善補助金

36,000千円《36,000千円》

経営改善計画書作成支援、設備導入や店舗に関する経費の一部を補助
(上限600千円) 30年度見込件数53件 31年度目標件数60件



参加者の意見交換

消費税増税に伴うレジスター購入にも対応

その3 新製品 新事業の開発

18,697千円《18,590千円》

新製品・新事業の開発知識を得られる講座を実施し、製品開発や改良の経費を一部支援します。

■ 産学公連携促進事業 (東京電機大学に業務委託)

6,402千円《6,300千円》

区内事業者からの技術相談受付及び大学教員との交流支援
最先端技術を知り、新商品開発のヒントを得るためのセミナー実施

■ 新製品・新事業開発補助金

12,295千円《12,290千円》

新製品・新技術・新サービス等を開発または改良し、新たな分野への展開を図るための経費の一部を補助

【試作品開発コース】 上限1,500千円

【実用製品化コース】 上限3,000千円

30年度採択

「トラック荷台用雨除け装置」



担当課係	①企業経営支援課 イノベーション推進担当 ②小規模事業者経営改善補助金のみ:産業振興課 ものづくり振興係	問合せ先(直通)	①3880-5496 ②3880-5869
------	--	----------	--------------------------

事業名: 商店街装飾街路灯等緊急点検事業／商店街環境整備支援事業／商店街活動支援事業	予算額	169,858 《135,470》千円
安全・安心とにぎわいのある街をめざして ～地域商業の振興を支援します～	財源内訳	国の支出 0 千円
	都の支出	21,727 千円
	区の支出	148,131 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 商店街を訪れる方や地域住民の安全安心の確保及び商店街のイメージアップを主としたアーケードや街路灯などの整備を支援します。
- ◆ 区内にあるキラリと輝くお店を区内外に発信することで、商店街の魅力を高め、区内経済の活性化を図ります。
- ◆ 商店主や従業員向けの講演会や勉強会、座談会などを実施することで、それぞれの年代、立場における課題を共有しながら、新たな関係づくりや人材の発掘・育成を図ります。

商店街装飾街路灯等緊急点検事業／商店街環境整備支援事業 69,570千円 《33,400千円》

【新規】

■商店街装飾街路灯等緊急点検事業 34,830千円

○商店街の同意のもと装飾街路灯等健全度診断を実施し、劣化状況等を商店街と共に把握する

■装飾街路灯等の助成 34,140千円 《32,800千円》

商店街装飾街路灯等の補強や電気料金等を補助

- (1) 電気料金補助 (67商店街予定／20,040千円)
- (2) 街路灯等補強・塗替え・緊急撤去 (街路灯等61基／8,500千円)
- (3) 街路灯新規LED化推進事業 (2商店街予定／2,600千円)
- (4) LED街路灯ランプ交換補助事業 (100灯予定／3,000千円)

■商店街設備の助成 600千円 《600千円》

事務所や放送設備等の施工費補助やAED設置費補助

サンロード宿場通り商店街



商店街活動支援事業 100,288千円 《102,070千円》

【新規】

■創業リノベーション事業（あだちの商人勉強会事業） 168千円

- 区内商業関係者を中心とした講演会や勉強会、座談会等を開催
- それぞれの地域や年代、立場における課題を共有
- 新たな関係の構築と区内商業の活性化や空き店舗の利活用の検討

■商店街イベント助成 44,946千円 《45,650千円》

イベントや商店街マップ等の経費を補助 (77件予定)

■テーマ提案型補助事業 5,000千円 《5,000千円》

- (1) 商店街にぎわい創出事業 (3件予定／3,000千円)
地域活性化を目的とした、テーマに沿ったイベント経費を補助
- (2) 商店街U50事業 (6件予定／1,500千円)
若手会員が実施するイベントや研修の経費を補助
- (3) 商店街フリースペース活用事業 (100件予定／500千円)
地域コミュニティの育成を担う事業の経費を補助

■輝くお店セレクション事業 2,500千円 《2,500千円》

区内のキラリと輝いているお店を区内外に発信することで

足立区の魅力向上に寄与することを目的とした事業

30年度は「町の中華」をテーマにおすすめのお店と逸品を紹介

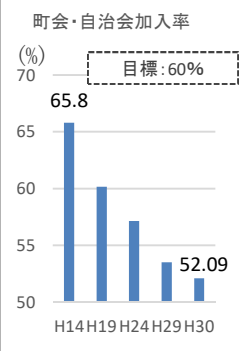
青井兵和通り商店街「青井の夜会2018」
(商店街U50事業活用イベント)



■その他商業振興事業 47,674千円 《48,920千円》

プレミアム商品券事業・商業団体への助成など

担当課係	産業振興課 商業振興係	問合せ先 (直通)	3880-5865
------	-------------	-----------	-----------

事業名：町会・自治会活動支援事務／ 町会・自治会会館整備助成事業	予算額	147,371 《145,762》千円
町会・自治会を支援します！ ～協創で取り組む地域の課題解決～ 	財源内訳	国の支出 0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	140,071 千円
	助成金	7,300 千円
【事業の目的・概要】 ◆地域の自治組織であり、区の最大の協創・協働パートナーである町会・自治会等へ支援を行い、地域コミュニティの活性化を推進します。 ◆地縁に基づく組織である町会・自治会の特性を活かし、防犯・防災・高齢者の見守りなどの地域課題に取り組んでいます。 ◆転入・転居者、未加入マンション及び若者・女性に加え、外国語版リーフレットにより、外国人に対しても、町会・自治会活動をアピールし、精力的な加入促進を支援します。		
町会・自治会への補助		
■運営助成 95,610千円 《94,000千円》 町会・自治会の組織運営や活動経費を助成 (1) 区町会・自治会連合会 2,200千円 《2,200千円》 (2) 地区町会・自治会連合会 @300千円×25団体 7,500千円 《7,500千円》 (3) 単一町会・自治会 437団体 85,910千円 《84,300千円》		■活性化事業助成 3,000千円 《3,000千円》 連合会等が活性化のため企画・実施する事業に対し助成 (1) 区町会・自治会連合会、地区町会・自治会連合会 @1,000千円×1団体 1,000千円 《1,000千円》 (2) 単一町会・自治会 @200千円×10団体 2,000千円 《2,000千円》
自主防災倉庫の設置 2,400千円 《2,400千円》 ■防災用資機材管理のための防災倉庫を設置する際に、設置費用の60%を補助します。 【上限：400千円】 (H31見込：6件) (H30実績：6件1,054千円) [H30. 11. 30現在] 		掲示板の設置 2,000千円 《2,000千円》 ■広報活動支援のため、掲示板を設置する際に、設置費用の60%を補助します。 【上限：100千円】 (H31見込：15団体 65基) (H30実績：5団体388千円) [H30. 11. 30現在] 
町会・自治会の加入促進支援 1,035千円 《1,036千円》 ■町会・自治会への加入促進のため、チラシ、ポスターやパンフレット等の印刷・配布をします。 ・転入・転居者向けチラシ ・外国人、若者等向けチラシ ・未加入者向けパンフレット ・避難所運営訓練ポスター ・町会・自治会活動パネルなど 16年間で 13.71%減 		町会・自治会会館整備 35,000千円 《35,000千円》 ■地域コミュニティの活動の場の1つである町会・自治会会館を建設する際に、建設・用地取得費用の60%を補助します。 【上限：10,000千円】(H31見込：4件) (H30実績：3件 20,899千円) [H30. 11. 30現在] [その他の経費] 法人化に伴う法定手続き助成等 1,026千円 (6団体) 《1,026千円》 自治総合センターコミュニティ助成 7,300千円 (神輿修繕及び発電機購入等) 《7,300千円》
担当課係 地域調整課 地域調整係	問合せ先（直通）	3880-5864

事業名：シティプロモーション事業		予算額	43,000 《28,000》 千円
誇 りのもてるまちを目指して 2020年オリンピック・パラリンピックを契機に、アートがより一層まちに広がり、じわじわと「あだちっていいね」と言われるまちになることを目指します。		財源内訳	国の支出 0 千円
			都の支出 0 千円
			区の支出 43,000 千円
			その他の支出 0 千円
 Photo:大巻伸嗣「Memorial Rebirth 千住」イベントの担い手とともに			
事業の目的・概要 ■ 「磨く・創る・つなぐ」の3つのプロモーション戦略により、足立区のイメージアップを進めます。 ■ 区民・地域・事業者・団体・行政など、様々な個がゆるやかにつながり、想いや願いを重なり合わせながら未来に進むことで、魅力ある誇れる足立区を創っていきます。			
今ある魅力を磨くプロモーション		新たな魅力を創るプロモーション	
「区民に伝わる情報発信」を目指して、職員の「発想力」「企画力」「デザイン力」を向上させます。 8,000千円 《8,000千円》 ■ 広報物・イベントのブラッシュアップ(日々の指導・助言) ■ 広報物の編集基礎、カメラ撮影等のワークショップの開催 など ポスターコンテスト 最優秀作品(2017) ＜目標＞ ワークショップ参加 90人程度/年度 (H30年度末見込み:約90人) 広報物制作サポート 400件程度/年度 (H30年度末見込み:約400件)		区民参加型アートプロジェクト「アートアクセスあだち 音まち千住の縁」を通じて、東京2020大会を契機にアートをまちに定着させるための機運醸成を図ります。 35,000千円 《20,000千円》  ＜目標＞ 総参加者数15,000人程度/年度 (H30年度末見込み:約8,000人)	
		 ◆東京都中央卸売市場との連携を深めながらまちの魅力を創っていく。 ←一般開放イベント「あだち市場の日」 ◆鉄道会社や大型商業施設、区内団体・事業者などをつなぎ、区内外へ向けた魅力発信強化を図る。  ←東武鉄道と浴場組合とコラボし“銭湯イベント”を開催	
担当課係	シティプロモーション課 プロモーション係	問合せ先（直通）	3 8 8 0 - 5 8 0 3

視点：行財政

《 》は、30年度の当初予算額

事業名：納税事務ほか8事業(4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料))	予算額		59,788 《57,114》千円
	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	59,788 千円
		区の支出	0 千円
		その他の支出	0 千円

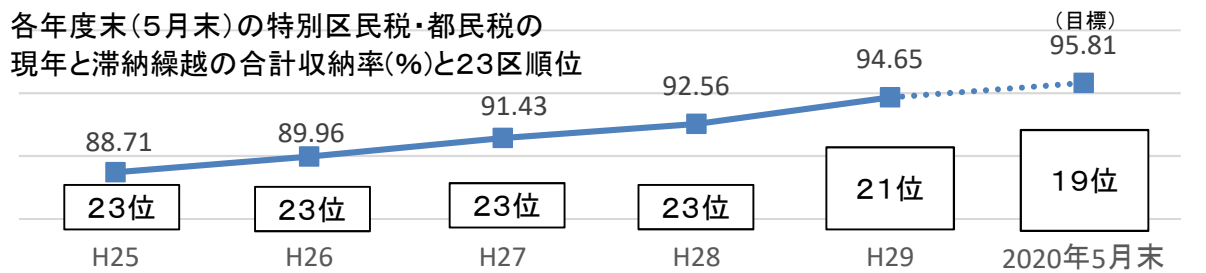
各種収納金の **収納率を向上** させ
区民負担の **公平性を担保** します！

【事業の目的・概要】

滞納額の縮減を進め、各種収納金の収納率向上に向けた取り組みを行います。

- ◆早期の滞納対策を進め、期限内収納の徹底及び、厳正・的確な滞納整理を行います。
- ◆国税・都税業務OBのノウハウを活用し、区債権全体の徴収能力の向上を図ります。
- ◆自主納付促進を図るため、引き続き納付勧奨業務に取り組んでいきます。

各年度末(5月末)の特別区民税・都民税の
現年と滞納繰越の合計収納率(%)と23区順位



○収納率向上対策

第二次足立区滞納対策アクションプランを着実に履行し
特別区民税の収納率 **23区中19位** を目指します！

- ①期限内納税に向けた広報活動の推進、分納履行確認の強化
- ②現年課税分滞納への早期着手による滞納整理の実施
- ③滞納繰越事案に対し、原則差押え実施による累積滞納の防止



○足立区納付案内センター 電話・訪問による納付勧奨

拡充

59,140千円 《56,466千円》

8債権⇒10債権に拡大し働きかけを強化します。

※区営住宅使用料等は滞納整理専門員を採用し対応しているため終了

催告件数(電話+訪問)の目標件数：12万6千件
(前年度比2万1千件増)
H31年度目標納付額：363,000千円 (前年度比32,000千円増)

各種
収納金
収納率
向上
対策

- ①特別区民税・都民税
- ②軽自動車税
- ③国民健康保険料
- ④後期高齢者医療保険料
- ⑤学童保育室保護者負担金
- ⑥介護保険料
- ⑦保育料
- ⑧応急小口資金・東京都
母子父子福祉資金貸付金
- ⑨信用保証料補助金返還金
- ⑩育英資金貸付償還金

新規

○区外転出した滞納者に対する状況調査委託 648千円 《648千円》

職員による訪問が困難な区外転出滞納者の実態調査を実施し、適正な滞納整理につなげます。

H31年度目標件数100件 (H30年度11月時点100件実施済)

担当課係	納税課 納税計画係	問合せ先(直通)	3880-5850
------	-----------	----------	-----------

５ 平成31年度 主な投資的事業一覧表

※投資的事業とは、道路、学校、公共施設の建設・改修や用地購入など、社会資本の形成に資する事業です。

担 当	No.	事 業 名	予算額（千円）	関連頁
政策経営部	1	情報システムの構築、改造事業	1,746,036	
危機管理部	2	災害応急活動拠点整備事業	206,323	
	3	防災行政無線設備更新事業	141,871	
資産管理部	4	本庁舎改修事務	225,480	
	5	施設営繕事業	2,842,469	
地域のちから推進部	6	文化芸術施設改修事業	541,126	
	7	駅前等公衆喫煙所整備事業	132,000	45
福祉部	8	特別養護老人ホーム等の整備事業	104,485	
衛生部	9	大学病院整備事業	2,400,000	15、16、18、 20～21、22～23
都市建設部	10	道路の改良事業	1,046,461	56
	11	市街地再開発事業	790,000	
	12	駐輪場の建設・改修事業	361,586	
	13	舗装の改修事業	274,890	
	14	街路灯の新設及び改修事業	613,757	
	15	水路の整備事業	200,000	
	16	土地区画整理事業	254,449	
	17	道路の新設事業	942,053	16、56、71
	18	鉄道立体化の促進事業	6,783,150	16、20～21、22 ～23、57
	19	密集市街地整備事業	964,776	15、55
	20	地区まちづくり計画策定及び推進事業	207,466	
	21	細街路整備事業	277,975	55
	22	公園等の整備事業	506,165	16
	23	建築物耐震化促進事業	432,963	15、54
学校運営部	24	学校教育関係施設改修事業	511,482	
	25	小学校施設の保全事業	5,166,100	38
	26	区立小学校の改築事業	514,152	
	27	中学校施設の保全事業	2,479,571	38
	28	区立中学校の改築事業	2,002,460	
子ども家庭部	29	私立保育園施設整備助成事業	3,664,826	13、41、67、 74～75
	30	保育施設整備事業	231,000	13、41、67
主な投資的事業の合計			36,565,072	
平成31年度 投資的事業総合計(一般会計)			38,814,554	

6 平成31年度 主な新規事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
政策 経営 営部	1	政策調整事務／政策調整事務 (人口推計の実施)	基本計画の中間見直し(2020年度)に向けた人口推計コンサルティング業務委託	3,850	
	2	予算編成事務 (虹色寄附制度の受入方法の拡充)	民間ポータルサイトを活用したインターネット申込やクレジット決済の導入	237	
	3	広報事務／「あだち広報」製作等運営事業 (あだち広報号外「オリンピック・パラリンピック特集号」の製作及び配布)	あだち広報号外「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会特集号」の製作及び配布	6,135	18
	4	広報事務／「あだち広報」製作等運営事業 (電子版あだち広報の多言語対応)	広報紙をはじめとする区の刊行物を多言語デジタルブック化するためのサービスの利用	680	18
	5	政策調整事務／大学連携推進事業 (保護者等を対象にした各大学との連携事業の実施)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー事業として、保護者等を対象にした各大学との新規連携事業(子育て支援の講演会等)の実施	1,200	17
総務 部	6	文書事務／文書管理事務 (文書管理支援委託)	保管文書の効率的な管理と公文書の紛失リスク低減のため、専門家による文書管理の研修及び文書の管理手法の改善を民間業者に委託	2,276	
	7	文書事務／文書管理事務 (文書保管外部委託)	個人番号関連文書の増加により、文書の保管スペースが不足しているため、民間倉庫に保管を委託	2,902	
	8	文書事務／文書管理事務 (郵便集荷業務委託)	郵便局が行っている区役所等への集荷サービスが廃止となるため、民間業者に集荷業務を委託	7,770	
危機 管理部	9	生活安全推進事業／生活安全支援事務 (携帯電話抑止装置設置)	特殊詐欺対策を強化するため、金融機関ATMの周辺で携帯電話を使用できないよう携帯電話抑止装置を設置	5,500	14、32～33 44
	10	防災対策事業／防災管理事務 (『あだち防災マップ&ガイド』作成委託事業)	地震対策の『あだち防災マップ&ガイド』に「水害への備え」を新たにに加え、6年ぶりに全面リニューアル	49,607	
	11	防災対策事業／防災管理事務 (『あだち防災マップ&ガイド』全戸配付事業)	リニューアルする『あだち防災マップ&ガイド』を区内全戸配布	7,021	
	12	防災対策事業／防災管理事務 (「水準標」設置事業)	水害に対する「自助」に資することを目的として、過去の大規模水害の水位状況などを表示した建造物「水準標」を設置	6,000	
	13	防災対策事業／区民防災力向上推進事業 (中学生消防隊事業(研修、表彰、活動物品配備))	防災意識と行動力を高めるため防災研修を実施／活動した隊員への表彰を実施／秋冬用活動上着を新たに配備	3,356	
区民 部	14	課税事務(税・住記システム再構築に伴うコンサルティング委託)	税・住記システム再構築に伴うパッケージシステム選定のための業務分析等業務のコンサルティング委託	25,000	
	15	個人番号カード交付等事務 (申請補助委託)	カード交付申請促進を目的に写真撮影と同時にカード交付申請が出来る証明写真機の利用率の一部を区が負担	4,000	
地域 のち から 推 進 部	16	区民事務所管理運営事務	区民事務所窓口用通訳機の導入	2,100	
	17	公衆喫煙所維持管理事業	2020年4月の東京都受動喫煙防止条例完全施行へ向け、喫煙者のマナー向上、非喫煙者の受動喫煙防止を目的に公衆喫煙所の整備・改修・新設を実施する為、公衆喫煙所設置後に必要な維持管理を行う	16,040	14、17 32～33、45
	18	郷土博物館管理運営事業／展示等運営事業 (文化施設のバス巡り及び芸術鑑賞会、多言語対応)	文化施設のバス巡り及び芸術鑑賞会にかかる使用料及び賃借料／多言語対応強化のための翻訳委託料	694	
産業 経済 部	19	地域経済活性化計画の推進事業 (包括的産業支援施策構築委託)	区内企業をPRする事業のリ・デザインのため、総合プロデュースを委託	25,119	34～35
	20	産業経済関係管理事務 (外国人労働者の実態把握調査)	外国人労働者の実態を把握するため調査を委託	5,000	15、17
	21	創業支援事業／起業家育成事業 (創業リノベーションモデル事業調査研究委託)	空き店舗等を活用した創業を視野に、創業リノベーションモデル地区の調査・研究	2,165	16、34～35 58
	22	提携都市交流促進事業 (ベルモント市提携35周年記念事業)	ベルモント市提携35周年記念に伴う旅費及び需用費、備品購入費	2,400	69
	23	商店街活動支援事業 (創業リノベーション事業(あだちの商人勉強会事業))	商店主や従業員向けの講演会、勉強会、座談会等を開催し、各年代や立場の課題を共有しながら、新たな関係づくりや空き店舗の利活用の検討推進	168	17、34～35 60、72
	24	商業振興事業／商店街環境整備支援事業 (商店街装飾街路灯等緊急点検事業)	装飾街路灯等を保有する商店街の同意のもと、装飾街路灯等健全度診断を実施し、劣化状況等を商店街と共に把握する	34,830	17、60、 69、72

Ⅱ－6 平成31年度 主な新規事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
福祉部	25	介護人材の確保・定着事業 (介護職員資格取得助成)	区内介護サービス事業所等の人材確保と育成を図るため、事業所を通して行う介護職員初任者研修受講費を助成	2,800	
	26	障がい福祉センター事業／障がい福祉センター管理運営事務 (福祉サービス第三者評価受審)	質の高い福祉サービスを提供する体制を維持していくため、所内のサービスについて福祉サービス第三者評価の実施	1,100	
	27	障がい福祉センター事業／障がい福祉センター管理運営事務(外部専門家による所内事業のスーパーバイズ)	質の高い福祉サービスを提供していくため、定期的に所内事業について外部専門家によるスーパーバイズを受ける	576	
	28	生活保護費給付事業施行事務 (就労支援業務)	被保護者の就労支援強化のための就労支援業務委託の開始／再就職支援事業との統合を伴う新規事業の開始	114,450	
	29	生活保護費給付事業施行事務 (糖尿病性腎症重症化予防事業)	生活保護受給者のうち糖尿病性腎症の治療中の方に対して、保健指導強化のための糖尿病性腎症重症化予防事業委託の開始	2,274	
	30	母子生活自立支援事業 (緊急一時保護事業)	保護が必要となる方の支援強化を図るための一時保護事業委託の開始	1,536	76
	31	福祉事業管理事務／介護保険事務 (看取り期まで対応する小規模な地域の住まい支援事業)	看取り期まで対応する小規模な地域の住まいの開設にかかわる準備経費等に対する補助	10,000	
衛生部	32	保健衛生行政の推進事務／保健衛生管理事務(原爆被爆者見舞金)	原爆被爆者に対し、健康の維持増進と福祉の向上を図ることを目的とした見舞金の支給	1,300	
	33	データヘルス推進事業 (健康データ分析事務)	健康データ分析を行う臨時職員の雇用(週3日、6月から10ヵ月分)	764	15、30～31
	34	がん検診事業 (胃がん内視鏡検診)	国が推奨する検診に位置づけられた胃がん内視鏡検診の実施(受診票印刷経費、検診委託経費等)	82,397	30～31、70
	35	がん検診事業 (乳がん・子宮頸がん検診の受診勧奨強化)	乳がん検診は40～70歳の偶数年齢の女性、子宮頸がん検診は30～70歳の偶数年齢の女性を対象とした受診勧奨の実施(勧奨通知封入封緘委託経費)	2,498	30～31、70
	36	歯科保健推進事業／歯科保健活動事業 (子どものむし歯予防策強化)	子どもの歯みがきスキルの向上を目的とした仕上げみがき動画・保護者向けリーフレット・関係機関向け歯みがきマニュアル(改定版)の作成	1,116	24～25
	37	「健康あだち21」運動事業／糖尿病対策事業(体組成測定機器及びヘモグロビンA1c測定機器更新)	各保健センター等の体組成測定機器及び重症化予防フォロー事業実施薬局のヘモグロビンA1c測定機器の更新	3,645	12、15、52
	38	営業許可及び施設の監視事業／環境衛生営業許可監視指導事業 (住宅宿泊事業啓発印刷物)	外国人観光客に対して、施設の利用案内及び騒音やごみ出し等の生活ルールを適切に案内するとともに、周辺住民とのトラブルを事前に防止するために、届出住宅において活用できる多言語の啓発印刷物の作成	1,082	
	39	感染症対策事業／予防接種事業 (高齢者インフルエンザ予防接種)	インフルエンザ患者が近年増加傾向にあることから、り患すると重篤化しやすい75歳以上を対象とした予防接種費用の全額助成	132,475	30～31、70
	40	感染症対策事業／予防接種事業 (風しんの蔓延防止追加対策)	1962年4月2日から1979年4月1日の間に生まれた男性を対象とした抗体検査の無料実施及び抗体価の低かった方に対する予防接種の無料実施	156,776	30～31、70
	41	母子健全育成推進事業／妊娠婦・乳幼児相談事業 (通訳派遣)	外国人妊婦を訪問した際に意思疎通が難しく、医学的なことを伝えることが困難な場合があるため、特に支援の必要な外国人妊婦に対する医療通訳者の派遣	63	13、24～25 43
環境部	42	母子健康診査等事業／乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業 (新生児聴覚検査)	聴覚障がい早期発見と適切な治療・支援により音声言語の発達への影響を抑えるため、新生児聴覚検査の公費負担を導入し、保護者の経済的負担の軽減及び受検率向上を図る	18,475	13、30～31 43
	43	生活環境保全対策事業 (落書き消去委託)	民有地の落書き消去委託	1,000	14、32～33 71
都市建設部	44	土木事務管理事業 (ドローン操縦者育成)	災害時における迅速な被災状況等の情報収集を目的にドローン操縦者の育成	707	
	45	建築確認審査・検査事務 (通学路ブロック塀等安全点検委託)	大阪府北部地震等による塀の倒壊被害を受け、小学校通学路における既設のブロック塀等の安全対策検討のための基礎資料作成等の業務委託	16,212	
	46	防犯カメラ一括管理事業(経常)	各所管が運用管理していた屋外防犯カメラの一括管理・運用	44,522	20～21、73
教育指導部	47	学校教育指導事務／学校の指導事務 (部活動指導員)	部活動に対する教員の負担を軽減するための部活動指導員配置に係る経費(定数35名)	1,420	
	48	教育課題解決への取組事務 (プログラミング教育推進校)	東京都から指定を受け、「プログラミング的思考」を育むことを目的とした授業の計画的な実施及び他校への普及・啓発	1,000	

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
学校運営部	49	小・中学校運営事業／小・中学校一般管理事業（教職員の働き方改革・公用携帯電話）	一定時刻以降の児童・生徒の緊急時に対応するため、公用携帯電話を購入	1,328	
	50	小・中学校運営事業／小・中学校運営管理事業（教職員の働き方改革・音声自動応答装置）	一定時刻以降の学校への電話を音声案内につなぎ、電話対応に係る教員の負担軽減を図るため、自動応答装置を各校に設置	8,184	
	51	小学校運営事業／小学校運営管理事業（教師用教科書・指導書の購入）	小学校用教科書が採択されるため、教師用教科書・指導書を購入	93,472	
	52	小・中学校運営事業／小・中学校運営管理事業（大型扇風機の購入）	児童・生徒の熱中症対策用等として、小・中学校の体育館に大型扇風機を導入	17,750	38
	53	小・中学校運営事業／小・中学校運営管理事業（手話通訳者派遣委託）	学校行事等における、聴覚障がい者への説明のため手話通訳者を派遣	440	
	54	学校施設管理事務（学校施設の保全・更新計画）	文部科学省のインフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、学校施設の保全・更新計画を策定	30,000	
	55	小・中学校運営事業／小・中学校施設の設備管理事業（緊急地震速報受信装置の導入）	気象庁の緊急地震速報を受信し、大規模地震の際に、迅速な危険回避行動をとることができるようにするため、小・中学校に受信装置を導入	39,183	38
	56	就学事務事業（地域BWAを活用した登下校等通知メール配信利用助成）	登下校の安全確保の一環として、地域BWAの導入にあわせて民間事業者が行う、小学生の登下校等を保護者に通知するメール配信サービスの利用料を一部助成	5,271	21、33
子ども家庭部	57	私立幼稚園助成費用負担事務（ブロック塀等改修工事費用助成事業）	区内私立幼稚園が所有する、安全性に欠けるブロック塀等の改修に要する費用を補助し、教育・保育環境等の安全性を確保	45,000	
	58	私立幼稚園助成費用負担事務（幼稚園教諭等住居借上げ支援事業）	定期預かりを実施している私立幼稚園に対して、教諭等の住居借上げ費用の一部を補助することで人材を確保	21,525	
	59	私立幼稚園助成費用負担事務（幼稚園教諭等奨学金返済支援事業）	定期預かりを実施している私立幼稚園に対して、教諭等の奨学金返済につき、その一部を補助することで人材を確保	2,500	
	60	保育施設整備事業（認証保育所改修経費補助事業）	既存の認証保育所の定員増加を伴う移転による改修を行うことにより、保育環境を整備し、待機児童の解消を図る	37,000	41、64
	61	家庭的保育事業（調理員確保支援補助）（ブロック塀改修補助）	家庭的保育事業者が給食提供開始に伴い、受託児が2名以下の場合、人件費補助として調理員確保支援の補助（3,720千円）／保育の安全確保のためブロック塀改修の補助（2,531千円）	6,251	41
	62	認証保育所運営経費助成事業（修繕費補助金）（ブロック塀改修補助）	保育環境の向上のため、老朽化した設備に係る修繕費用の補助（45,000千円）／保育の安全確保のためブロック塀改修の補助（480千円）	45,480	41
	63	企業主導型保育事業（第三者評価受審費補助）	福祉サービス第三者評価を受審した認可外保育事業者に対する受審費の補助	4,800	
	64	保育士確保・定着対策事業	保育人材確保・定着対策強化のため、保育従事者の永年勤続褒賞事業を開始	7,714	13、41
区議会事務局	65	区議会運営事務／区議会運営事務（通信運搬費 タブレット端末通信料）	区議会ペーパーレス会議システムの導入にあたり、議員が会議等においてタブレット端末を活用するための通信経費	2,936	
合 計				1,181,072	

7 平成31年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
政策経営部	1	電子計算事務／電子計算組織管理運営事務	地域BWA事業の導入及び学校システムの機器更改等による経費の増	2,233,719	20～21、26～27
	2	政策調整事務／シティプロモーション事業（「アートアクセスあだち 音まち千住の緑」負担金）	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成事業経費の増	15,000	18、20～21、62
総務部	3	法規事務（緊急時特別対応弁護士委託）	緊急時特別対応を必要とする法律相談の増加による緊急時特別対応弁護士委託料の増	16,867	
危機管理部	4	生活安全推進事業／生活安全支援事務（自動通話録音機）	オレオレ詐欺、還付金詐欺などの特殊詐欺の対策強化を図るため、区内四署と連携し高齢者へ貸与	1,416	32～33、44
	5	生活安全推進事業／生活安全支援事務（委託パトロール事業：青パト）	自転車盗や侵入盗等の街灯犯罪の対策強化を図るため、青色パトロールを4台から8台に増員し24時間365日体制で運用	54,942	32～33、44
	6	生活安全推進事業／生活安全支援事務（町会・自治会防犯カメラ設置助成）	地域の防犯対策をさらに強化するため、町会・自治会等が設置する街角防犯カメラの助成制度の拡充	47,480	32～33、44
	7	危機管理対策事務／危機管理事務（事業所向け防犯カメラ設置助成）	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に備え、テロに使用されるおそれのある車両や薬品等を扱う事業所への防犯カメラ設置助成の拡充	12,200	
	8	防災対策事業／火災防止対策事業（避難場所標識の取替え）	避難場所標識を4ヵ国語（日、英、韓、中）表示へ対応	2,473	
	9	学童保育室事務／学童保育室運営事業	定員増及び人件費見直しによる指定管理委託料の増／民間学童の人件費等加算増による補助金の増	20,911	13、42
地域のちから推進部	10	子育てサロン管理運営事務	勤務体制見直しによる賃金の増／子育てサロンおおよた土曜日開設による増／子育てサロン新田運営補助交付金の増	3,640	13
	11	住区施設運営委託事務／住区施設運営委託事務	住区センター職員の処遇改善による人件費の増／住区センター顧問社労士委託料の増／児童館メール配信サービス導入館の増による人件費の増／児童館における学習スペースの提供や体験型の事業の展開による増／緊急地震速報装置設置による増	258,591	13、42 24～25
	12	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	男女参画プラザ一部業務新規委託による増（資料室業務委託）	14,544	
	13	公益活動支援事業／公益活動げんき応援事業	公益活動げんき応援事業助成金要綱改正に伴う助成事業数の増	3,000	
	14	指定管理者管理運営事務（学習センター・体育館・図書館連携事業）	区内14学習センターで取り組む事業展開に係る委託料の増	3,373	13
	15	文化芸術推進事業／区民の文化活動支援事業（足立区展運営）	学識経験者入賞審査報償費の増、藝大ワークショップ事業委託料の増、受付業務シルバー委託料の増、高所作業・作品運搬作業業務量増による手数料の増	638	
	16	文化芸術推進事業／区民の文化活動支援事業（音楽三団体支援）	足立区民合唱団創立30周年記念事業に係る報償費、使用料の増	1,500	
	17	文化芸術推進事業／区民の文化活動支援事業（足立ジュニア吹奏楽団支援）	足立ジュニア吹奏楽団育成支援委託料、創立30周年記念事業委託料、貸与楽器更新に伴う備品購入費の増	2,640	
	18	文化芸術推進事業／区民の文化活動支援事業（文化施設のバス巡り及び芸術鑑賞会）	藝大連携による文化施設のバス巡り及び芸術鑑賞会実施による委託料の増	650	
	19	郷土博物館管理運営事業／展示等運営事業（文化遺産調査）	地域美術資料の修復費、運搬費の増	440	
	20	文化芸術施設の管理運営事務（日本文化再発見事業）	日本文化の再発見に関するイベント実施による委託料の増	2,500	13
	21	社会体育振興事務（オランダ連携事業）	オランダ連携事業の事業拡大による委託料の増	2,000	20～21
	22	社会体育振興事務（ウォーキング教室）	民間委託分「初心者向けウォーキング教室」（対象：20才以上女性－介護予防事業対象外－）の開催数増に伴う委託料の増	360	
	23	社会体育振興事務（スポーツカーニバル負担金）	スポーツカーニバルの事業内容充実に伴う負担金の増	547	
	24	図書館の管理運営事業／図書館図書資料貸出・整備事業	イベント等連携用図書資料費の増（1,978千円）／買い替え促進による図書資料費の増（5,059千円）／小、中学校への調べ学習支援用図書資料費の増（3,022千円）	10,059	13
	25	図書館の管理運営事業／図書館サービス運営事務	図書資料配送費の増（1,689千円）／図書資料配送ボックス代の増（135千円）	1,824	

Ⅱ－７ 平成31年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
産業 経済 部	26	創業支援事業／起業家育成事業 (創業者経営力アップ支援事業)	地元の信用金庫と連携し、金融機関のノウハウを活かした経営指導と家賃補助の実施(募集:5社/年、最長2年間支援)	1,104	16、34～35 58
	27	創業支援事業／起業家育成事業 (起業セミナー開催)	プロポーザル選定委員会経費の増／子ども向け起業塾開催経費の増	414	16、34～35 58
	28	イノベーション推進事業 (IT・IoT相談事業)	企業のIT・IoT推進を目的とした窓口相談回数の増(24回→48回)	558	16、34～35 59
	29	就労・雇用支援事業 (区内中小企業人材確保支援事業)	支援対象企業増(30年度事業からの継続支援対象企業41社＋新規支援対象30社)による相談員1名増	1,585	15、17、 34～35、72
	30	就労・雇用支援事業 (進路決定支援ガイドブック作成委託)	高校など学校から社会に出た後に進路について考えることになった若者向けガイドブックのリニューアル	1,000	15、17、 34～35、72
	31	商業振興事業／商店街環境整備支援事業 (LED街路灯ランプ交換補助)	LED街路灯ランプ交換補助金の増(対象灯数40灯→100灯)	1,800	17、60、 65、72
	32	商業振興事業／商店街環境整備支援事業 (商店街装飾街路灯等維持補修事業)	街路灯緊急撤去補助金の増(対象本数10本→20本)	2,000	17、60、 65、72
	33	商業振興事業／商店街活動支援事業 (地域連携イベント事業)	イベント内容拡大に伴う申請見込金額の増(9,300千円→12,000千円)による補助金の増	1,800	17、60、 65、72
	34	足立区観光交流協会助成事務 (事業費)(5大イベント事業費)	花火の空間演出、しょうぶまつり&世界の食広場のメトロガイド掲載、イベント設営・警備等の増	6,763	20～21
	35	足立区観光交流協会助成事務 (事業費)(姉妹都市交流事業費)	ベルモント市提携35周年記念に伴う交流体験・使節団受入経費の増	4,355	65
福祉 部	36	足立区観光交流協会助成事務 (事業費)(PR事業費)	協会情報誌見直し等によるPR事業経費の増	4,418	
	37	農業振興事務／農業人材育成・経営支援事業 (農業者経営支援補助金)	足立区認定農業者(31経営体)の経営改善計画(5年)内に最低1回は助成を受けられるよう補助金を拡充(年間60万×6件)	1,600	72
	38	生活困窮者自立支援事業 (ひきこもり講演会実施)	ひきこもりに係る専門家を講師としたセミナー等を開催し、当区におけるひきこもり対策の必要性を周知・啓発	36	12、15、51
	39	生活困窮者自立支援事業 (ひきこもり実態調査委託)	必要とされる支援を構築するため、当区におけるひきこもりの実態調査の実施	5,000	12、15、51
	40	生活困窮者自立支援事業 (子どもの学習支援委託(東部地域))	区内東部地域における子どもの学習支援に係る拠点施設の賃料発生等による増	13,081	12、15、 24～25、51
	41	生活困窮者自立支援事業 (子どもの学習支援委託(西部地域))	区内西部地域における子どもの学習支援に係るランチ(分室)設置による増	3,000	12、15、 24～25、51
	42	ひとり親家庭総合支援事業 (就労支援事業)	高等職業訓練促進給付金の利用者増による給付金増	7,695	13、15、 24～25、72
	43	ひとり親家庭総合支援事業 (母子生活支援施設/民設)	母子生活支援施設の公設から民設への移行に伴う新・旧施設管理経費	1,410	13、15、 24～25、72
	44	高齢者入浴事業	ゆ〜ゆ〜湯入浴証の使用を隣接する荒川区及び葛飾区に拡充することに伴う委託料の増	4,521	
	45	緊急通報システムの設置事業 (見守りサービス費用助成)	民間が提供する見守り支援サービスを活用する方への加入料助成金の増	675	
	46	成年後見制度利用支援事業	弁護士会・司法書士会・社会福祉士会と連携した親族後見相談会に係る謝礼の増	576	
	47	地域包括ケアシステム推進事業	地域包括ケアシステム周知に係る印刷製本費等の増/地域包括ケアシステムモデル事業開始に伴う委託費の増	20,621	14、48
	48	地域包括支援センター運営事業	評価に伴う謝礼の増、賃料補助に伴う委託料の増	3,321	
	49	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防ケアマネジメント事業との統合による増/緩和型サービス担い手の養成に関する費用の増	193,854	
	50	一般介護予防事業	介護予防事業(スポーツ振興課委任)及び二次予防事業対象者把握のための調査対象者数の増による通信運搬費、委託費の増	11,501	13、14、49
	51	認知症施策推進事業	認知症チェックリスト結果集計、報告書作成委託費	300	
	52	在宅医療・介護連携推進事業	在宅療養相談支援員報酬、共済費	2,760	

Ⅱ－7 平成31年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
福祉部	53	福祉事業管理事務／介護保険事務（介護職員宿舍借り上げ支援事業）	都事業の枠を超えた住戸や公設民営の施設について区独自に助成を実施（12人分を想定）	10,080	
	54	福祉事業管理事務／介護保険事務（介護従事者永年勤続褒賞事業）	介護従事者のさらなる定着を図るため永年勤続褒賞を拡充	2,200	
	55	一般介護予防事業（元気応援ポイント事業活動褒賞）	高齢者ボランティアの継続支援を図るため、現行の5年継続に加えて10年継続、15年継続の区分を新設し、それぞれ褒状及び記念品を授与	750	
	56	意思疎通支援事業（手話講習会・手話通訳者養成コースの設置）	意思疎通支援事業で実施している手話講習会において、手話通訳者養成コースを新たに設置	501	
	57	障がい者福祉手当の支給事業	「愛の手帳」4度所持者への障がい者福祉手当支給に伴う増	113,563	
	58	障がい者地域生活支援事業／移動支援事業	江北ひまわり園開設に伴う通所バス台数の増（36→39台）	39,414	
	59	生活保護法による扶助事業／生活保護法外援護費給付事業（次世代育成支援）	小学1年生から高校3年生の間で塾代支援を行っていなかった高校1・2年生にも新たに塾代支援を実施	34,600	24～25
衛生部	60	がん検診事業（乳・子宮頸がん検診の自己負担額引下げ）	乳・子宮頸がん検診の自己負担額引下げ（乳がん2,200円・子宮頸がん2,000円→各500円）による検診委託経費等の増	103,575	30～31、66
	61	健康増進事業／若年者の健康づくり事業（40歳前の健康づくり健診の再編等）	健診定員数拡大（1,560人→2,000人）を目的とした外部委託及び簡易血液検査の対象年齢拡大（25・35・39・43歳→18～39歳）に係る経費の増	33,718	30～31
	62	糖尿病予防健診事業（糖尿病眼科健診）	対象年齢拡大（従来の45・50・55・60歳に65歳を追加／1,200人→2,300人）に係る経費の増	8,347	12、15、30～31、52
	63	精神保健推進事業／こころといのちの相談支援事業（インターネット・ゲートキーパー事業）	若年層対策におけるインターネット・ゲートキーパー事業拡充に係る委託料の増（相談員の増員等）	3,052	15
	64	動物愛護衛生事業（猫の不妊去勢手術費助成事業）	猫の不妊去勢手術費助成事業における申請見込件数増（不妊：1,250件→1,500件、去勢：500件→600件）に係る補助交付金の増	1,200	
	65	感染症対策事業／予防接種事業、感染症予防・患者医療費公費負担事業ほか（風しんの蔓延防止対策）	19歳以上の全区民を対象とした区内指定医療機関での抗体検査実施及び予防接種の対象拡大に伴う経費の増	25,203	30～31、66
環境部	66	環境保全普及啓発事業（区民参加型生きもの調査・野鳥観察会・自然観察会委託）	既存の3事業を生物園ほか3園の指定管理者への一括委託による増	3,158	14、16、47
	67	環境保全普及啓発事業（自然体験デー）	暑さ対策としてスポットクーラーの設置による設営費の増及び、森林インストラクターによるクラブ体験指導の実施	502	14、16、47
	68	環境学習推進事業（環境学習ツアー委託(子どもの未来応援枠)）	環境学習ツアー（子どもの未来応援枠）運営委託及び参加費助成額の増	810	14、16、47
	69	環境学習推進事業（小中学校環境出前講座）	中学校環境学習出前講座を小学校でも実施することによる増	467	
	70	省エネ・創エネ推進事業（省エネ家電製品購入費補助金）	予定件数見直しによる増（3,300件→3,800件）	6,000	14、72
	71	省エネ・創エネ推進事業（省エネリフォーム補助金）	件数見直しによる増（140件→180件）※平均補助額による積算方法へ変更	1,869	14、72
	72	省エネ・創エネ推進事業（蓄電池・HEMS設置費補助金）	件数見直しによる増（50件→80件）	1,500	14、72
	73	省エネ・創エネ推進事業（家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置費補助金）	件数見直しによる増（60件→80件）	1,000	14、72
	74	ごみ収集事業／ごみ収集運搬事業（廃棄物収集運搬委託）	清掃事業に従事する現業系職員の退職不補充等に伴う廃棄物収集運搬委託経費（人材派遣を含む）の増	127,624	
	75	ごみ収集事業／ごみ収集運搬事業（災害廃棄物処理実務マニュアル策定支援業務委託）	災害廃棄物処理実務マニュアル策定に伴う経費の増（都・環境局より1/2補助あり）	2,200	
	76	ごみ収集事業／ごみ収集運搬事業（折りたたみ式収集ボックス「とりコン」作成経費）	ごみ集積所の適正管理に効果的な折りたたみ式収集ボックス「とりコン」の作成経費の増	24,198	20～21
	77	資源化推進事業／資源化物行政回収事業（古紙収集運搬単価の増）	古紙収集運搬単価の増	1,873	14、46、73
	78	資源化推進事業／資源化物行政回収事業（ペットボトル収集車両の増）	あだちエコネット事業終了に伴うペットボトル収集運搬車両の増	25,741	14、46、73
	79	資源化推進事業／集団回収支援事業（集団回収実施団体報奨金）	報奨金の6円/kgから7円/kg（17%UP）への変更による増	5,710	

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
環境部	80	生活環境保全対策事業 (不法投棄防止シール作成)	町会・自治会専用不法投棄防止シール作成費	2,700	14、32～33 66
	81	生活環境保全対策事業 (通報協力員あて刊行物郵送)	不法投棄通報協力員あて刊行物郵送費	576	14、32～33 66
	82	生活環境保全対策事業 (代執行によるごみ処理委託)	代執行によるごみ処理等委託	300	14、32～33 66
	83	生活環境保全対策事業 (不法投棄防止センサーライト購入)	不法投棄防止対策物品センサーライト購入	800	14、32～33 66
都市建設部	84	都市整備指導事務／用途地域見直し事務 (都市再開発方針等見直し業務委託)	都市計画法第7条の2に基づく、都市再開発の方針見直し業務委託費の増	4,202	
	85	交通安全対策事業／交通安全の普及啓発事業 (交通安全啓発)	区民交通傷害保険募集開始に伴う経費の増	802	
	86	道路の新設事業／新設道路整備の事務	補助第256号線用地取得を進めるうえで、業務を委託する事業者を選定するために開催するプロポーザル選定委員報酬の増(最大6人、最大実施3回分)	231	16、56、64
	87	緑と公園推進事務 (緑の基本計画改定審議会)	緑の基本計画改定審議会経費の増 報酬1,279千円／旅費43千円／食料費24千円	1,346	
	88	緑の普及啓発事業(【仮称】五色桜の紹介とあだち桜マップ作成委託)	「あだち五色桜の散歩みち」完成及び「里帰り桜現況調査」終了に伴い、区内の桜を紹介するマップの作成による増	500	16、73
	89	民間緑化推進助成事業 (フェンス緑化補助金)	フェンス緑化の追加に伴う補助交付金の増	700	
	90	拠点公園の運営管理委託事業(元洲江公園・生物園の管理運営業務委託)	元洲江公園・生物園指定管理者の再選定に伴う、新規事業導入分委託料の増	15,794	
教育指導部	91	学校教育指導事務／学校の指導事務 (社会科副読本作成)	学習指導要領の改訂に伴う作成経費等の増	5,789	
	92	教育課題解決への取組事務 (キャリア教育支援事業)	補助対象の拡大による増(小学校4～6年生に中学校全学年を追加)	10,500	
	93	学校支援事業／学力向上対策推進事業 (足立区学力定着に関する総合調査)	学習意識調査の充実及び中学校1年生英語調査の追加による委託料の増	8,565	37
	94	学校支援事業／学力向上対策推進事業 (英語学力4技能調査)	モデル実施指定校の追加指定及び対象学年の追加による委託料の増	2,434	37
	95	学校支援事業／学力向上対策推進事業 (あだち小学生夏休み学習教室)	教材等印刷物の充実による委託料の増	3,169	12、24～25 26～27、37
学校運営部	96	放課後子ども教室推進事業	継続かつ安定した運営のため、安全管理員の待遇改善	21,560	12
	97	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	新入学児童生徒学用品扶助について、2020年度小学校入学者から前倒し支給を行うとともに2019年度小学校・中学校入学者から支給額を増額	72,447	
子ども家庭部	98	幼稚園就園奨励事業	幼児教育無償化に伴う、2019年度10月分からの保育料補助金の増額	614,992	
	99	青少年教育の振興事業／体験学習推進事業 (大学連携事業)	帝京科学大学に加えて、順天堂大学と連携し大学遠足を初実施	487	24～25
	100	教育相談事業	①竹の塚教育相談係新設に伴う運営経費／②チャレンジ学級竹の塚教室新規開設・綾瀬教室スペース拡充に伴う受け入れ児童・生徒数の増／③不登校児童・生徒の居場所支援	52,870	12、24～25 28～29、40 75
	101	子育て短期支援事業 ※30年度：こどもショートステイ事業	施設型トワイライトステイ事業開始に要する経費	3,770	
選挙管理委員会事務局	102	足立区議会議員・足立区長選挙事務	任期満了による足立区議会議員・足立区長選挙執行による増	334,359	
	103	参議院議員通常選挙事務	任期満了による参議院議員通常選挙執行による増	250,136	
合 計				4,994,946	

8 平成31年度 主な縮小事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	縮小内容	縮小額 (千円)	関連頁
総務部	1	給与事務／給与関係事務 (給与明細印刷事務)	給与明細書の印刷用紙の見直しによる減	△3,027	
	2	職員の福利厚生事務／足立区職員互助 会費用助成事務	互助会会費の見直しによる会費収入見込額の減	△4,000	
危機管理部	3	生活安全推進事業／生活安全支援事務 (委託パトロール事業：徒歩パト)	青パト拡充による委託内容見直しに伴う減(2人1組の4班体制で特殊詐欺対策、児童下校時の声掛け対策、自転車の無施錠対策等を実施)	△62,111	44
	4	防災対策事業／防災行政無線の管理運営事業(防災行政無線移動系バッテリー入替え)	バッテリーの入替え作業終了による減	△6,340	
区民部	5	個人番号カード交付等事務(個人番号 カード作成等J-LISへの負担金)	負担額実績と国の予算額に基づく交付枚数推計(4万枚予想)による負担金の減	△20,000	
地域推進部	6	文化芸術推進事業／区民の文化活動支援事業(音楽三団体支援)	足立シティオーケストラ創立30周年記念事業に係る会場使用料、出演者等謝礼の減、足立吹奏楽団創立40周年記念事業に係る出演者謝礼の減	△2,353	
産業経済部	7	就労・雇用支援事業(東京芸術センター8階賃貸借、維持管理)	東京芸術センター8階賃貸借契約終了に伴う賃借料、維持管理費の減	△18,830	15、17、 34～35、69
	8	創業支援事業／創業支援施設の管理運営事業(受付・清掃委託)	創業支援施設「はばたき」廃止に伴う、受付・清掃委託経費の減	△3,347	16、34～35 58
	9	商業振興事業／商店街環境整備支援事業(商店街装飾街路灯等LED化推進事業)	商店街装飾街路灯等LED化推進事業の申請見込件数の減	△400	17、60、 65、69
	10	商業振興事業／商店街活動支援事業(通常イベント)	通常イベント申請見込件数の減(60件→56件)	△1,264	17、34～35 60、65、69
	11	商業振興事業／商店街活動支援事業(区連携イベント)	区連携イベント申請見込件数の減(13件→12件)	△1,240	17、34～35 60、65、69
	12	商業振興事業／商店街活動支援事業(コミュニティ施設活用商店街活性化事業)	コミュニティ施設活用申請件数の減(3件→2件)	△1,260	17、34～35 60、65、69
	13	製造業等の経営支援事業／産業展示会事業(産業展示会事業運営委託)	区内企業をPRする事業のリ・デザインを実施することによる委託料の減	△25,000	16、34～35
	14	農業振興事務／農業人材育成・経営支援事業(都市農業活性化支援事業)	都市農業活性化支援事業の要望金額の皆減に伴う補助金の減	△20,967	69
福祉部	15	ひとり親家庭総合支援事業(調査研究／実態調査)	28、29年度に実施した実態調査・聞き取り調査の終了による減	△4,225	13、15、 24～25、69
	16	障がい者外出支援事業(三輪自転車購入費助成)	事業見直しによる終了(日常生活用具給付事業に種目追加)	△150	
環境部	17	環境保全普及啓発事業(省エネノート普及事業)	30年度で省エネノートの新規登録・報告の受付を終了、2019年度は既に発行したポイント券と景品の交換のみ実施	△243	
	18	環境学習推進事業(「環境かるた3」作成委託)	「あだち環境かるた3」作成委託完了による減	△3,111	
	19	環境学習推進事業(小学校緑のカーテン設置委託)	事業見直しによる終了	△3,996	
	20	環境学習推進事業(保育園等での自然遊び)	事業見直しによる終了	△388	
	21	省エネ・創エネ推進事業(電気自動車等購入費補助金)	件数見直しによる減(バイク10件→3件) ※自動車は80件で変更なし	△140	14、70
	22	省エネ・創エネ推進事業(太陽エネルギー利用システム設置費補助金(太陽光発電システム、太陽熱利用システム))	平均補助額による積算方法の変更に伴う減 ※件数については増(125件→140件)	△1,440	14、70
	23	省エネ・創エネ推進事業(集合住宅・事業所等LED照明設置費補助金)	平均補助額による積算方法の変更に伴う予算減 ※件数については100件で変更なし	△8,614	14、70
	24	省エネ・創エネ推進事業(雨水タンク設置費補助金)	平均補助額による積算方法の変更に伴う減(15件→5件)	△175	14、70
	25	ごみ収集事業／ごみ収集運搬事業(災害廃棄物処理計画策定委託)	災害廃棄物処理計画策定委託の終了による減	△9,893	

担当	No.	事業名(事項名)	縮小内容	縮小額 (千円)	関連頁
環境部	26	ごみ収集事業／ごみ収集運搬事業 (一般廃棄物処理基本計画策定委託)	一般廃棄物処理基本計画策定委託の終了による減	△5,754	
	27	3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進事業 (循環型食品リサイクル事業)	実施校数減(5校→3校)に伴う経費の減	△1,210	
	28	資源化推進事業／資源化物行政回収事業 (ペットボトル・飲料缶回収運営業務委託)	ペットボトル・飲料缶自動回収機運用終了に伴う経費の減	△28,630	14、46、70
都市建設部	29	防災対策事業／水害対策事業(洪水ハザードマップの改定・印刷・配付)	洪水ハザードマップ改定委託・印刷及び配付委託の終了による減	△58,680	
	30	道路の不正使用等に対する指導事業	防犯カメラに関する経費を防犯カメラ一括管理事業(経常)へ移行による減	△1,865	
	31	緑と公園推進事務 (公園施設長寿命化計画策定)	長寿命化計画策定終了による減	△25,000	
	32	緑の普及啓発事業(緑のサポーターサイト運営・監視委託)	緑のサポーターサイト「みどりのねっと」運営終了周知期間満了による減	△300	16、71
	33	緑の普及啓発事業 (里帰り桜現況調査委託その2)	調査終了による減	△2,450	16、71
教育指導部	34	教育政策管理事務 (学校ホームページ運用支援委託)	学校ホームページ運用支援委託業務の終了による減	△24,300	
	35	学校支援事業／学力向上対策推進事業 (中学校英語教育推進モデル地区)	英語教育推進モデル地区の指定期間終了による減	△6,500	
学校運営部	36	学校支援管理事務 (災害時備蓄食糧)	児童・生徒用災害時備蓄食糧の全校配備完了による減 (次回2022年度入れ替え予定)	△20,280	
	37	小・中学校運営事業／小・中学校運営管理事業(AED更新)	AED(本体)の更新完了による減	△27,454	
選挙管理委員会	38	足立区議会議員選挙事務	別事業(足立区議会議員・足立区長選挙事務)への予算計上による減	△7,674	
合 計				△412,611	

9 平成30年度 主な終了事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	平成30年度 当初予算額 【前年度】 (千円)	関連頁
総務部	1	内部統制事務	外部機関による「リスク診断」の終了	8,000	
区民部	2	納税事務 (公金徴収嘱託員 基本給・社会保険料)	公金徴収嘱託員の制度廃止による終了	8,982	
地域推進部	3	人権啓発普及事業／人権教育啓発事業	指定管理者管理運営事務への統合による終了	89	
福祉部	4	母子生活支援施設の管理運営事業	区立母子生活支援施設の廃止による終了	73,879	
	5	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防・生活支援サービス事業への統合による終了(介護保険特別会計)	210,843	
	6	被保護者の自立支援事業／再就職支援事業	就労支援業務委託への統合による終了	3,456	
衛生部	7	衛生試験所事業／血液等の臨床検査事業	40歳前の健康づくり健診における血液検査の終了／3歳児健診の尿検査は乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業へ移管	6,581	
合 計				311,830	

10 平成31年度に開設する主な施設

区分	No.	施設名	開設時期	施設内容等
小学校	1	千寿小学校	平成31年4月	【所在地】 足立区千住宮元町6番1号 【規模等】 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）／5階建 延床面積／11,405.29㎡ 【概要】 施設更新に伴う改築 【主要施設】 普通教室、特別教室（音楽室・図書室等）、管理諸室（校長室・職員室等）、体育館、給食場、プール、備蓄倉庫等
中学校	2	江北桜中学校	平成31年4月	【所在地】 足立区江北一丁目17番1号 【規模等】 鉄筋コンクリート造／5階建 延床面積／10,217.68㎡ 【概要】 上沼田中学校、江北中学校の統合に伴う改築 【主要施設】 普通教室、特別教室（音楽室・図書室等）、管理諸室（校長室・職員室等）、体育館、給食場、プール、備蓄倉庫等
保育園	3	（仮称） まなびの森保育園 関屋	平成31年4月	【所在地】 足立区千住曙町10番3号 【規模等】 鉄骨造／2階建 延床面積／450.77㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員80名（0歳児6名、1歳児14名、2歳児15名、3歳児15名、4歳児15名、5歳児15名）
	4	（仮称） あい・あい保育園 高野園	平成31年4月	【所在地】 足立区扇二丁目27番3号 【規模等】 鉄骨造／2階建 延床面積／430.90㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員60名（0歳児6名、1歳児10名、2歳児11名、3歳児11名、4歳児11名、5歳児11名）
	5	（仮称） アスク扇保育園	平成31年4月	【所在地】 足立区扇三丁目5番12号 【規模等】 鉄骨造／2階建 延床面積／517.30㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員80名（0歳児6名、1歳児14名、2歳児15名、3歳児15名、4歳児15名、5歳児15名）
	6	（仮称） にじいろ保育園梅島	平成31年4月	【所在地】 足立区梅島二丁目37番10号 【規模等】 鉄骨造／2階建 延床面積／488.56㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員73名（0歳児6名、1歳児10名、2歳児12名、3歳児15名、4歳児15名、5歳児15名）
	7	（仮称） トレジャーキッズ あやせ保育園	平成31年4月	【所在地】 足立区綾瀬一丁目29番9号 【規模等】 鉄骨造／3階建の1、2階部分 延床面積／452.15㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員60名（0歳児6名、1歳児10名、2歳児11名、3歳児11名、4歳児11名、5歳児11名）
	8	（仮称） キッズガーデン足立綾瀬	平成31年4月	【所在地】 足立区綾瀬四丁目17番4号 【規模等】 鉄筋コンクリート造／5階建の1階部分 延床面積／366.42㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員71名（0歳児6名、1歳児10名、2歳児10名、3歳児15名、4歳児15名、5歳児15名）

区分	No.	施設名	開設時期	施設内容等
保育園	9	(仮称) あい・あい保育園 綾瀬六丁目園	平成31年4月	【所在地】 足立区綾瀬六丁目7番13号 【規模等】 鉄骨造／2階建 延床面積／477.71㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員70名(0歳児6名、1歳児12名、2歳児12名、3歳児13名、4歳児13名、5歳児14名)
	10	(仮称) きたあやせこころ 保育園	平成31年4月	【所在地】 足立区加平三丁目12番8号 【規模等】 鉄骨造／2階建 延床面積／539.28㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員97名(0歳児12名、1歳児15名、2歳児16名、3歳児18名、4歳児18名、5歳児18名)
	11	(仮称) 未来っ子保育園北 加平町園	平成31年4月	【所在地】 足立区北加平町5番2号 【規模等】 鉄骨造／2階建 延床面積／416.06㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員66名(0歳児6名、1歳児12名、2歳児12名、3歳児12名、4歳児12名、5歳児12名)
	12	(仮称) 足立北綾瀬雲母保 育園	平成31年4月	【所在地】 足立区大谷田五丁目26番19号 【規模等】 鉄骨造／2階建 延床面積／468.00㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員60名(0歳児6名、1歳児10名、2歳児11名、3歳児11名、4歳児11名、5歳児11名)
	13	(仮称) 愛恵保育園にしあ らい	平成31年4月	【所在地】 足立区西新井六丁目26番11号 【規模等】 木造／2階建 延床面積／625.12㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員73名(0歳児9名、1歳児10名、2歳児12名、3歳児14名、4歳児14名、5歳児14名)
	14	(仮称) ステラ千住ふたば 保育園	2019年6月	【所在地】 足立区千住一丁目3番8号 【規模等】 鉄骨造／3階建 延床面積／831.52㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員90名(0歳児6名、1歳児15名、2歳児15名、3歳児18名、4歳児18名、5歳児18名)
教育相談施設	15	こども支援セン ターげんき 竹の塚教育相談	平成31年4月	【所在地】 足立区竹の塚六丁目3番13号 【規模等】 鉄骨造／2階建の2階部分 延床面積／261.43㎡ 【概要】 教育相談、適応指導教室の開設 【主要施設】 事務室、教育相談面接室、チャレンジ学級(適応指導教室)
通所施設	16	江北ひまわり園	平成31年4月	【所在地】 足立区江北一丁目26番22号 【規模等】 鉄筋コンクリート造／3階建 延床面積／2,335.98㎡ 【概要】 障がい者通所施設の新設 【主要施設】 生活介護事業(定員70名)、就労継続支援B型事業(定員20名)、相談支援事業

Ⅱ－１０ 平成31年度に開設する主な施設

区分	No.	施設名	開設時期	施設内容等
公園	17	(仮称) 島根四丁目公園	2020年3月	【所在地】 足立区島根四丁目11番 【規模等】 公園面積／1,213.01㎡ 【概要】 公園の新設 【主要施設】 園路、ベンチ、水飲み、遊具、植栽
母子生活支援施設	18	母子生活支援施設	平成31年4月	【所在地】 非公開 【規模等】 鉄筋コンクリート造／地上4階建 延床面積／2,166.38㎡ 【概要】 母子生活支援施設の新設 【主要施設】 母子生活支援施設（定員20世帯） 地域交流スペース

※1 施設名が仮称のものは、開設までに変更する場合があります。

※2 開設時期が5月以降の施設は、西暦で表記しています。

施設開設予定地



※ No. 18は所在地非公開のため、施設開設予定地に表示していません。

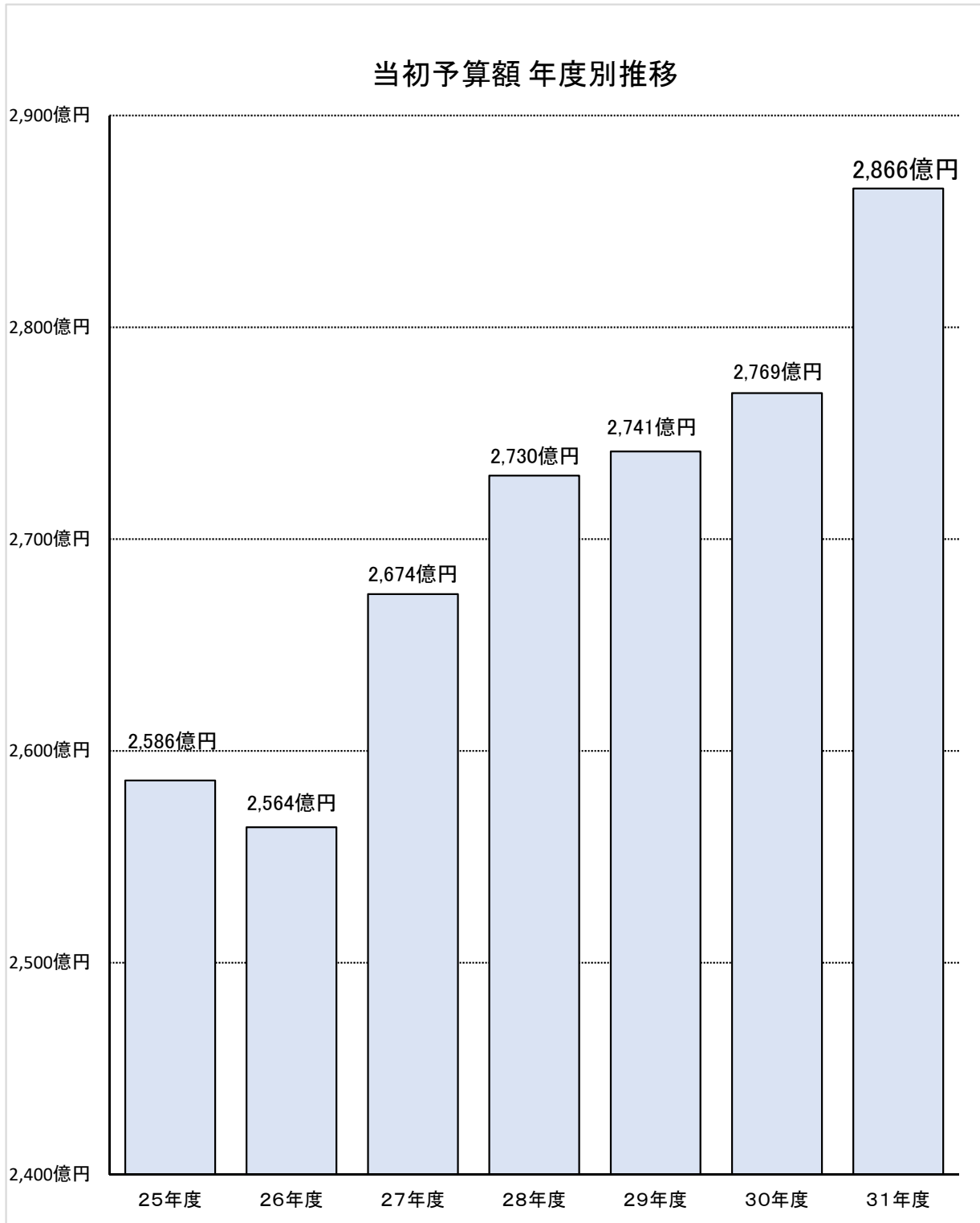
Ⅲ 資 料 編

1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)

(1) 当初予算額の年度別推移

(単位:億円)

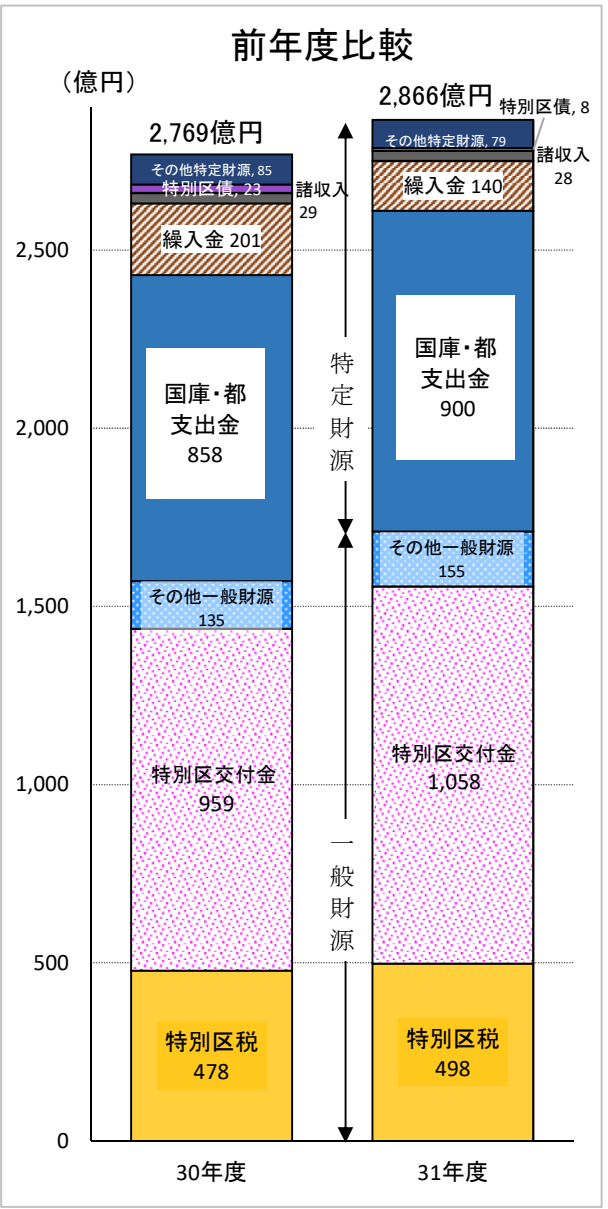
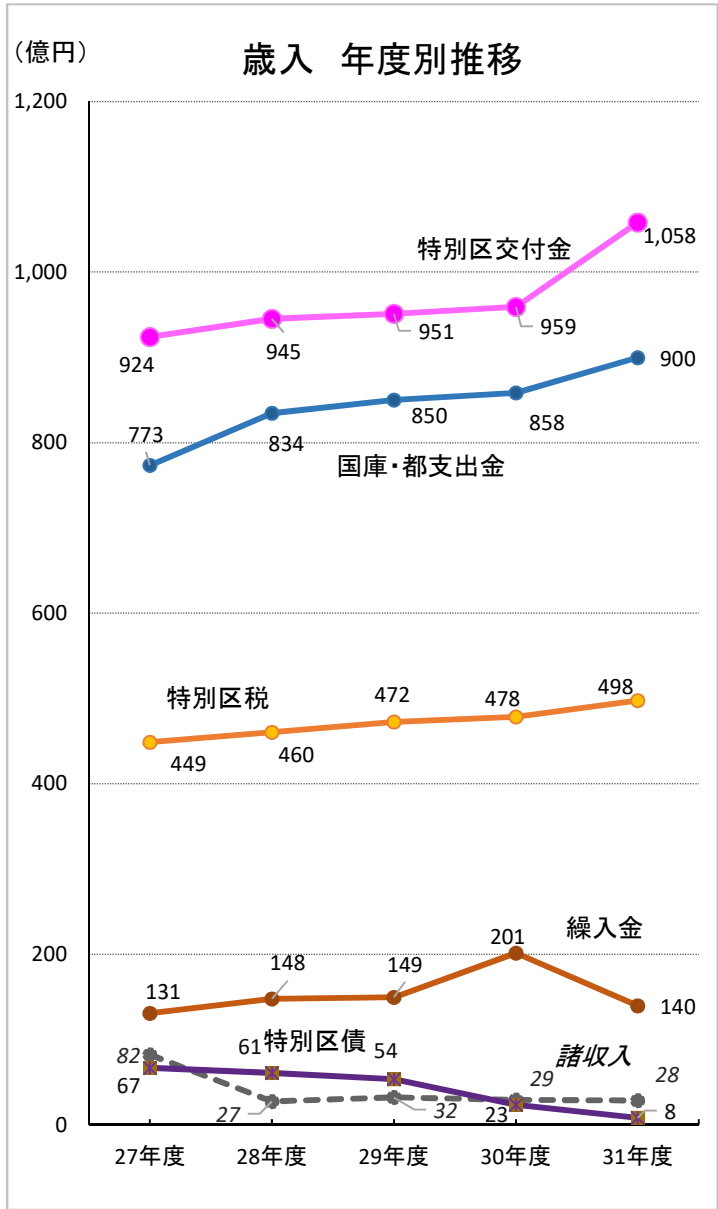
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初予算額	2,586	2,564	2,674	2,730	2,741	2,769	2,866
増減率(%)	6.2	△ 0.9	4.3	2.1	0.4	1.0	3.5



(2) 歳入予算の推移(款別)

(単位:百万円、%)

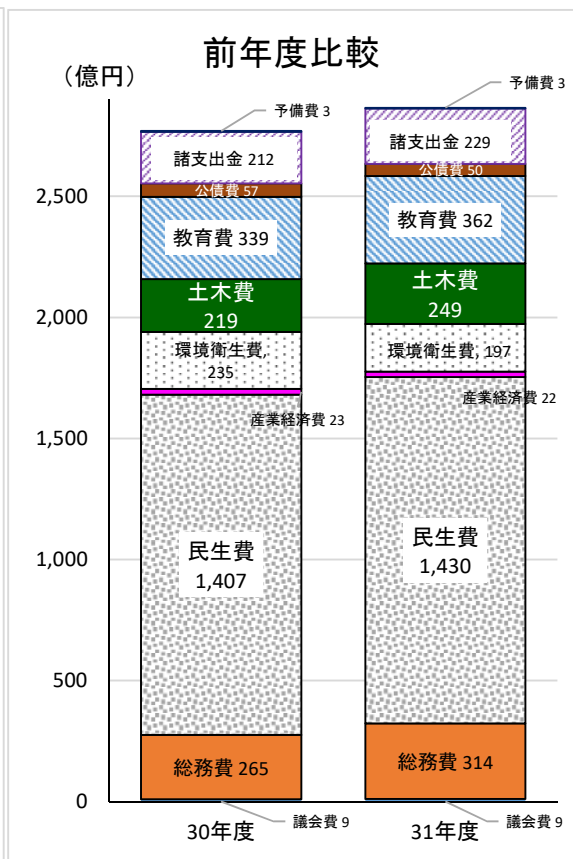
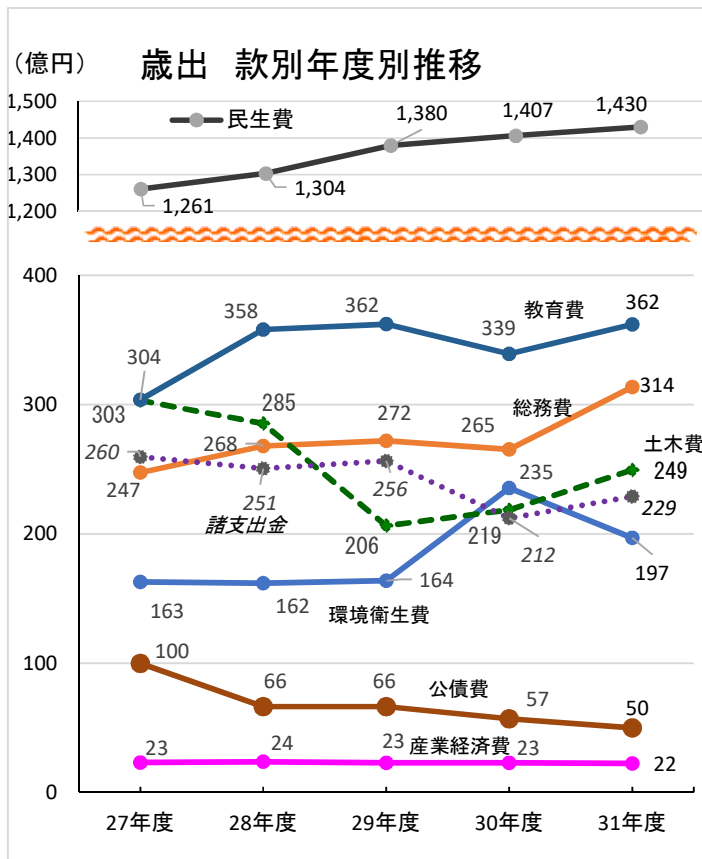
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	増減額	増減率	構成比
一般財源計	153,982	157,810	157,300	157,194	171,089	13,895	8.8	59.7
特別区税	44,869	46,045	47,236	47,835	49,758	1,923	4.0	17.4
うち特別区民税	39,434	40,659	41,698	42,660	44,227	1,567	3.7	15.4
特別区交付金	92,400	94,500	95,100	95,900	105,800	9,900	10.3	36.9
その他一般財源	16,713	17,265	14,964	13,459	15,531	2,072	15.4	5.4
特定財源計	113,418	115,190	116,842	119,705	115,465	△ 4,240	△ 3.5	40.3
国庫・都支出金	77,336	83,443	84,976	85,831	89,972	4,141	4.8	31.4
繰入金	13,080	14,758	14,949	20,139	13,957	△ 6,183	△ 30.7	4.9
諸収入	8,206	2,740	3,203	2,918	2,841	△ 77	△ 2.6	1.0
特別区債	6,686	6,070	5,359	2,324	819	△ 1,505	△ 64.8	0.3
その他特定財源	8,110	8,180	8,355	8,493	7,876	△ 617	△ 7.3	2.7
合 計	267,400	273,000	274,142	276,899	286,554	9,654	3.5	100.0



(3) 歳出予算の推移（款別経費）

(単位: 百万円、%)

款 名 称	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	増減額	増減率	構成比
議会費	1,047	949	938	906	927	21	2.3	0.3
総務費	24,741	26,796	27,184	26,535	31,367	4,832	18.2	10.9
民生費	126,122	130,375	137,955	140,652	143,017	2,365	1.7	49.9
産業経済費	2,302	2,359	2,287	2,287	2,236	△ 51	△ 2.2	0.8
環境衛生費	16,283	16,180	16,363	23,545	19,682	△ 3,863	△ 16.4	6.9
土木費	30,318	28,545	20,622	21,856	24,940	3,084	14.1	8.7
教育費	30,367	35,806	36,223	33,927	36,199	2,272	6.7	12.6
公債費	9,965	6,635	6,631	5,686	4,991	△ 694	△ 12.2	1.7
諸支出金	25,955	25,056	25,639	21,206	22,893	1,687	8.0	8.0
予備費	300	300	300	300	300	0	0.0	0.1
合 計	267,400	273,000	274,142	276,899	286,554	9,654	3.5	100.0

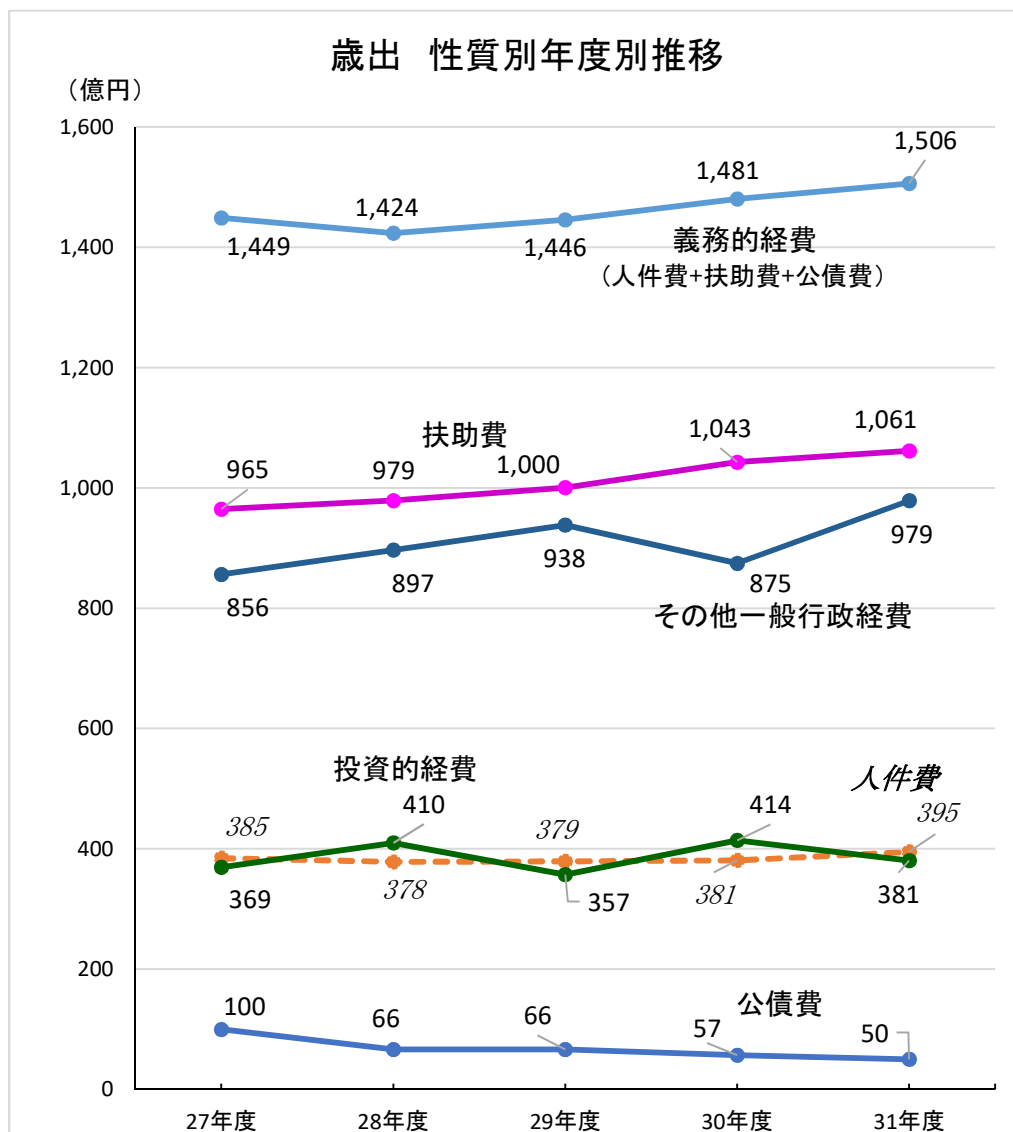


款	主な増減内訳（対前年度比較）	単位：百万円
議会費	区議会運営事務+10 区議会施設改修事務+5	
総務費	電子計算組織管理運営事務+2,234 施設管轄事業+671 足立区議会議員・足立区長選挙事務+334 情報システムの構築、改造事業+258 参議院議員通常選挙事務+250	
民生費	私立保育園の運営費助成事業+2,092 児童扶養手当等の支給事業+818 障がい者自立支援給付費支給事業+806 生活保護費給付事業△1,996 特別養護老人ホーム等の整備助成事業△407 母子生活支援施設の整備事業△399	
産業経済費	商店街装飾街路灯等緊急点検事業+35 地域経済活性化計画の推進事業+26 就労・雇用支援事業△56 中小企業融資事業△31	
環境衛生費	予防接種事業+274 がん検診事業+165 ごみ収集運搬事業+146 大学病院整備事業△4,600	
土木費	鉄道立体化の促進事業+2,864 市街地再開発事業+572 道路の改良事業+272 道路の新設事業△415 建築物耐震化促進事業△323 排水場・樋管の撤去事業△239	
教育費	義務教育施設建設資金積立基金積立金+2,999 小学校施設の保全事業+1,822 中学校施設の保全事業+902 幼稚園園奨励事業+615 区立小学校の改築事業△3,713 区立中学校の改築事業△1,598 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業△253	
公債費	特別区債元金の償還△617 特別区債利子の支払△77	
諸支出金	介護保険特別会計繰出金+717 国民健康保険特別会計繰出金+587 後期高齢者医療特別会計繰出金+384	

（４）歳出予算の推移（性質別経費）

（単位：百万円、％）

性 質 区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	増減額	増減率	構成比
義務的経費	144,895	142,375	144,596	148,064	150,619	2,555	1.7	52.6
人件費	38,456	37,843	37,925	38,097	39,487	1,391	3.7	13.8
うち退職金	3,218	3,253	3,033	3,354	3,684	330	9.8	1.3
扶助費	96,474	97,897	100,040	104,282	106,141	1,859	1.8	37.0
公債費	9,965	6,635	6,631	5,686	4,991	△ 694	△ 12.2	1.7
投資的経費	36,905	40,974	35,707	41,380	38,058	△ 3,322	△ 8.0	13.3
その他一般行政経費	85,601	89,651	93,838	87,455	97,877	10,421	11.9	34.2
合 計	267,400	273,000	274,142	276,899	286,554	9,654	3.5	100.0



- Ⅲ-2 区債の状況
Ⅲ-3 積立基金の状況(一般会計)
Ⅲ-4 債務負担行為額の状況(一般会計)

2 区債の状況

(単位:百万円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
発行額	2,014	1,980	1,989	1,858	819
元金償還額	8,766	5,485	5,712	4,891	4,292
発行残高(一般会計)	48,835	45,329	41,606	38,573	35,100
公債費負担比率(%)	4.6	3.4	3.5	3.2	2.9

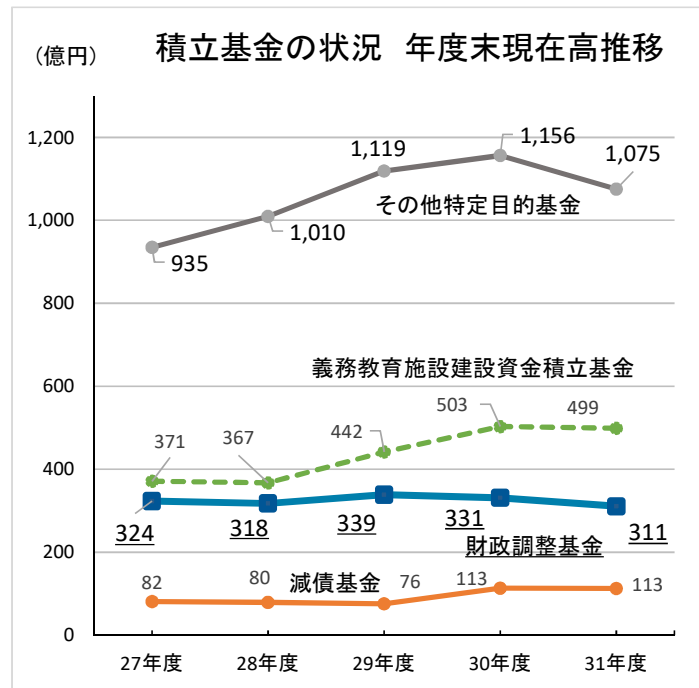
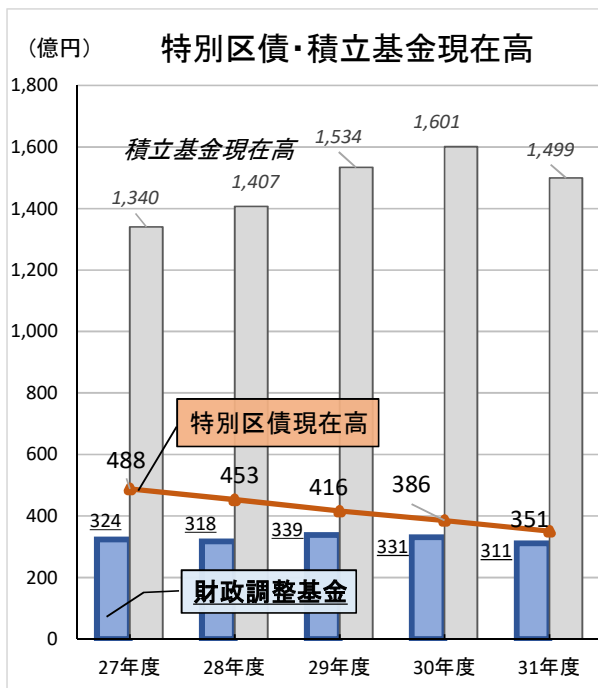
※発行額は、29年度までは決算額、30年度は見込額、31年度は当初予算額である。

3 積立基金の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年 度	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度末 現在高見込	31年度 積立額	31年度 取崩額	31年度末 現在高見込	増減
財政調整基金	32,370	31,771	33,876	33,125	17	2,046	31,096	△ 2,029
減債基金	8,170	7,970	7,589	11,340	260	300	11,300	△ 40
その他特定目的基金	93,499	100,980	111,893	115,645	3,508	11,611	107,542	△ 8,103
うち 主 な 基 金								
公共施設建設資金積立基金	31,265	33,524	35,862	36,722	40	2,300	34,462	△ 2,260
地域福祉振興基金	4,768	6,898	6,499	5,044	19	916	4,147	△ 897
義務教育施設建設資金積立基金	37,111	36,749	44,180	50,320	3,047	3,450	49,917	△ 403
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	8,746	7,307	7,046	6,720	7	1,743	4,984	△ 1,736
大学病院施設等整備基金	6,000	11,010	12,025	6,741	9	2,400	4,350	△ 2,391
基金現在高合計	134,040	140,721	153,359	160,110	3,785	13,957	149,939	△ 10,172

※29年度までは決算額、30年度は年度末見込額、31年度は当初見込額である。



4 債務負担行為額の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
債務負担行為額	98,241	80,289	87,254	94,733	83,383

※29年度までは決算額、30年度・31年度は各々翌年度以降支出予定見込額である。

５ 歳入歳出予算総括表

(1) 一般会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	31年度当初予算		30年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 特別区税	49,757,926	17.4	47,835,128	17.3	1,922,798	4.0
2 地方譲与税	921,711	0.3	900,001	0.3	21,710	2.4
3 利子割交付金	148,000	0.1	138,000	0.0	10,000	7.2
4 配当割交付金	650,000	0.2	480,000	0.2	170,000	35.4
5 株式等譲渡所得割交付金	508,000	0.2	320,000	0.1	188,000	58.8
6 地方消費税交付金	11,400,000	4.0	9,600,000	3.5	1,800,000	18.8
7 ゴルフ場利用税交付金	2,122	0.0	2,128	0.0	△ 6	△ 0.3
8 自動車取得税交付金	257,001	0.1	456,001	0.2	△ 199,000	△ 43.6
9 環境性能割交付金	80,000	0.0	0	0.0	80,000	皆増
10 地方特例交付金	499,000	0.2	495,000	0.2	4,000	0.8
11 交通安全対策特別交付金	65,000	0.0	68,000	0.0	△ 3,000	△ 4.4
12 特別区交付金	105,800,000	36.9	95,900,000	34.6	9,900,000	10.3
13 分担金及び負担金	3,255,198	1.1	3,880,927	1.4	△ 625,729	△ 16.1
14 使用料及び手数料	4,151,830	1.4	4,188,156	1.5	△ 36,326	△ 0.9
15 国庫支出金	66,908,399	23.3	65,278,646	23.6	1,629,753	2.5
16 都支出金	23,063,424	8.0	20,552,070	7.4	2,511,354	12.2
17 財産収入	454,111	0.2	409,145	0.1	44,966	11.0
18 寄付金	15,061	0.0	14,921	0.0	140	0.9
19 繰入金	13,956,653	4.9	20,139,263	7.3	△ 6,182,610	△ 30.7
20 繰越金	1,000,000	0.3	1,000,000	0.4	0	0.0
21 諸収入	2,841,173	1.0	2,918,076	1.1	△ 76,903	△ 2.6
22 特別区債	819,000	0.3	2,324,000	0.8	△ 1,505,000	△ 64.8
歳 入 合 計	286,553,609	100.0	276,899,462	100.0	9,654,147	3.5

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	31年度当初予算		30年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 議会費	926,934	0.3	906,160	0.3	20,774	2.3
2 総務費	31,367,102	10.9	26,534,734	9.6	4,832,368	18.2
3 民生費	143,017,477	49.9	140,651,989	50.8	2,365,488	1.7
4 産業経済費	2,236,046	0.8	2,287,211	0.8	△ 51,165	△ 2.2
5 環境衛生費	19,682,301	6.9	23,544,905	8.5	△ 3,862,604	△ 16.4
6 土木費	24,940,148	8.7	21,856,345	7.9	3,083,803	14.1
7 教育費	36,198,929	12.6	33,926,531	12.3	2,272,398	6.7
8 公債費	4,991,362	1.7	5,685,735	2.1	△ 694,373	△ 12.2
9 諸支出金	22,893,310	8.0	21,205,852	7.7	1,687,458	8.0
10 予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	286,553,609	100.0	276,899,462	100.0	9,654,147	3.5

(2) 国民健康保険特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	31年度当初予算		30年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 国民健康保険料	16,636,266	22.5	18,696,397	24.0	△ 2,060,131	△ 11.0
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	60	0.0	60	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	2,985	0.0	2,341	0.0	644	27.5
5 都支出金	48,911,765	66.0	51,165,739	65.7	△ 2,253,974	△ 4.4
6 繰入金	8,443,187	11.4	7,842,632	10.1	600,555	7.7
7 繰越金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
8 諸収入	108,902	0.1	112,980	0.1	△ 4,078	△ 3.6
療養給付費等交付金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
歳 入 合 計	74,103,170	100.0	77,820,156	100.0	△ 3,716,986	△ 4.8

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	31年度当初予算		30年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 総務費	1,637,995	2.2	1,596,148	2.1	41,847	2.6
2 保険給付費	48,565,174	65.5	50,980,146	65.5	△ 2,414,972	△ 4.7
3 国民健康保険事業費納付金	22,834,538	30.8	24,153,863	31.0	△ 1,319,325	△ 5.5
4 共同事業拠出金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
5 保健事業費	709,494	1.0	737,794	0.9	△ 28,300	△ 3.8
6 諸支出金	155,949	0.2	152,185	0.2	3,764	2.5
7 予備費	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	74,103,170	100.0	77,820,156	100.0	△ 3,716,986	△ 4.8

Ⅲ－5 歳入歳出予算総括表

(3) 介護保険特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	31年度当初予算		30年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 介護保険料	12,185,141	19.8	11,323,036	20.2	862,105	7.6
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	14,536,674	23.6	13,233,476	23.6	1,303,198	9.8
4 都支出金	8,725,342	14.2	7,920,731	14.1	804,611	10.2
5 支払基金交付金	16,020,639	26.0	14,571,779	25.9	1,448,860	9.9
6 財産収入	4,670	0.0	4,450	0.0	220	4.9
7 繰入金	10,086,939	16.4	9,121,413	16.2	965,526	10.6
8 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 諸収入	45,615	0.1	17,795	0.0	27,820	156.3
歳 入 合 計	61,605,023	100.0	56,192,683	100.0	5,412,340	9.6

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	31年度当初予算		30年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 総務費	1,268,279	2.1	1,242,775	2.2	25,504	2.1
2 保険給付費	57,611,867	93.5	52,376,199	93.2	5,235,668	10.0
3 基金積立金	4,670	0.0	4,450	0.0	220	4.9
4 地域支援事業費	2,684,616	4.4	2,538,864	4.5	145,752	5.7
5 諸支出金	35,591	0.1	30,395	0.1	5,196	17.1
歳 出 合 計	61,605,023	100.0	56,192,683	100.0	5,412,340	9.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	31年度当初予算		30年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 後期高齢者医療保険料	5,903,911	38.3	5,567,367	38.0	336,544	6.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 広域連合支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	8,946,327	58.0	8,562,095	58.4	384,232	4.5
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	572,116	3.7	539,381	3.7	32,735	6.1
歳 入 合 計	15,422,357	100.0	14,668,846	100.0	753,511	5.1

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	31年度当初予算		30年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 総務費	346,473	2.2	385,366	2.6	△ 38,893	△ 10.1
2 保険給付費	322,000	2.1	308,000	2.1	14,000	4.5
3 分担金及び負担金	14,068,343	91.2	13,397,848	91.3	670,495	5.0
4 保健事業費	635,539	4.1	527,630	3.6	107,909	20.5
5 諸支出金	20,002	0.1	20,002	0.1	0	0.0
6 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	15,422,357	100.0	14,668,846	100.0	753,511	5.1

より強く、築こう。 人生 100 年時代の礎

— 2019(平成31)年度予算編成のあらまし —

平成31年1月発行

発行 足立区

編集 足立区 政策経営部 財政課

足立区中央本町一丁目 17 番 1 号

電話 03-3880-5814(直通)

FAX 03-3880-5610

この印刷物は1,000部印刷し、作成費は1部あたり 30.4円です。